各種統計データ

令和5年10月
企画部企画調整課

ー　目　次　ー

第１章　青森市の人口動向

１　青森市の人口動向

（１）総人口の推移と将来見通し　1

（２）人口構成の変化　2

２　青森市の人口動態

（１）自然動態：概況　3

（２）自然動態：年齢階級別出生数の推移　4

（３）自然動態：平均初婚年齢　5

（４）自然動態：未婚率の推移　6

（５）自然動態：平均寿命と死亡率の推移　7

（６）自然動態：主要死因・死亡者数　8

（７）社会動態：概況　9

（８）社会動態：転入・転出の状況　10

３　青森市と他都市との比較

（１）人口動態の比較　11

（２）推計人口の比較　12

４　青森市の世帯数の状況

（１）概況　13

（２）核家族世帯数（他都市比較）　14

（３）単身世帯数（他都市比較）　15

第２章　市民意識調査の結果（速報値）

（１）住みやすさの評価　16

（２）住みやすいと感じる理由　17

（３）住みにくいと感じる理由　18

（４）定住意向　19

（５）住み続けたい理由　20

（６）転居したい理由　21

（７）青森市への誇りや愛着　22

（８）誇りや愛着を感じる理由　23

（９）誇りや愛着を感じない理由　24

（１０）青森市に住んでもらいたいか　25

（１１）青森市に住んでもらいたいと思う理由・思わない理由　26

第３章　分科会別指標の状況（第１分科会）

（１）地域経済循環図　27
（２）青森市の産業別総生産額　28
（３）市内総生産額の産業別割合比較　29
（４）市民所得の推移　30
（５）1人当たり市民所得の推移　31
（６）有効求人倍率、職種別求人、就職の状況　32
（７）観光入込客数の推移　34
（８）農家数：県内3市比較　35
（９）農家数：東北県庁所在都市比較　36
（１０）年齢別農業・漁業就業者数の推移　37
（１１）農林水産業所得額の推移　38
（１２）漁業生産高の推移　39
（１３）農業産出額（推計）の推移　40
（１４）耕作放棄地面積の推移　41

第４章　分科会別指標の状況（第２分科会）

（１）保育所等の定員数と入所児童数の推移　42
（２）保育所等の数（他都市比較）　43
（３）保育所等入所待機児童数の推移（他都市比較）　44
（４）在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合　45
（５）医療施設数及び医療従事者数の推移　46
（６）医師数の推移（他都市比較）　47
（７）一般診療所数の推移（他都市比較）　48
（８）病院数の推移（他都市比較）　49
（９）要支援・要介護の認定を受けた人数・割合の推移　50
（１０）障がい別手帳交付者数の推移　51
（１１）保護率及び保護世帯数の推移　52
（１２）交通事故の死傷者数等の推移　53
（１３）交通事故発生件数の推移（他都市比較）　54
（１４）刑法犯認知件数の推移　55
（１５）刑法犯認知件数の推移（他都市比較）　56
（１６）累計降雪量と最大積雪深の推移　57

第５章　分科会別指標の状況（第３分科会）

（１）1人当たりの都市公園面積（他都市比較）　58
（２）耕地面積・森林面積（国有林・民有林）　59
（３）耕地面積の推移（他都市比較）　60
（４）空家数・空家率の推移　61
（５）空家数・空家率（他都市比較）　62
（６）フェリー利用者と青森港取扱貨物量の推移　63
（７）青森空港定期便乗降客数と運航便数の推移　64
（８）交通手段の変化　65
（９）市営バス輸送人員・運送収益の推移　66
（１０）市内鉄道乗車人員の推移：JR東日本管内（在来線）　67
（１１）市内鉄道乗車人員の推移：新青森駅（新幹線）　68
（１２）市内鉄道乗車人員の推移：青い森鉄道管内　69
（１３）累計降雪量と最大積雪深の推移（再掲）　70
（１４）ごみの年間排出量と1人1日当たりの排出量の推移　71
（１５）ごみの区分別年間排出量の推移　72
（１６）　1人1日当たりのごみ排出量の推移（他都市比較）　73
（１７）ごみの資源化量とリサイクル率の推移　74
（１８）ごみのリサイクル率の推移（他都市比較）　75
（１９）下水道普及率及び水洗化率の推移　76

第１章

青森市の人口動向

1　青森市の人口動向

(1) 総人口の推移と将来見通し

ポイント

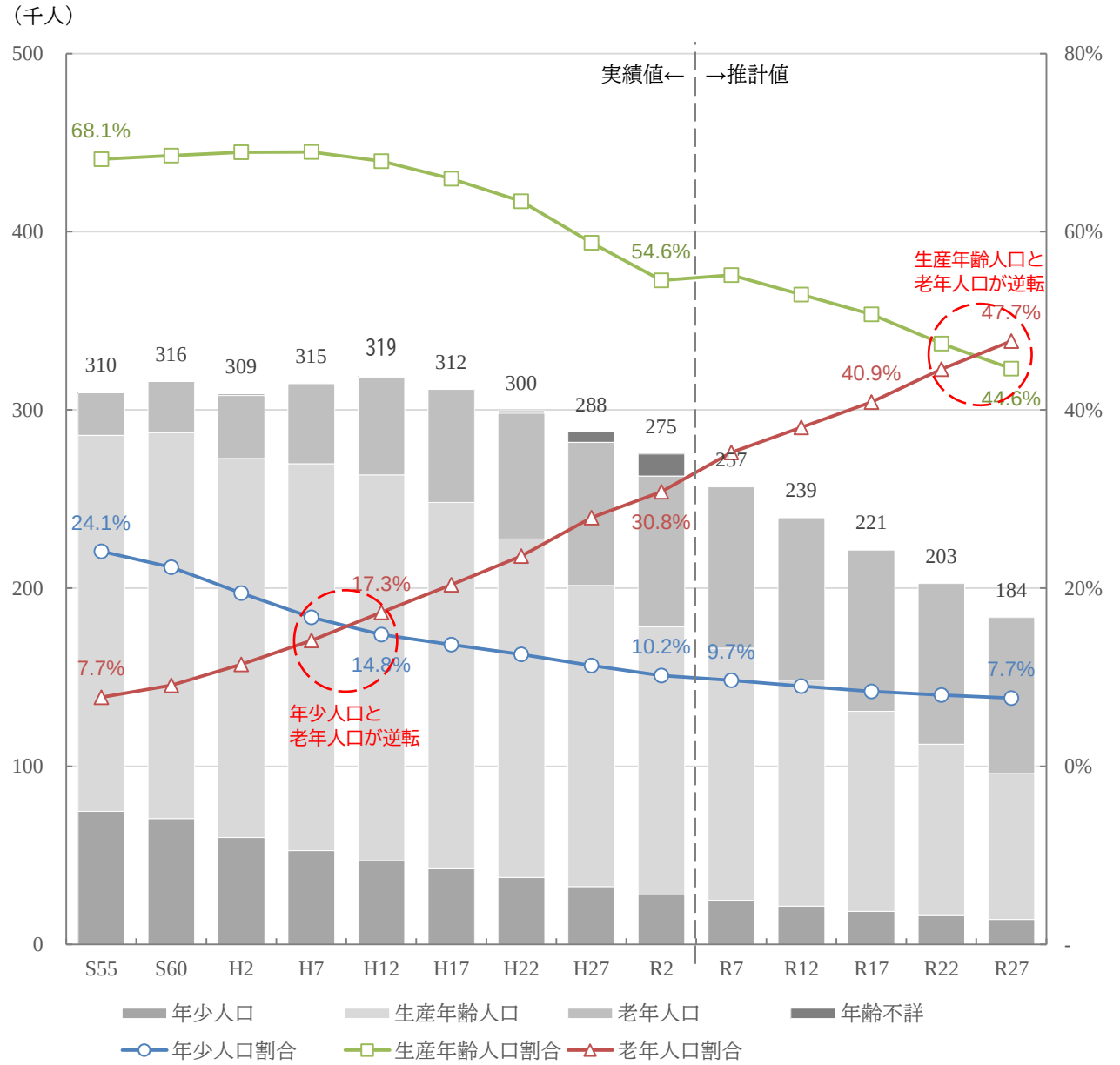
・青森市の総人口は、平成12年の319千人をピークに減少に転じました。
　※国（平成22年）より早く、青森県（昭和60年）よりも遅い。

・国・県と同様、平成12年に年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）が逆転し、以降、年々、差が拡大しています。

・社人研の推計では、平成27年から令和27年までの30年間で、約104千人（36.2%）の大幅な減少が見込まれています。
　※ 同期間の減少率　国：17.4%の減少、県：37.0%の減少

・社人研の推計では、令和7年に年少人口割合が1割を割り込み、令和17年に老年人口割合が4割を超えるなど、国よりも速いスピードで少子高齢化が進行すると見込まれています。

人口の推移と将来人口推計



出典：令和2年以前は総務省「国勢調査」
　　令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

⑵ 人口構成の変化

ポイント

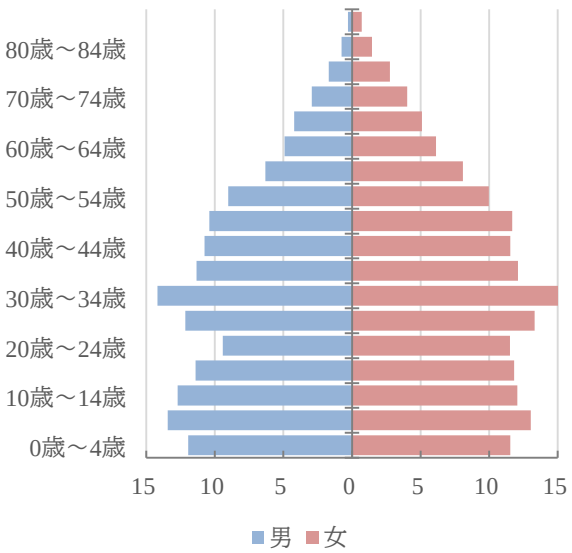
・昭和55年の人口ピラミッドは、つぼ型が出生数の回復により裾野が広がった「星形」になっており、現役世代8.8人で1人の高齢者を支えていました。

・令和2年の人口ピラミッドは、出生数の減少により自然動態がマイナスになり将来人口の減少が予想される「つぼ型」になっており、現役世代1.8人で1人の高齢者を支えています。令和27年はさらに出生数の減少が進み、現役世代0.94人で1人の高齢者を支える見込みです。

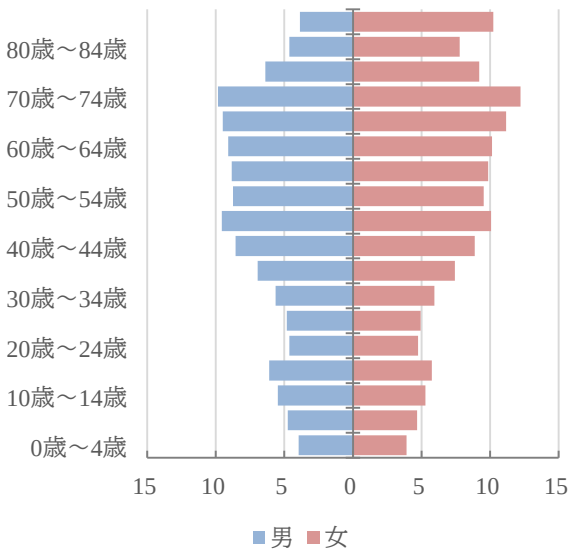
人口ピラミッドの推移

（単位：千人）

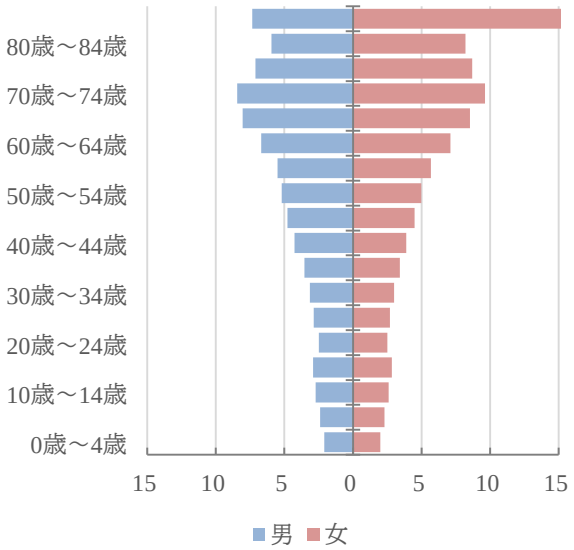
＜昭和55年：星形＞



＜令和2年：つぼ形＞



＜令和27年：つぼ形＞



出典：昭和55年、令和2年は総務省「国勢調査」
令和27年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

2　青森市の人口動態

(1) 自然動態：概況

ポイント

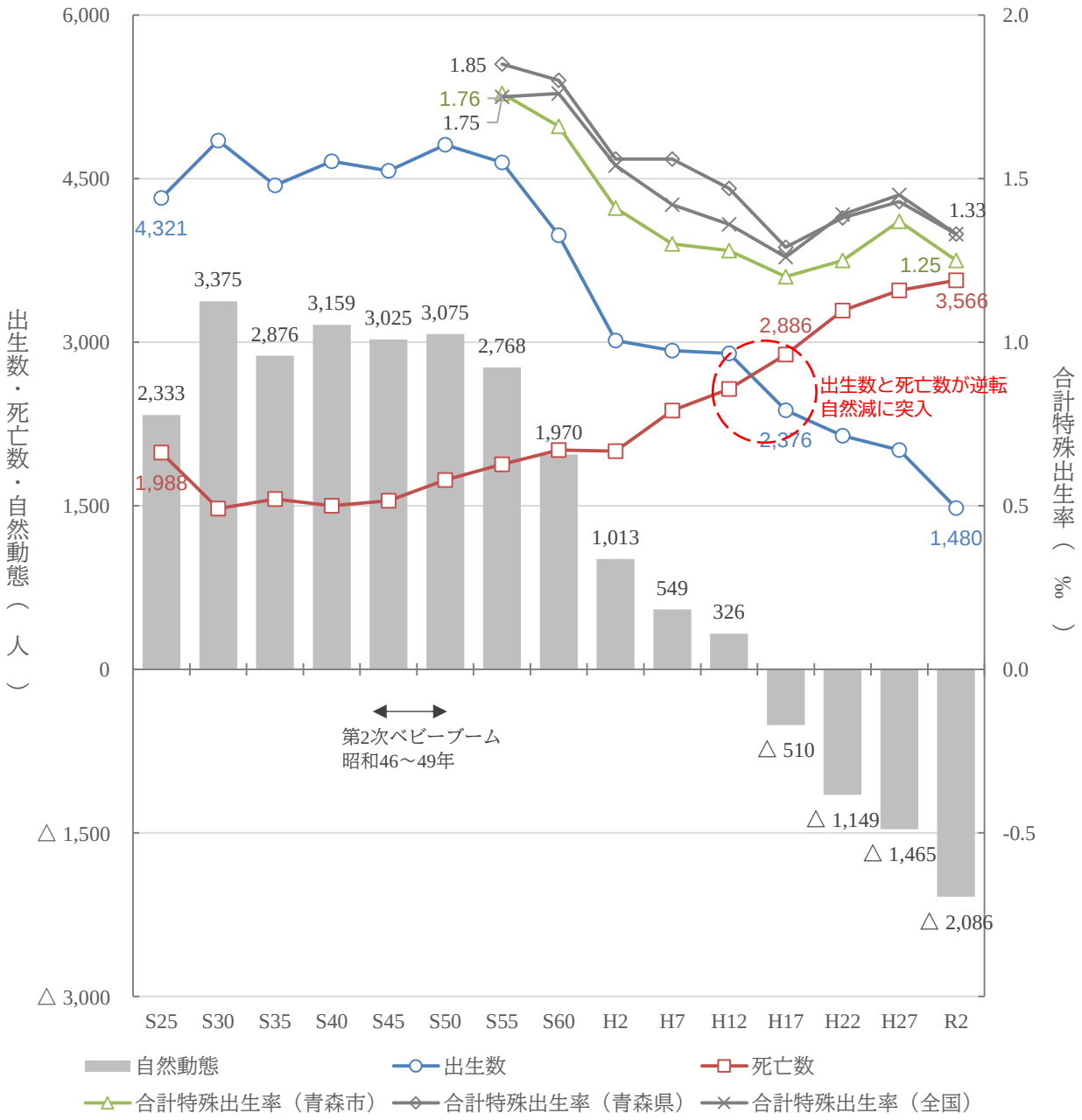
・第二次ベビーブーム（昭和46～49年）以降、自然動態は減少が続き、平成17年には死亡数と出生数が逆転し、自然減に突入しました。

・合計特殊出生率は、昭和50年代から一貫して減少し、近年は回復の兆しが見られましたが、令和2年に再び減少しました。

・青森市の合計特殊出生率は、国・県と比較して低い割合で推移しています。

・自然動態の減少は、これまでは出生数の減少が大きな要因でしたが、近年は死亡者数の増加が大きな影響を与えています。

出生数と死亡数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」、青森県「人口動態統計年報」

⑵ 自然動態：年齢階級別出生数の推移

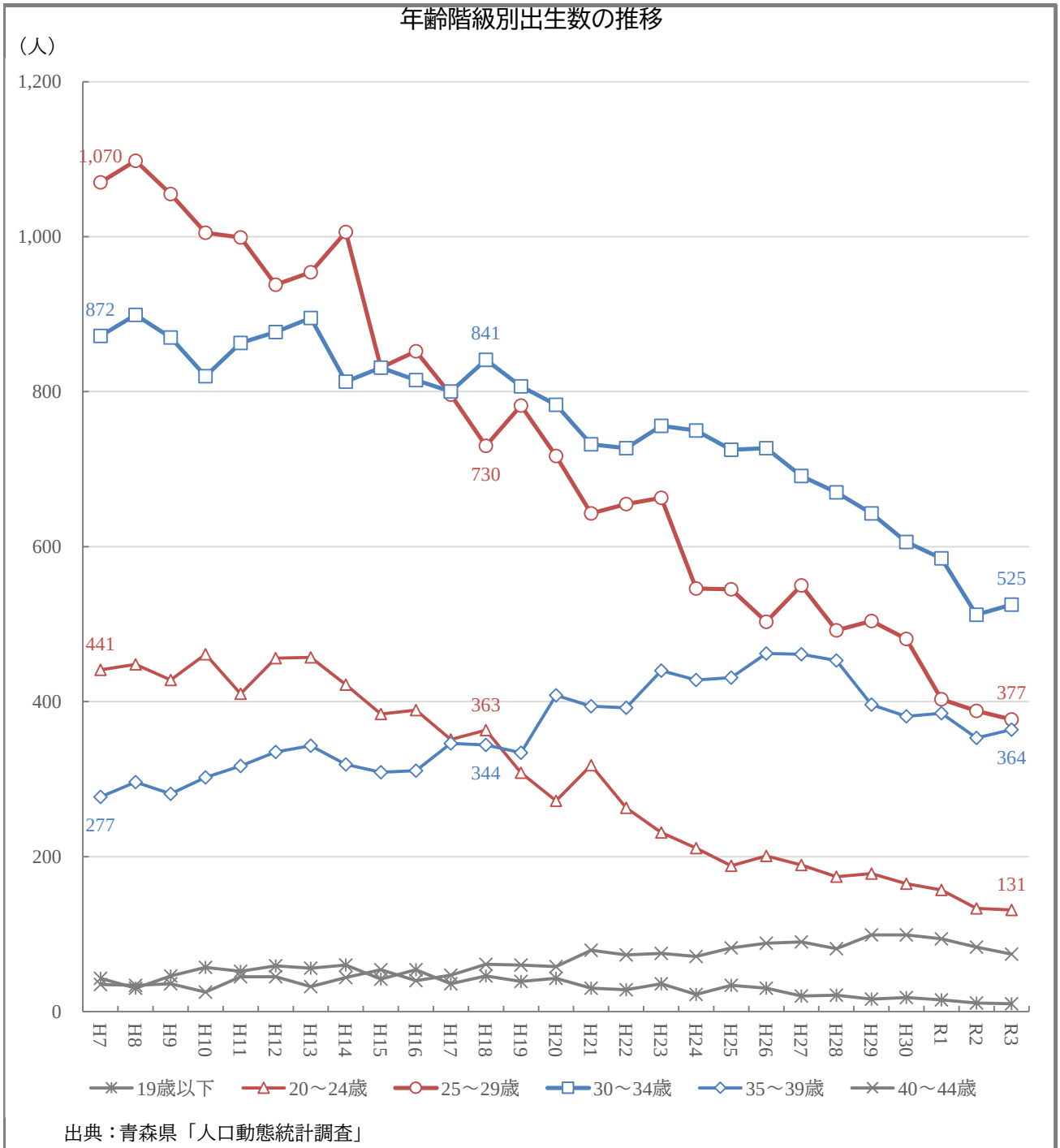
ポイント

・平成18年に、最も子供を産む世代が20代（25～29歳）から30代（30～34歳）に変化し、晩産化が進行しています。

・20代の出産数は、平成18年は1,093人でしたが、令和3年は508人と約54%減少しています。

・30代の出産数は、平成18年は1,185人でしたが、令和3年は889人と約25%減少しています。

・35～44歳での出産数が概ね増加傾向で推移しています。

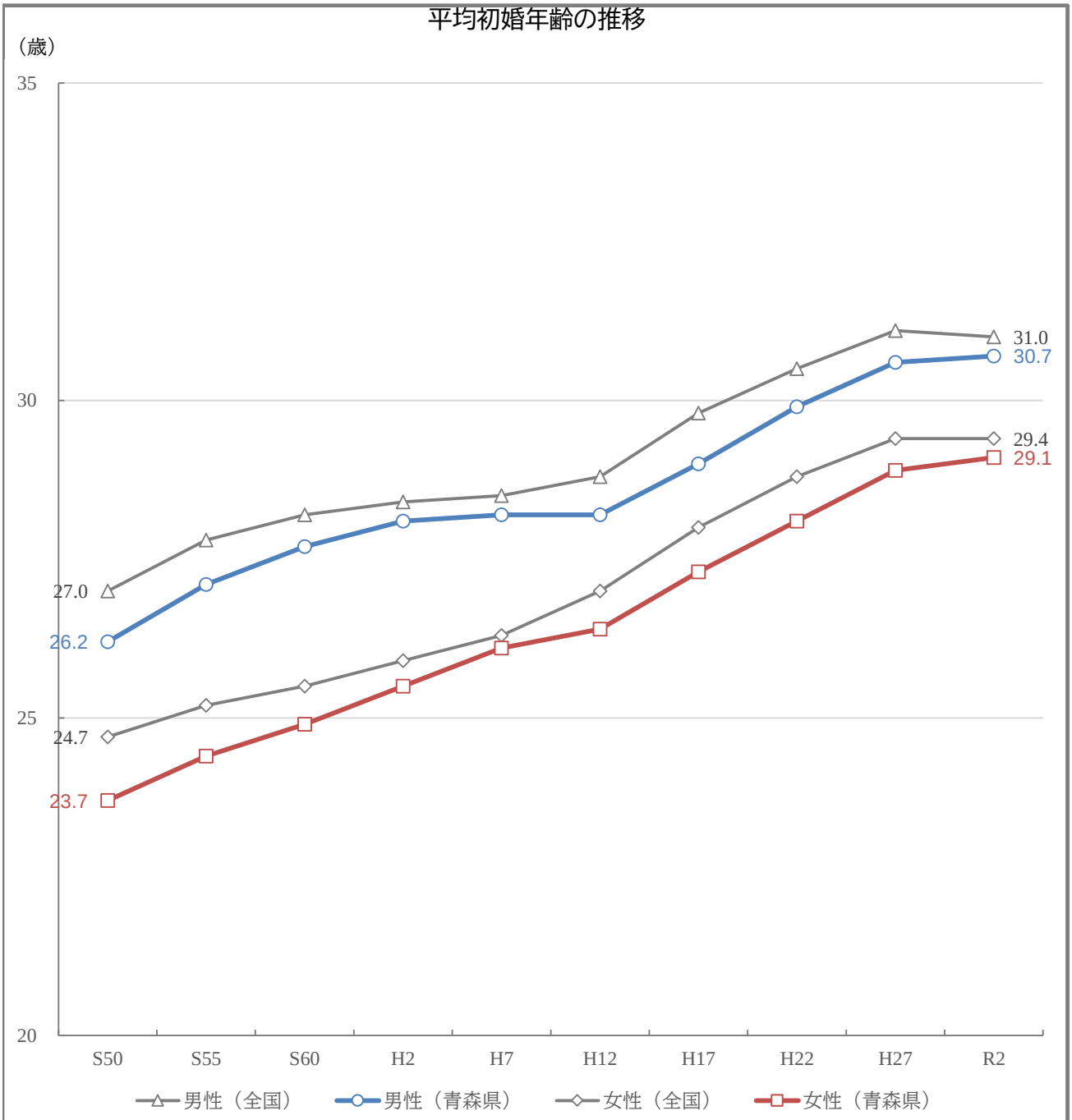


出典：青森県「人口動態統計調査」

⑶ 自然動態：平均初婚年齢

ポイント

・平均初婚年齢は全国的に年々上昇しており、晩婚化が進行しています。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

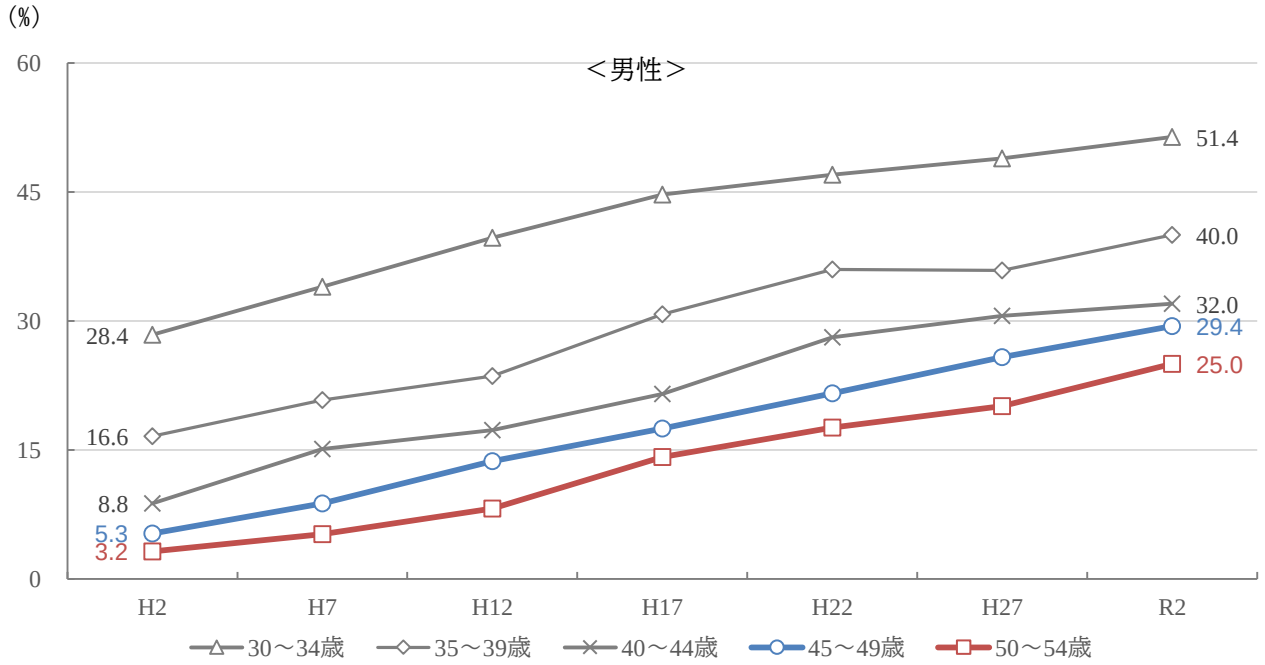
⑷ 自然動態：未婚率の推移

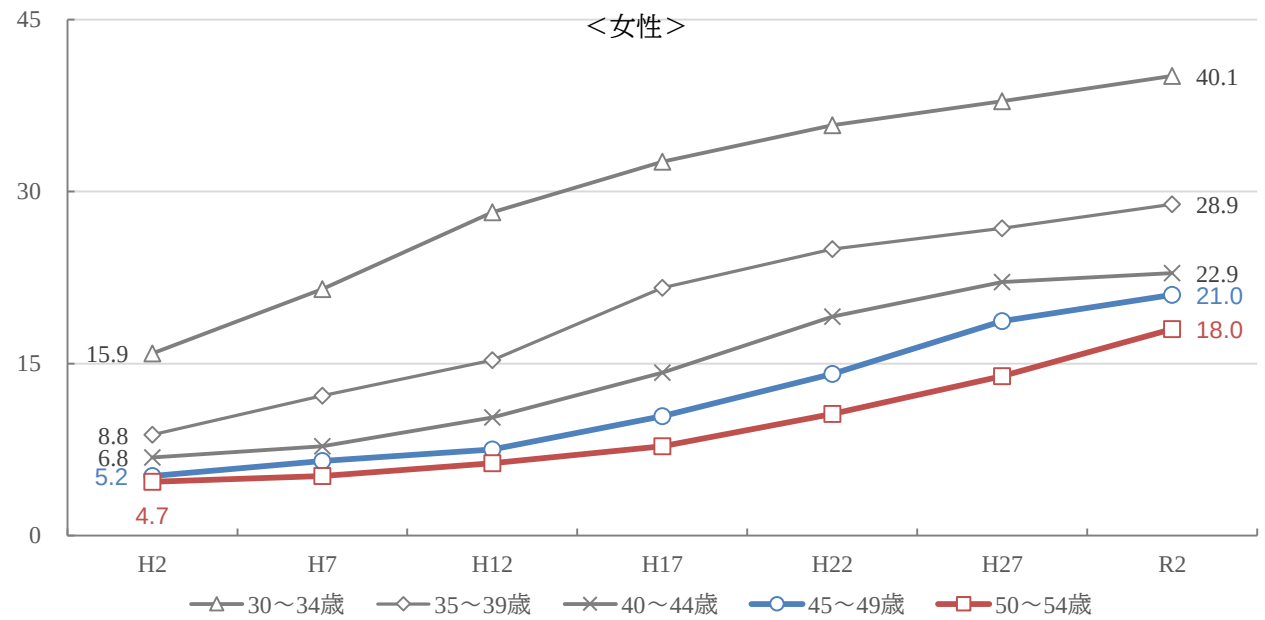
ポイント

・本市の未婚率は、平成2年以降全ての年齢層で上昇しており、男性の上昇幅が大きくなっています。

・男性の未婚率は、平成2年と令和2年を比較すると、45～49歳で約5.5倍、50～54歳で約7.8倍と特に上昇幅が大きいです。

未婚率の推移





出典：総務省「国勢調査」

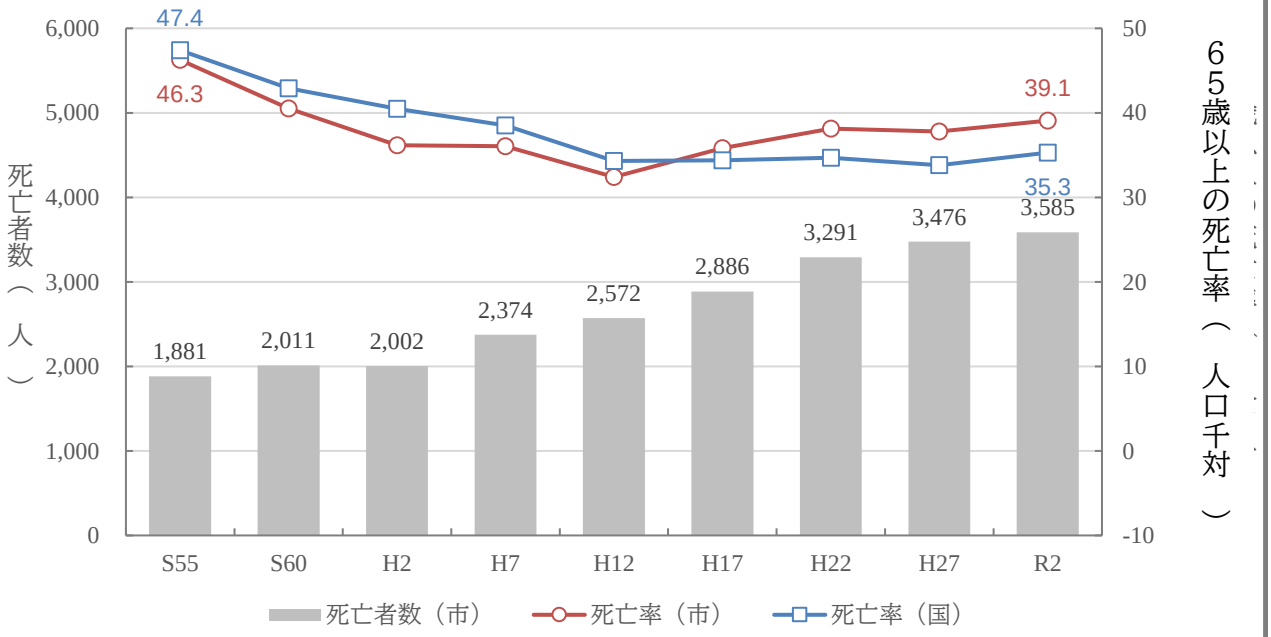
⑸ 自然動態：平均寿命と死亡率の推移

ポイント

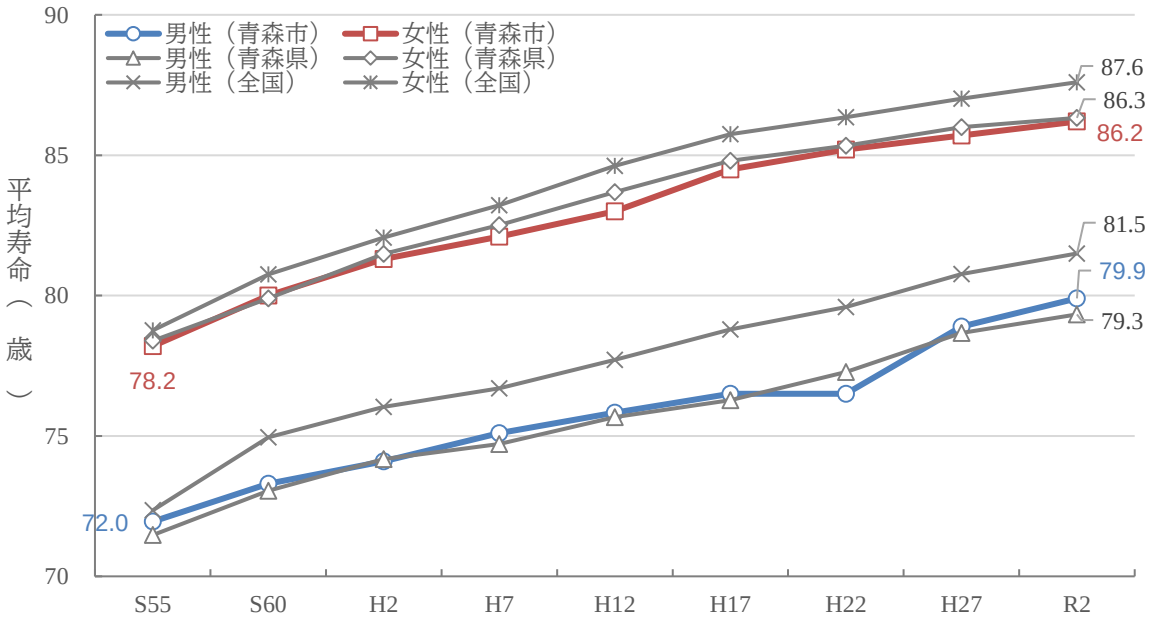
・老年人口の増加により、死亡者数は増加傾向で推移しています。
65歳以上の死亡率は、若干の増減があるものの、平成2年以降概ね横ばいで推移しています。

・令和2年の本市の平均寿命は、男性・女性ともに上昇傾向で推移しているものの、全国平均と比較し、依然低い水準となっています。

死亡者数と死亡率（65歳以上人口千対）の推移



平均寿命の推移



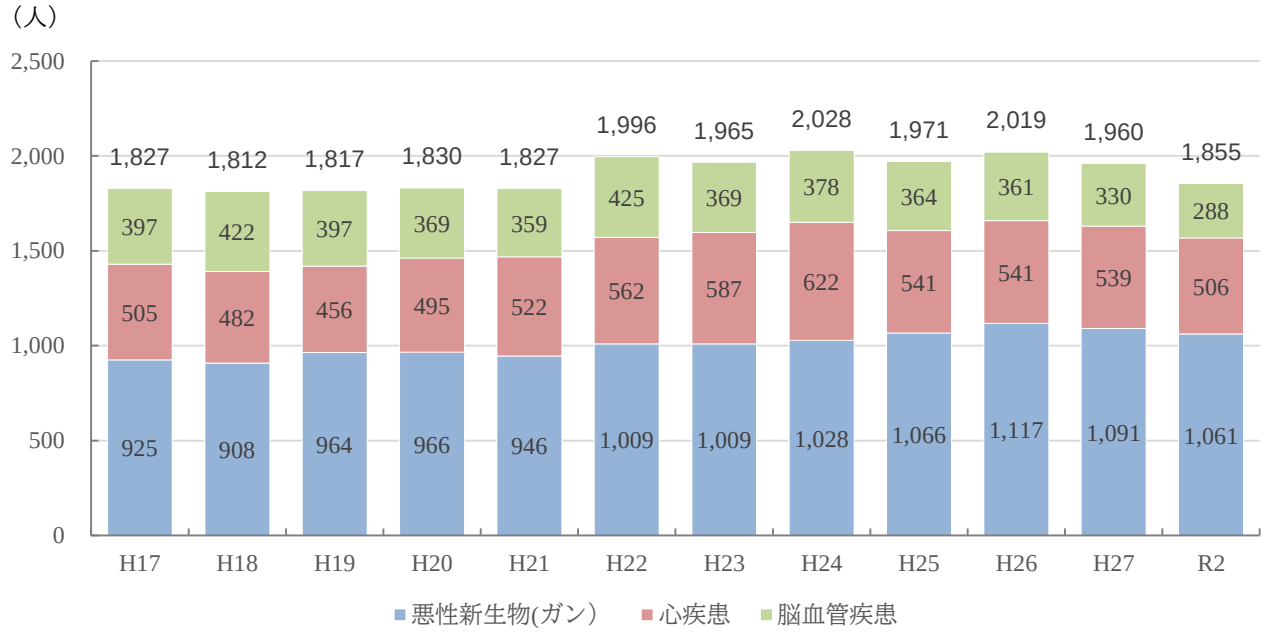
出典：厚生労働省「都道府県生命表」、「市区町村別生命表」

⑹ 自然動態：主要死因・死亡者数

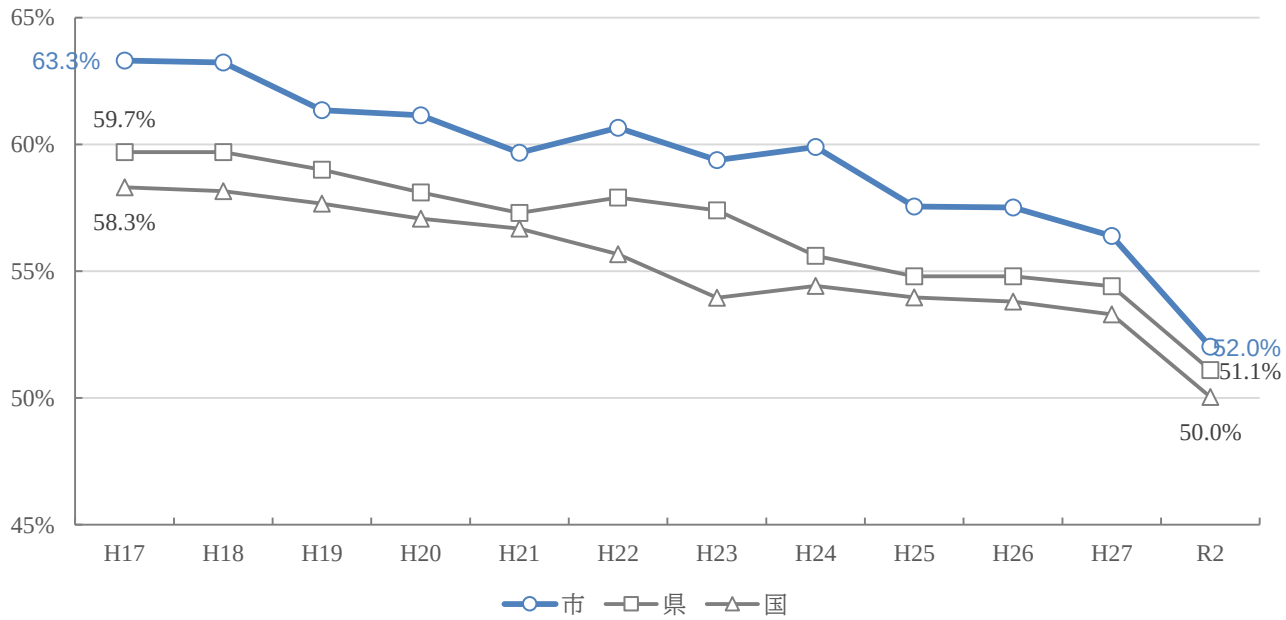
ポイント

・主要死因別死亡者数に占める三大死因（悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患）の割合は、低下傾向にあるものの、国・県と比較し、依然高い割合で推移しています。

三大死因による死亡者数の推移



三大死因割合の推移



出典：青森県「保健統計年報」

⑺ 社会動態：概況

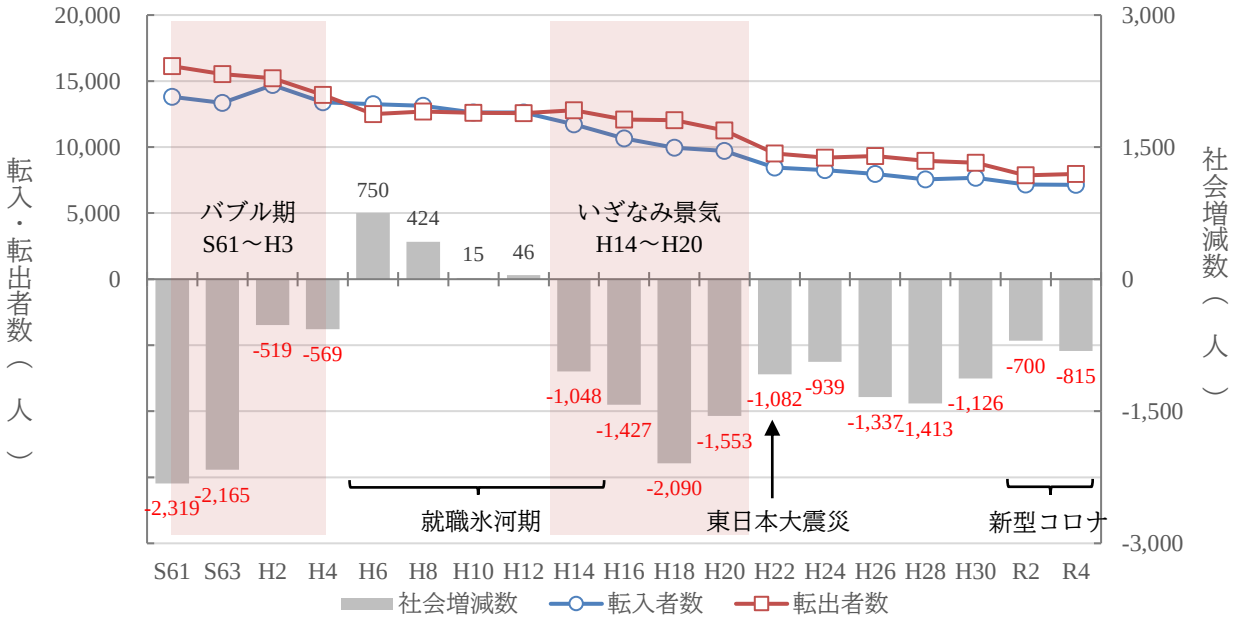
ポイント

・昭和50年代以降、転入・転出ともに減少傾向で推移し、平成13年から社会減が継続しています。

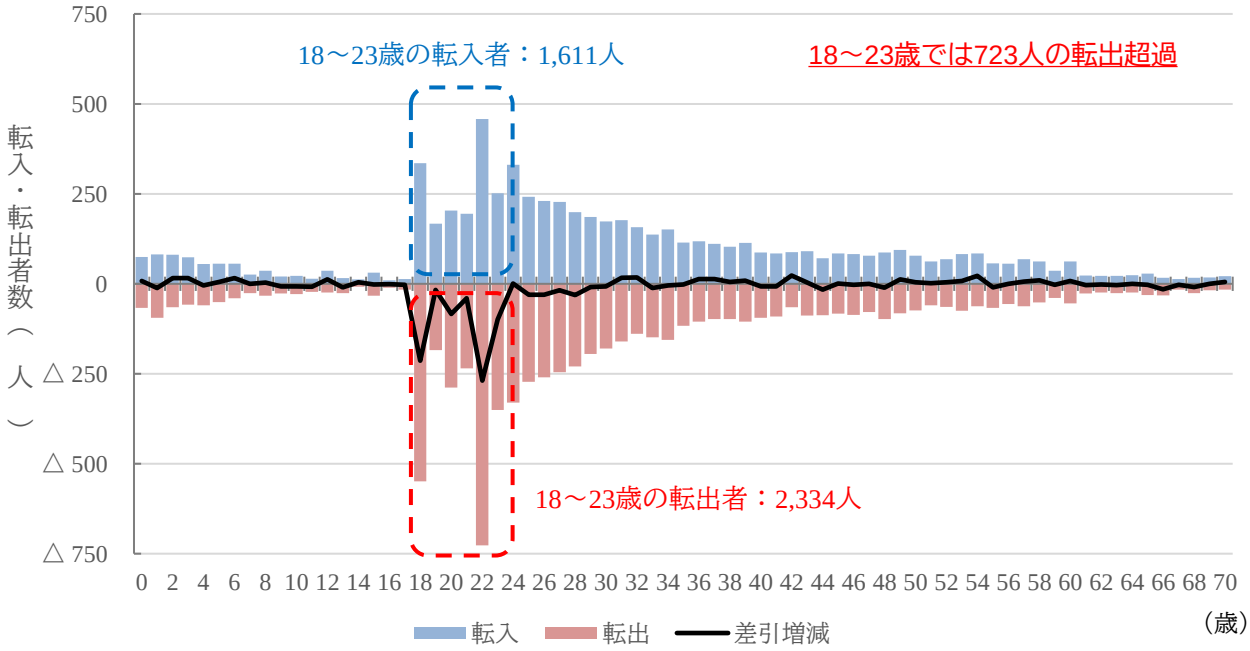
・国の景気拡張期に、転入減少と転出増加を伴って、社会動態の減少幅が拡大する傾向です。

・18歳の進学・就職期、22歳前後の就職期における人口移動が多く、この層の転出超過が著しい傾向です。

転入・転出者数の推移



年齢別市外転入出の状況（R4.1～R4.12）



出典：青森市市民課調べ

⑻ 社会動態：転入・転出の状況

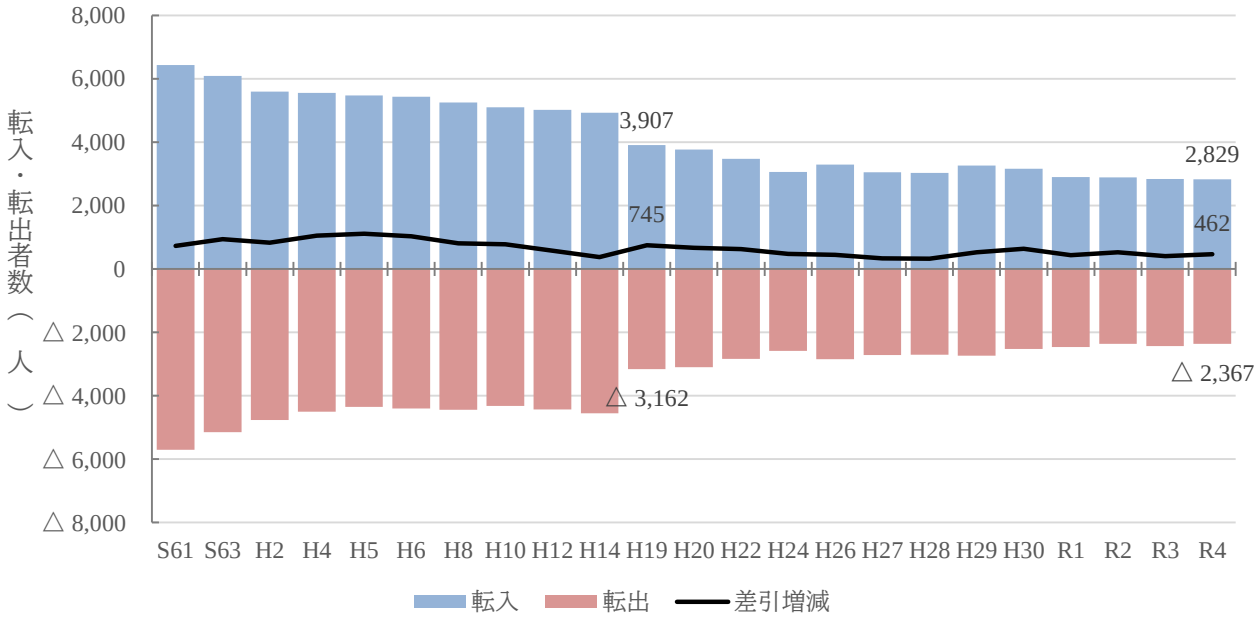
ポイント

・近年、県内・県外ともに、移動数（転入出者数）は減少傾向です。

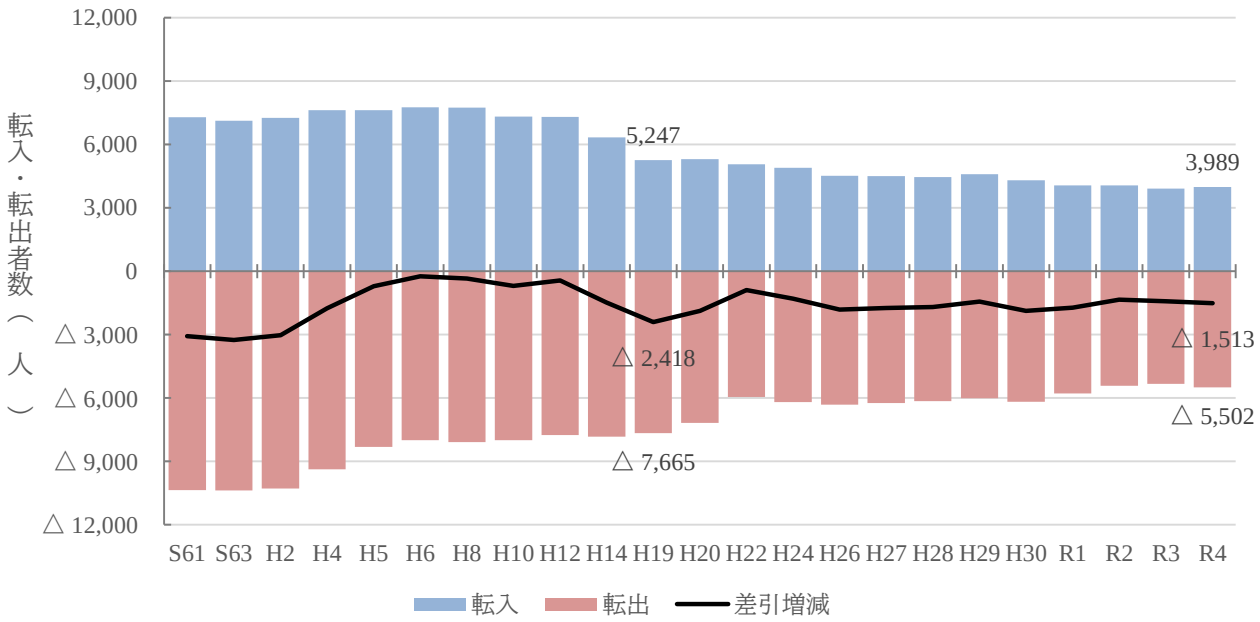
・「県内⇔青森市」の転入・転出状況は、昭和40年代から一貫して転入超過で推移、近年は、300～500人程度の転入超過で推移しています。

・「県外⇔青森市」の転入・転出状況は、昭和40年代から一貫して転出超過で推移、近年は、平成19年を底に、1,500人程度の転出超過で推移しています。

「県内⇔青森市」の転入・転出状況



「県外⇔青森市」の転入・転出状況



出典：平成14年以前は青森県「青森県の推計人口年報」
平成19年以降は青森市市民課調べ

3　青森市と他都市との比較

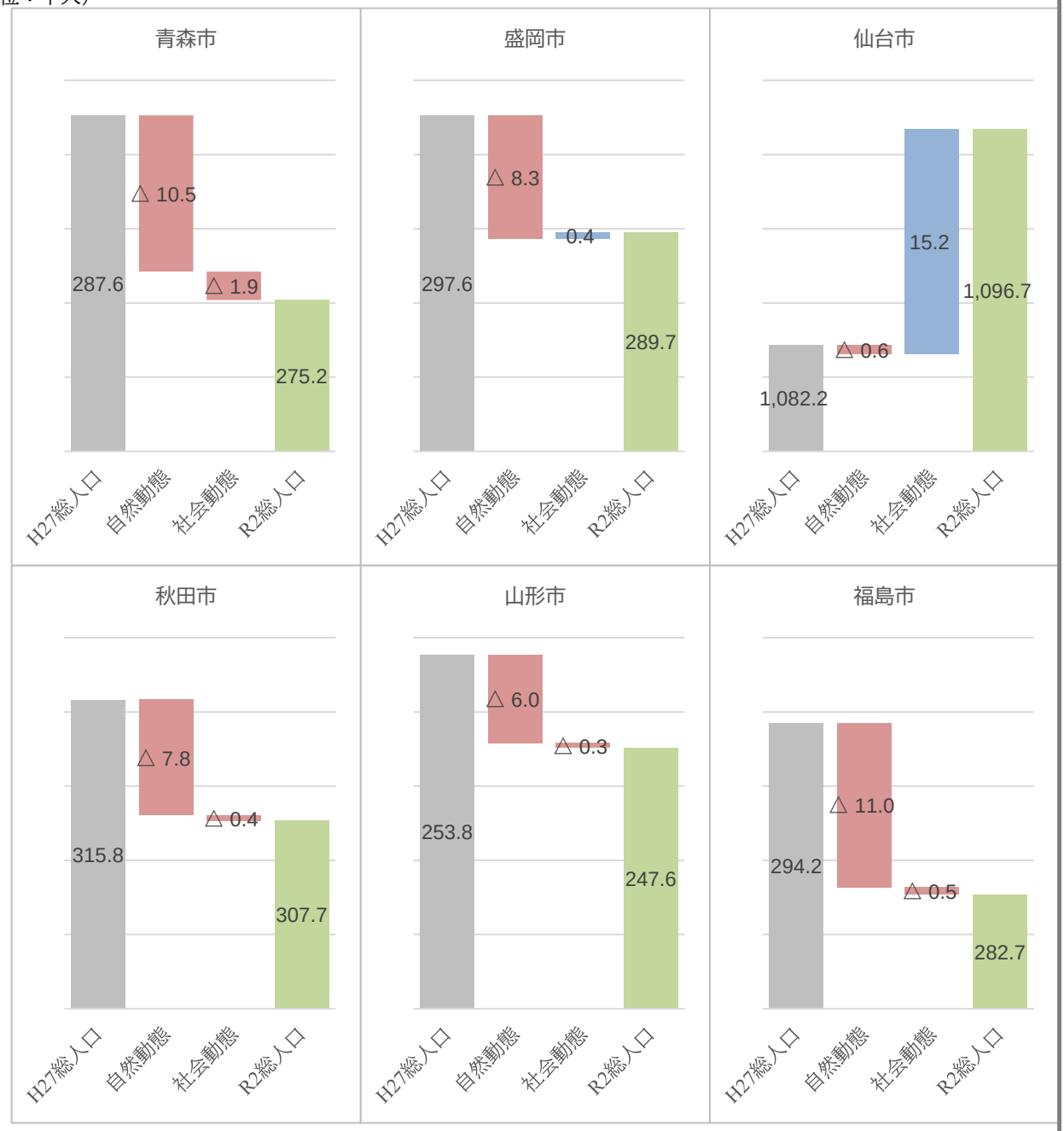
(1) 人口動態の比較

ポイント

・東北県庁所在都市の中で、平成27年～令和2年の自然動態・社会動態ともに、青森市の減少数がワースト1位です。

平成27年～令和2年の人口動態の比較

（単位：千人）



出典：総務省「国勢調査」

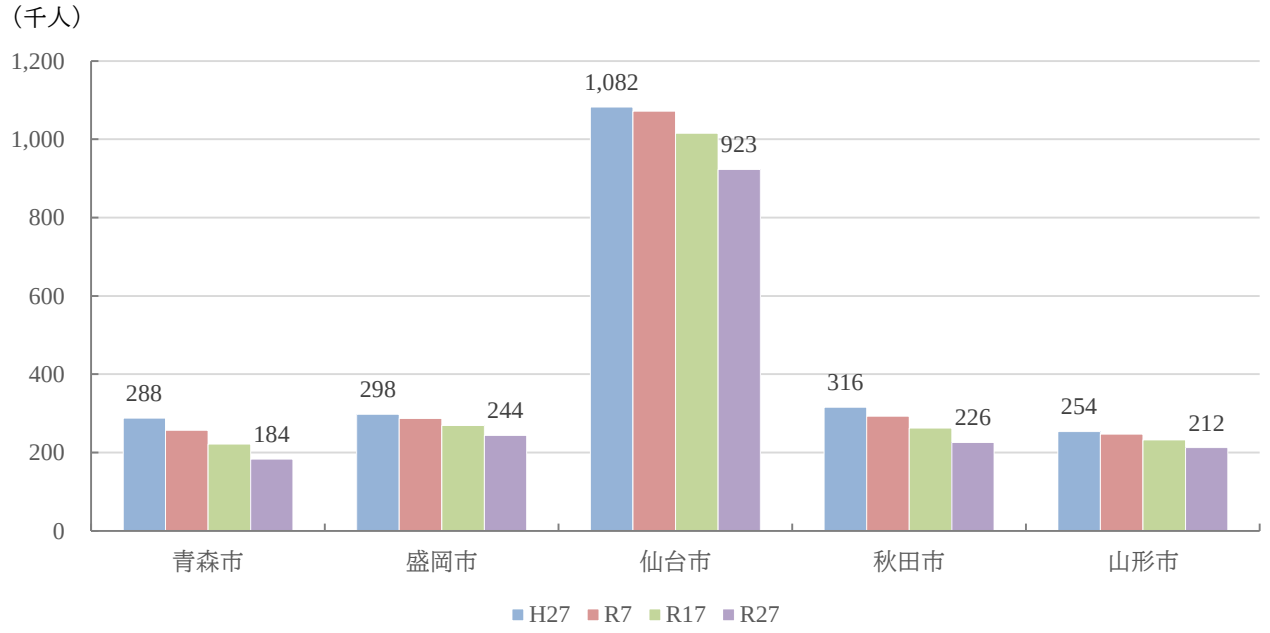
⑵ 推計人口の比較

ポイント

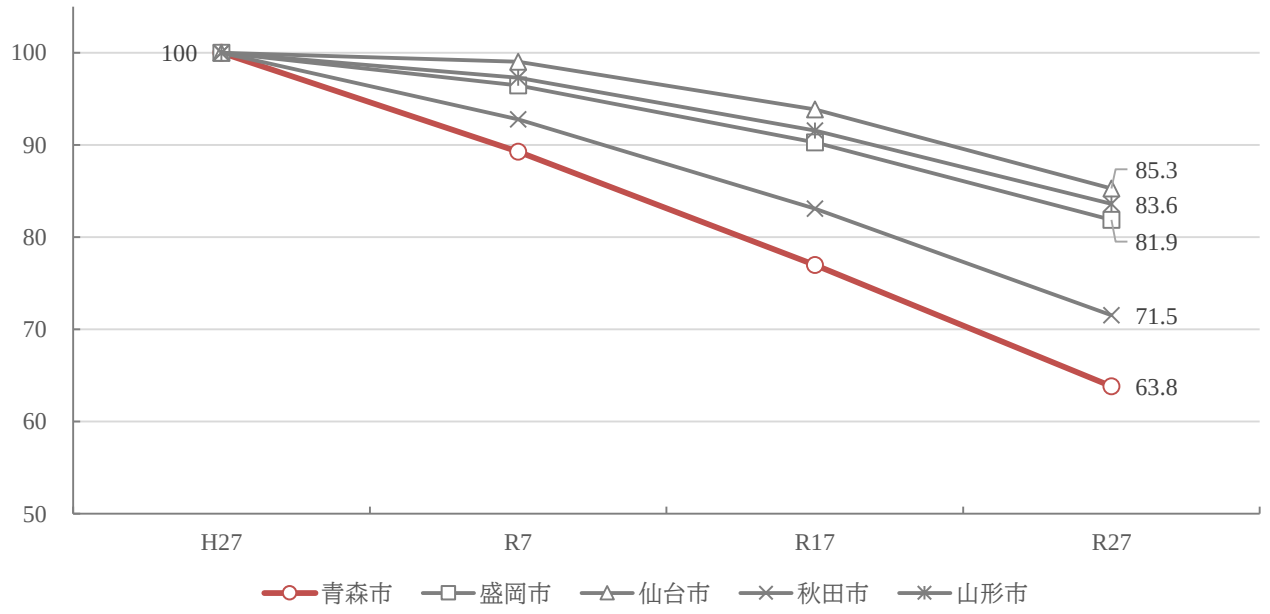
・東北県庁所在都市はいずれも、人口は減少傾向で推移する見込みです。

・令和27年の推計人口減少率は、青森市がワースト1位です。

推計人口の比較



平成27年を100としたときの総人口の指数



出典：平成27年は総務省「国勢調査」
令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計（人口推計を行っていない福島市を除く）

4　青森市の世帯数の状況

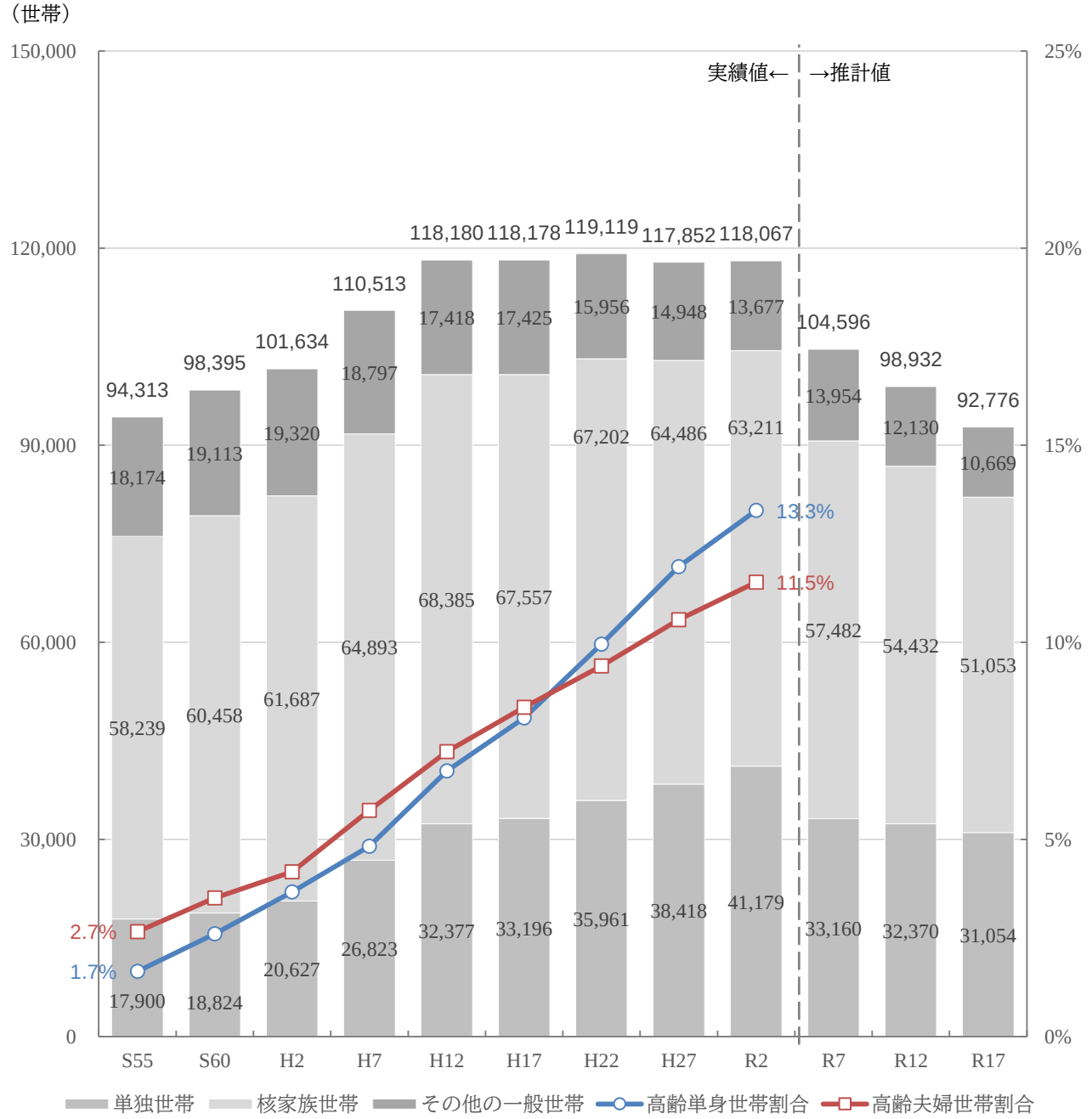
(1) 概況

ポイント

・青森市の世帯数は、一貫して増加傾向で推移してきましたが、平成22年をピークに減少に転じ、今後もこの傾向が続く見込みです。

・高齢夫婦世帯及び高齢単身世帯は、急速に増加しています。
　・高齢夫婦世帯　S55：2,512世帯　⇒　R2：13,609世帯（約5.4倍）
　・高齢単身世帯　S55：1,562世帯　⇒　R2:15,757世帯（約10倍）

一般世帯総数の推移



出典：令和2年以前は総務省「国勢調査」
　　令和7年以降の世帯総数は国立社会保障・人口問題研究所
　　※令和7年以降の単独世帯数・核家族世帯数・その他の世帯数の内訳は、青森県の各世帯割合を基に算出

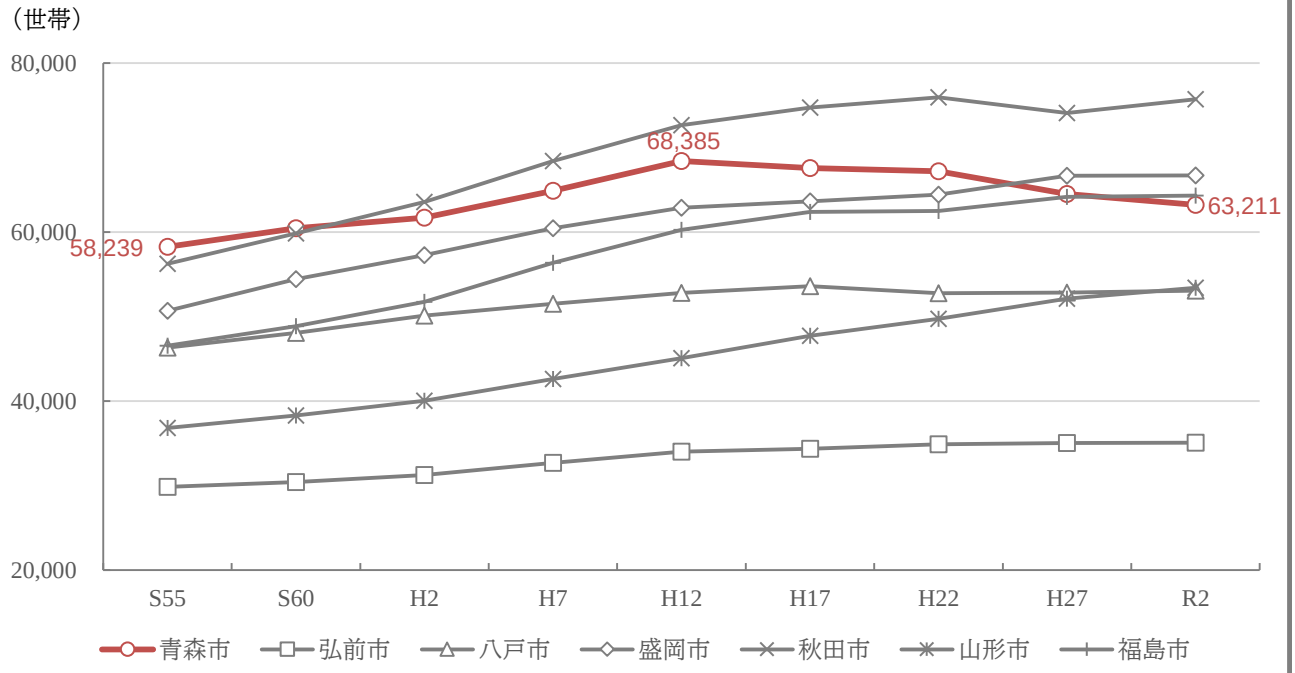
⑵ 核家族世帯数（他都市比較）

ポイント

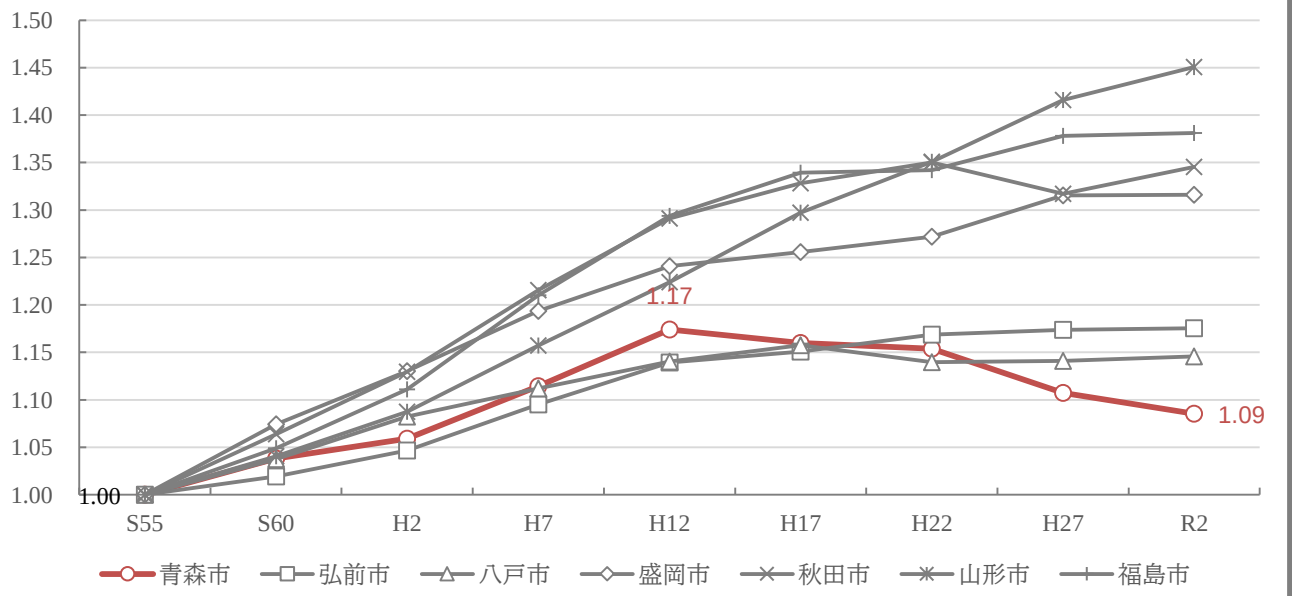
・青森市の核家族世帯数は、平成12年をピークに減少傾向に転じています。

・県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市を除く）との比較では、青森市以外は増加傾向又は横ばい傾向を示しています。

核家族世帯数の推移（東北県庁所在都市等）



昭和55年を1とした増減率



出典：総務省「国勢調査」

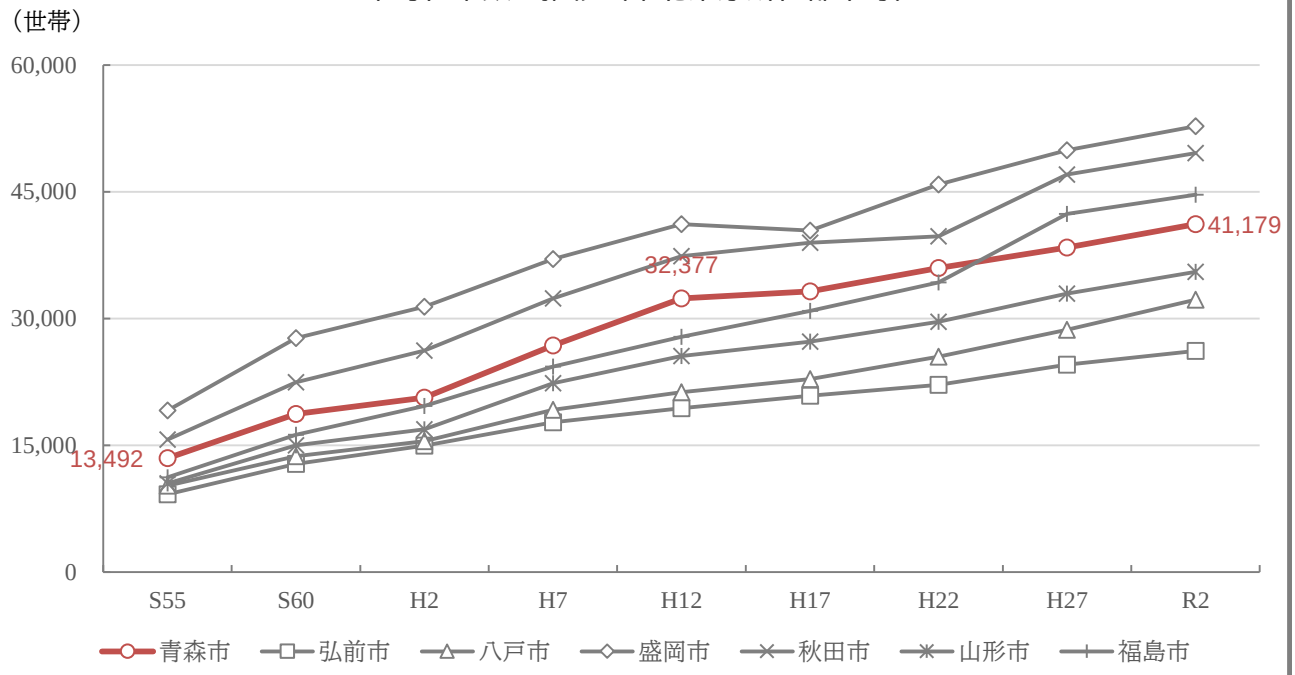
⑶ 単身世帯数（他都市比較）

ポイント

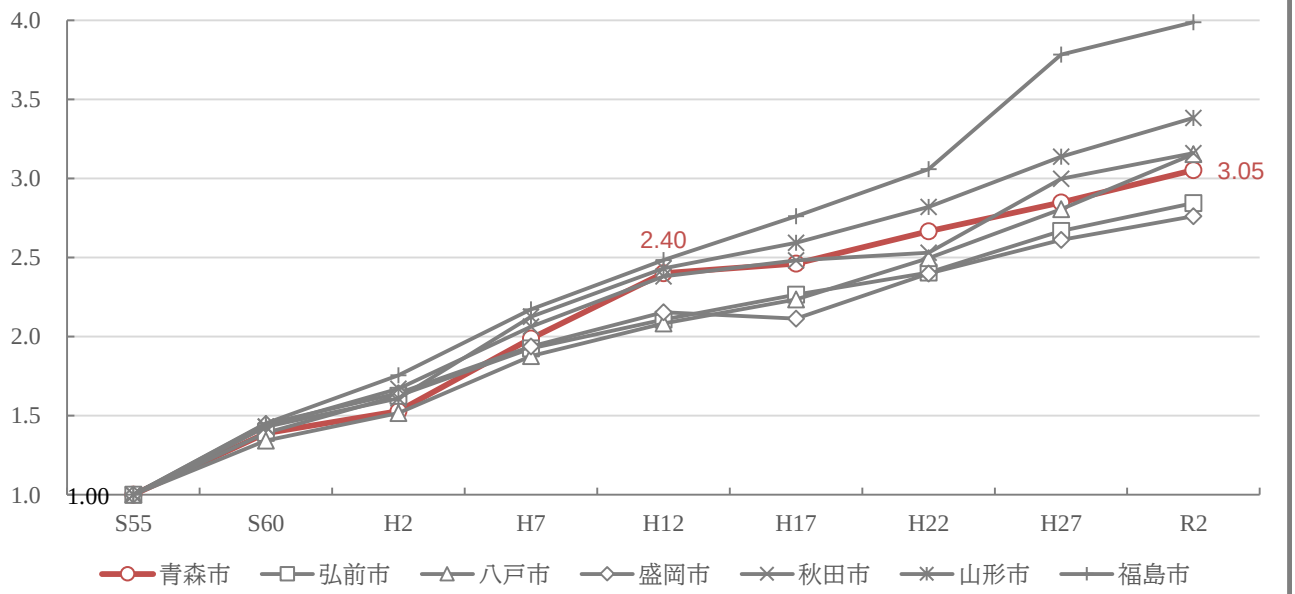
・青森市の単身世帯数は、昭和55年と比較して、令和2年には3.05倍に増加しています。

・県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市を除く）においても、急激な増加傾向を示しています。

単身世帯数の推移（東北県庁所在都市等）



昭和55年を1とした増減率



出典：総務省「国勢調査」

第２章

市民意識調査

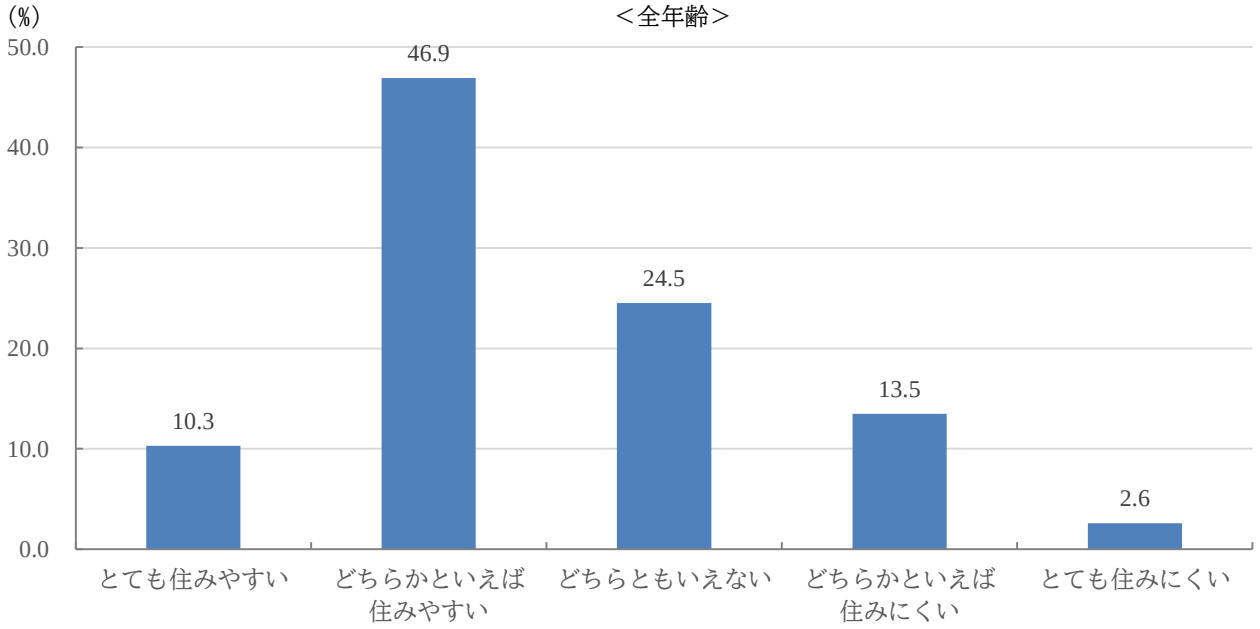
(1) 住みやすさの評価

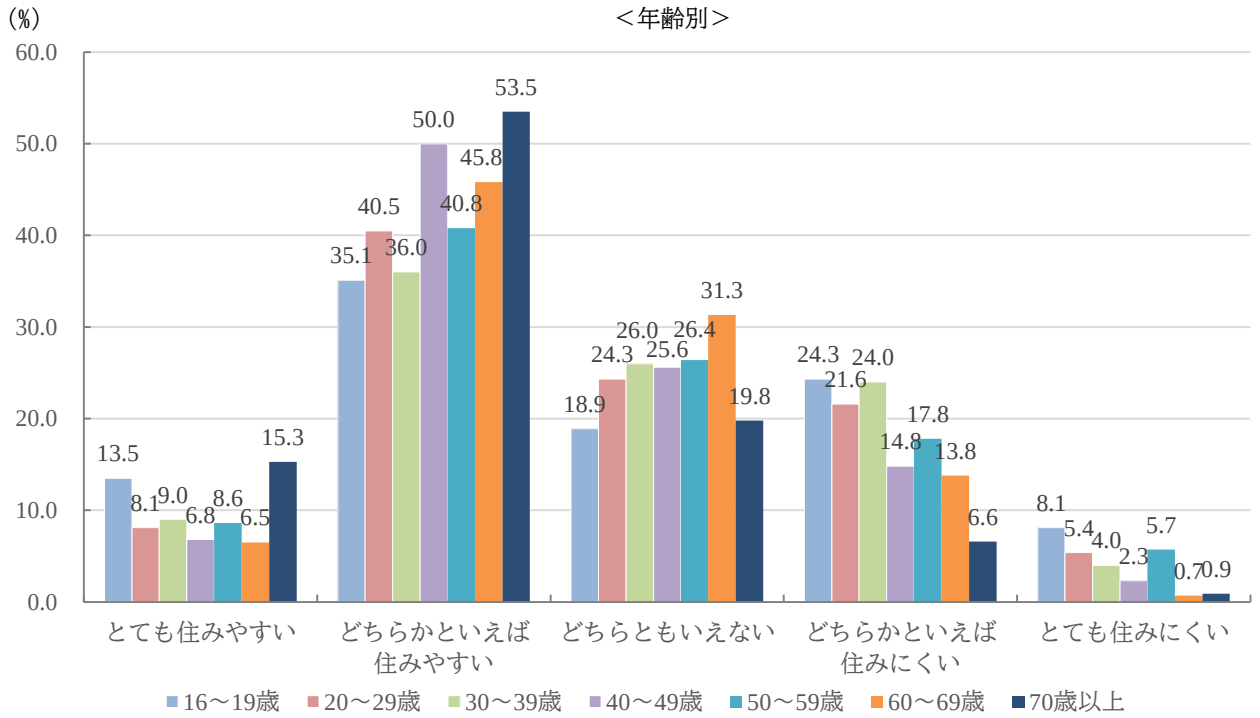
ポイント

・「とても住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた“住みやすい”と回答した人の割合は57.2%となっています。

・年齢層別では、「とても住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた“住みやすい”と回答した人の割合は、70歳以上(68.8%)が最も高く、30～39歳(45.0%)が最も低くなっています。

あなたにとって、青森市は住みやすい市ですか。





出典：令和５年度青森市民意識調査

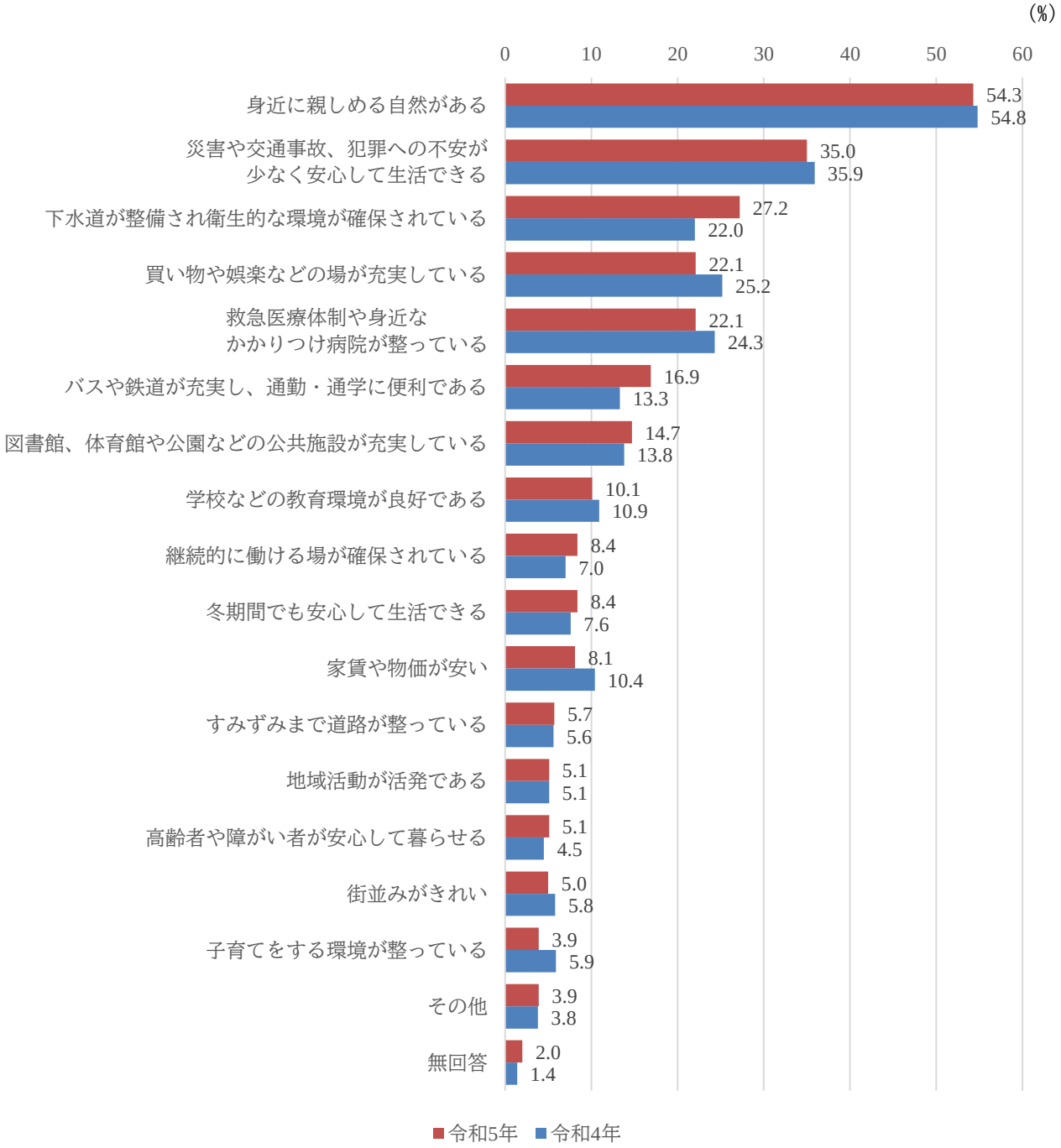
⑵ 住みやすいと感じる理由

ポイント

・「とても住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」と回答した理由について、最も割合が高いのは「身近に親しめる自然がある」(54.3%)となっています。

・以下、「災害や交通事故、犯罪への不安が少なく安心して生活できる」(35.0%)、「下水道が整備され衛生的な環境が確保されている」(27.2%)、「買い物や娯楽などの場が充実している」(22.1%)、「救急医療体制や身近なかかりつけ病院が整っている」(22.1%)と続いています。

どのような点で住みやすいか３つまで選んでください。



出典：令和５年度青森市民意識調査

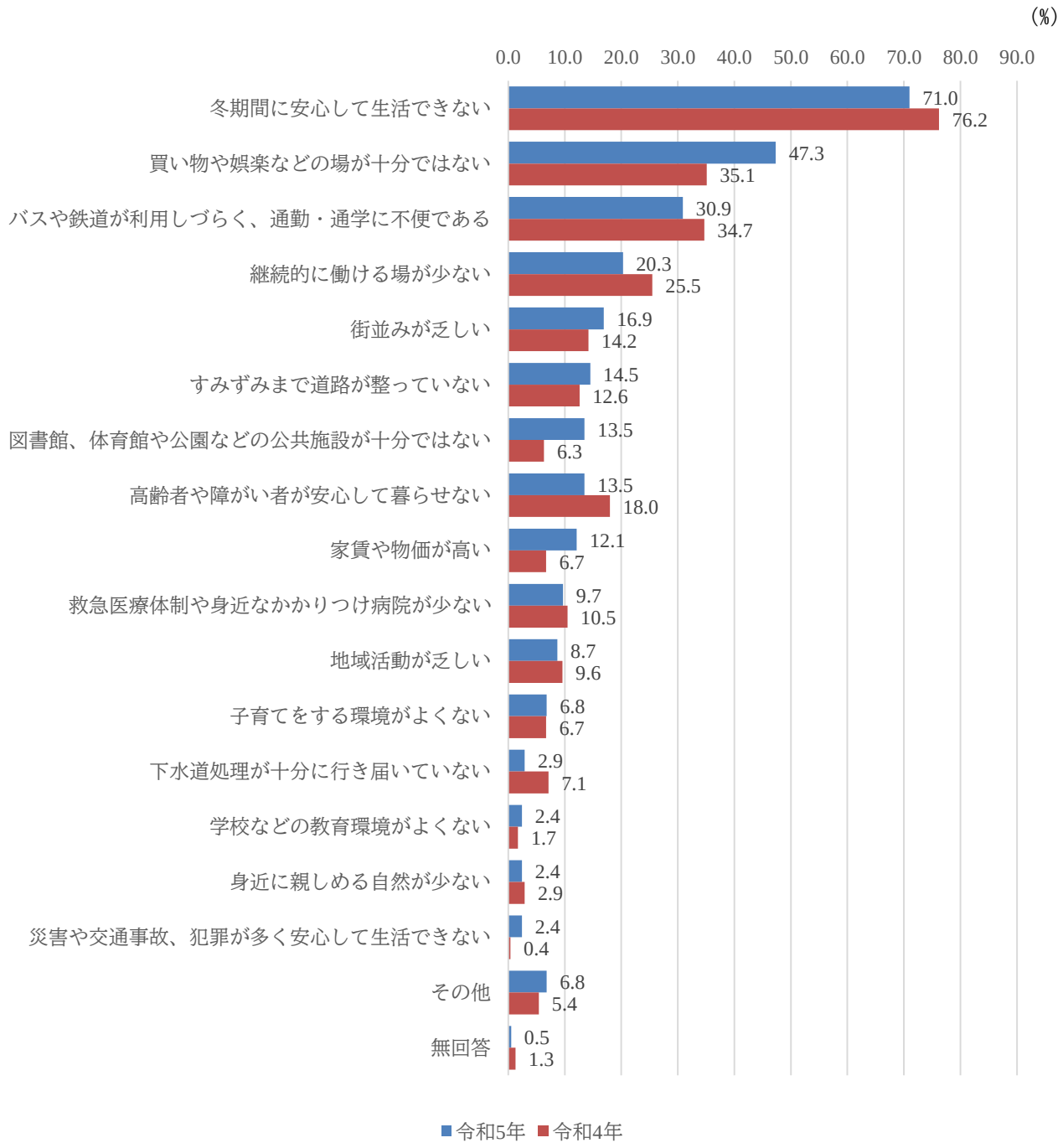
⑶ 住みにくいと感じる理由

ポイント

・「とても住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」と回答した理由について、最も割合が高いのは「冬期間に安心して生活できない」(71.0%)となっています。

・以下、「買い物や娯楽などの場が十分ではない」(47.3%)、「バスや鉄道が利用しづらく、通勤・通学に不便である」(30.9%)、「継続的に働ける場が少ない」(20.3%)、「街並みが乏しい」(16.9%)と続いています。

どのような点で住みにくいか３つまで選んでください。



出典：令和５年度青森市民意識調査

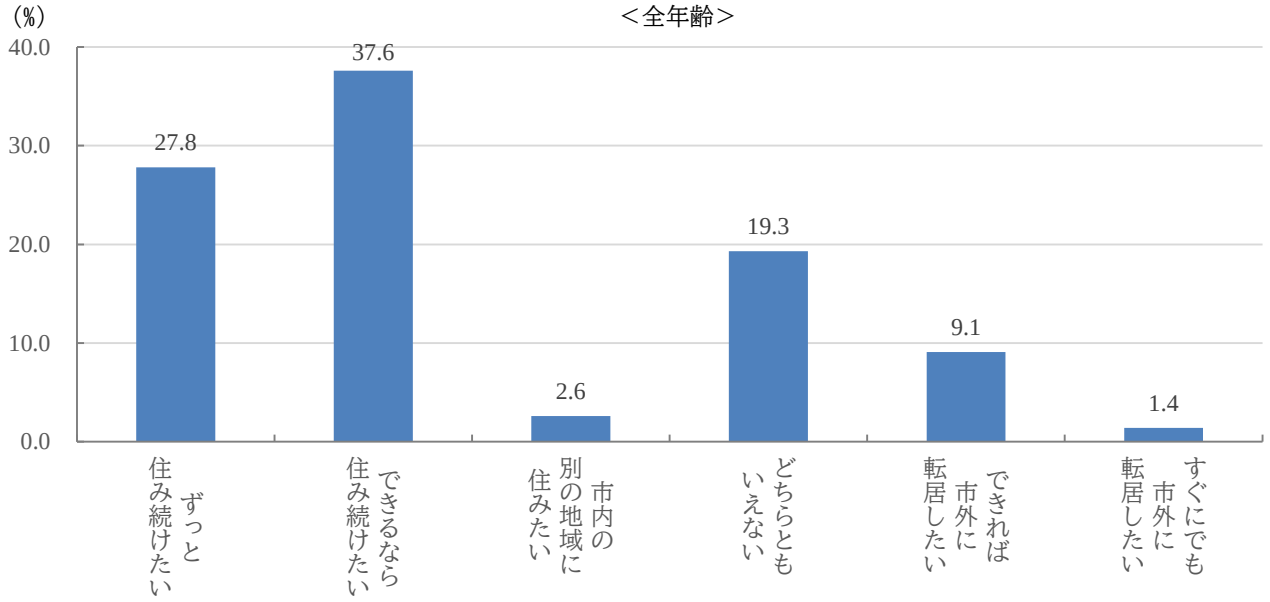
⑷ 定住意向

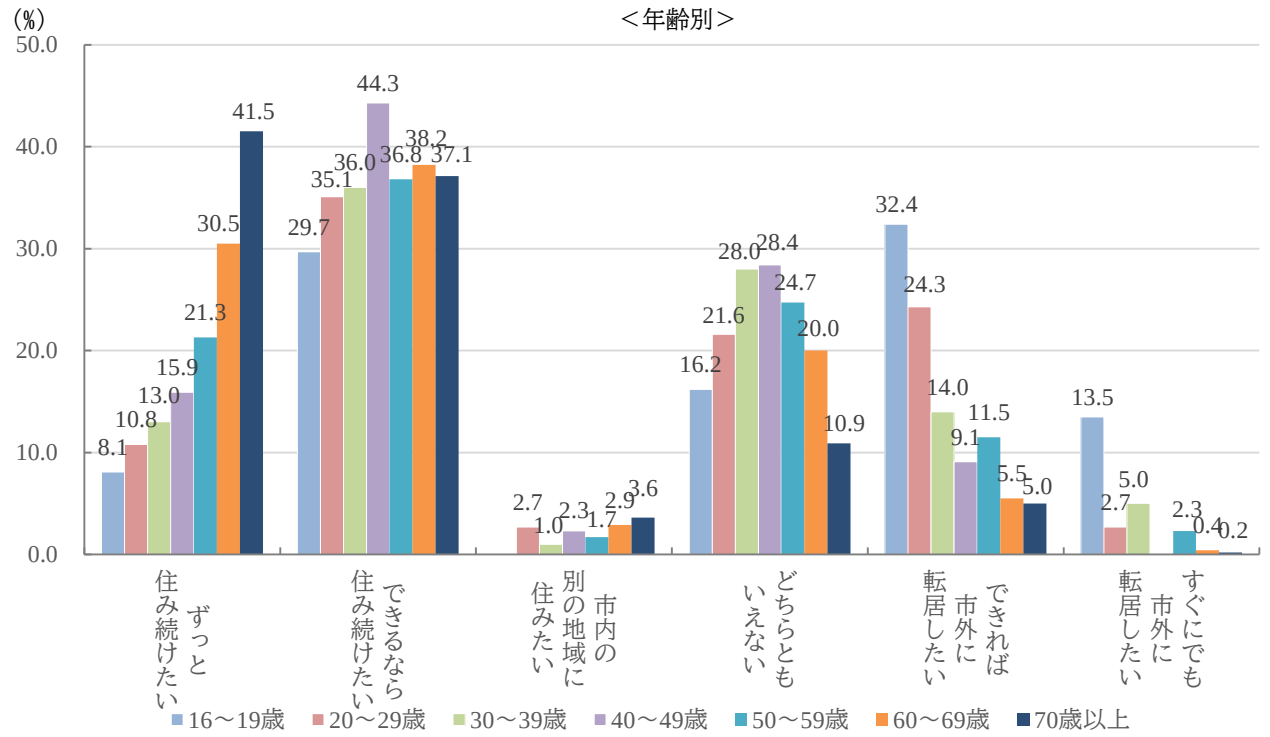
ポイント

・「ずっと住み続けたい」、「できるなら住み続けたい」、「市内の別の地域に住みたい」を合わせた“今後も青森市に住みたい”と回答した人の割合は、68.0%となっています。

・年齢層別では、「ずっと住み続けたい」、「できるなら住み続けたい」、「市内の別の地域に住みたい」を合わせた“今後も青森市に住みたい”と回答した人の割合は、70歳以上(82.2%)が最も高く、16～19歳(37.8%)が最も低くなっています。

あなたは、今後も青森市に住みたいと思いますか。





出典：令和５年度青森市民意識調査

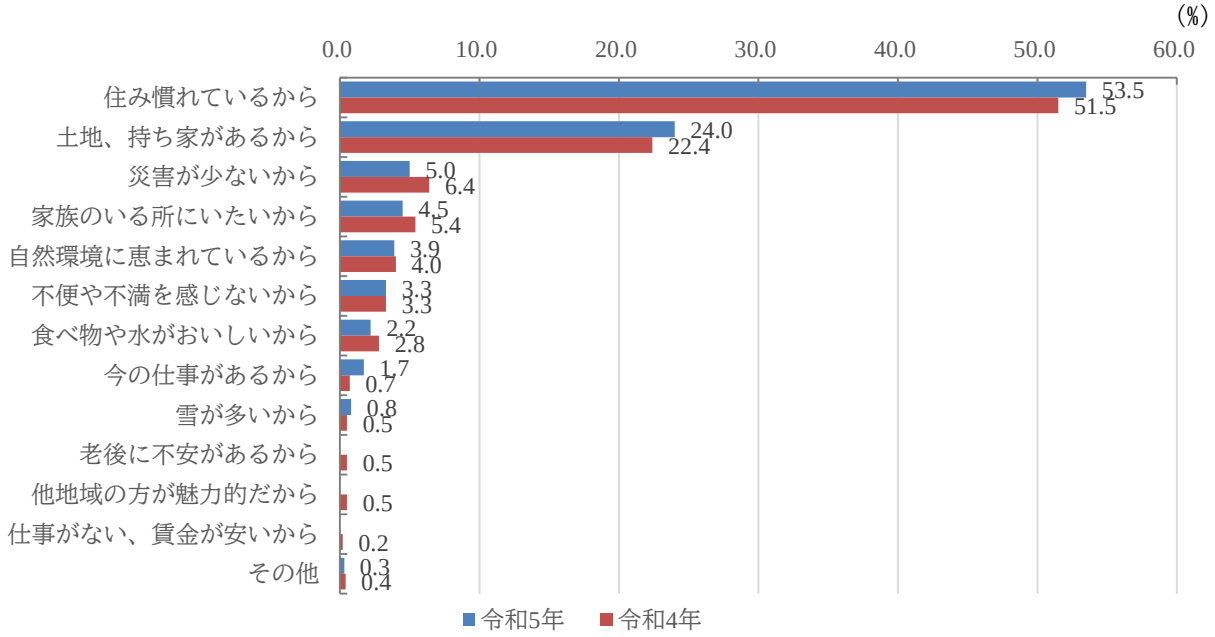
⑸ 住み続けたい理由

ポイント

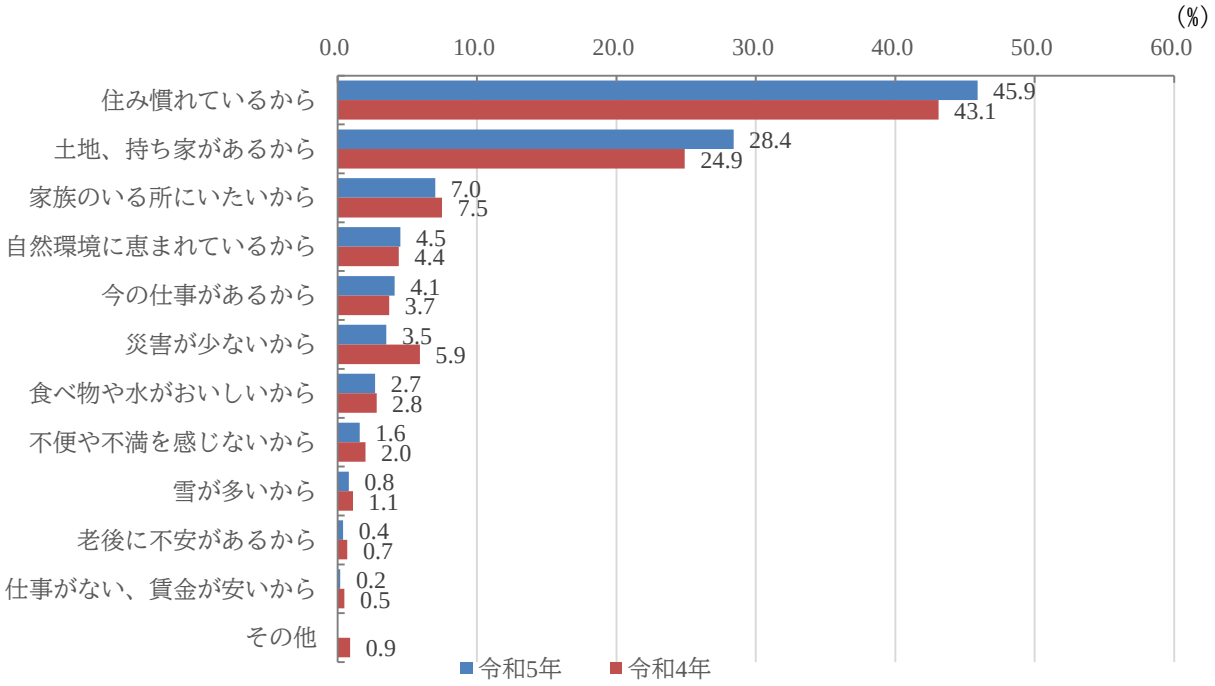
・「ずっと住み続けたい」と回答した理由について、最も割合が高いのは「住み慣れているから」(53.5%)となっており、以下、「土地、持ち家があるから」(24.0%)、「災害が少ないから」（5.0%）となっています。

・「できるなら住み続けたい」と回答した理由について、最も割合が高いのは「住み慣れているから」(45.9%)となっており、以下、「土地、持ち家があるから」(28.4%)、「家族のいる所にいたいからから」（7.0%）となっています。

「ずっと住み続けたい」と答えた理由



「できるなら住み続けたい」と答えた理由



出典：令和５年度青森市民意識調査、令和４年度青森市民意識調査

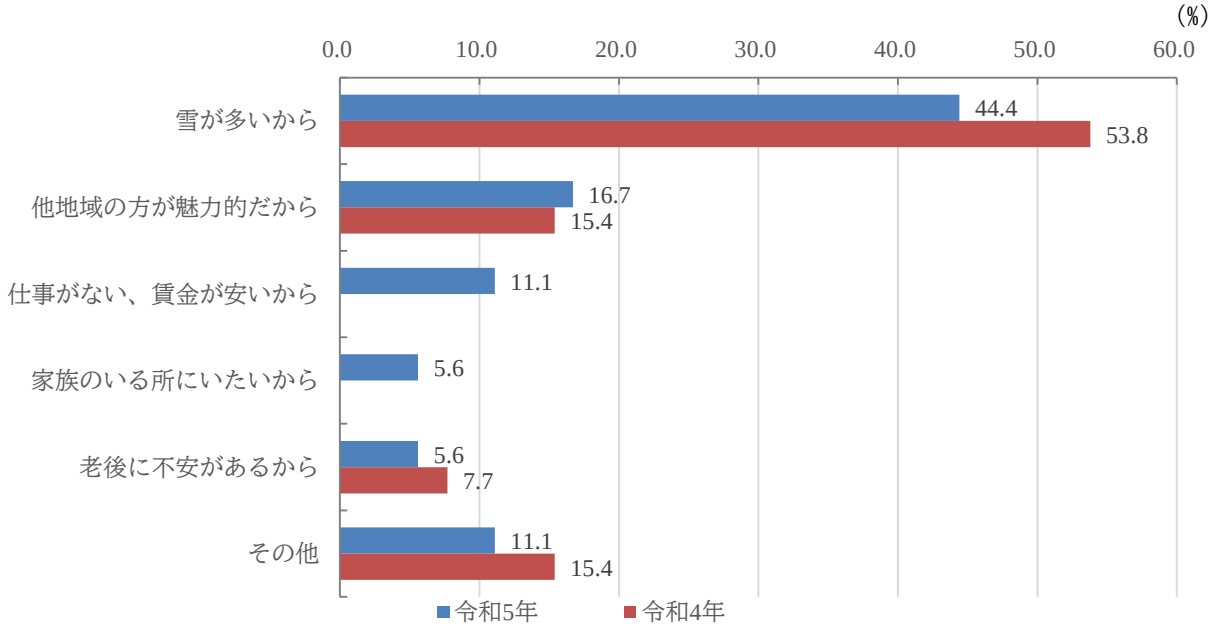
⑹ 転居したい理由

ポイント

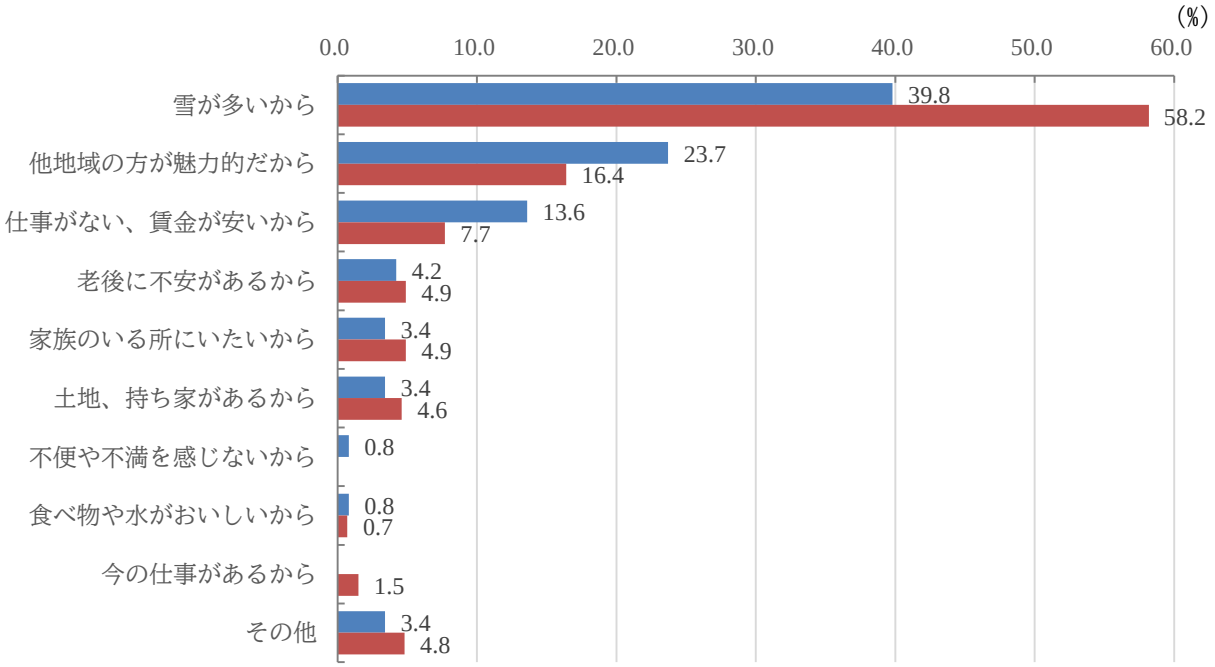
・「すぐにでも市外に転居したい」と回答した理由について、最も割合が高いのは「雪が多いから」(44.4%)となっており、以下、「他地域の方が魅力的だから」(16.7%)、「仕事がない、賃金が安いから」（11.1%）となっています。

・「できれば市外に転居したい」と回答した理由について、最も割合が高いのは「雪が多いから」(39.8)となっており、以下、「他地域の方が魅力的だから」(23.7%)、「仕事がない、賃金が安いから」（13.6%）となっています。

「すぐにでも市外に転居したい」と答えた理由



「できれば市外に転居したい」と答えた理由



出典：令和５年度青森市民意識調査、令和４年度青森市民意識調査

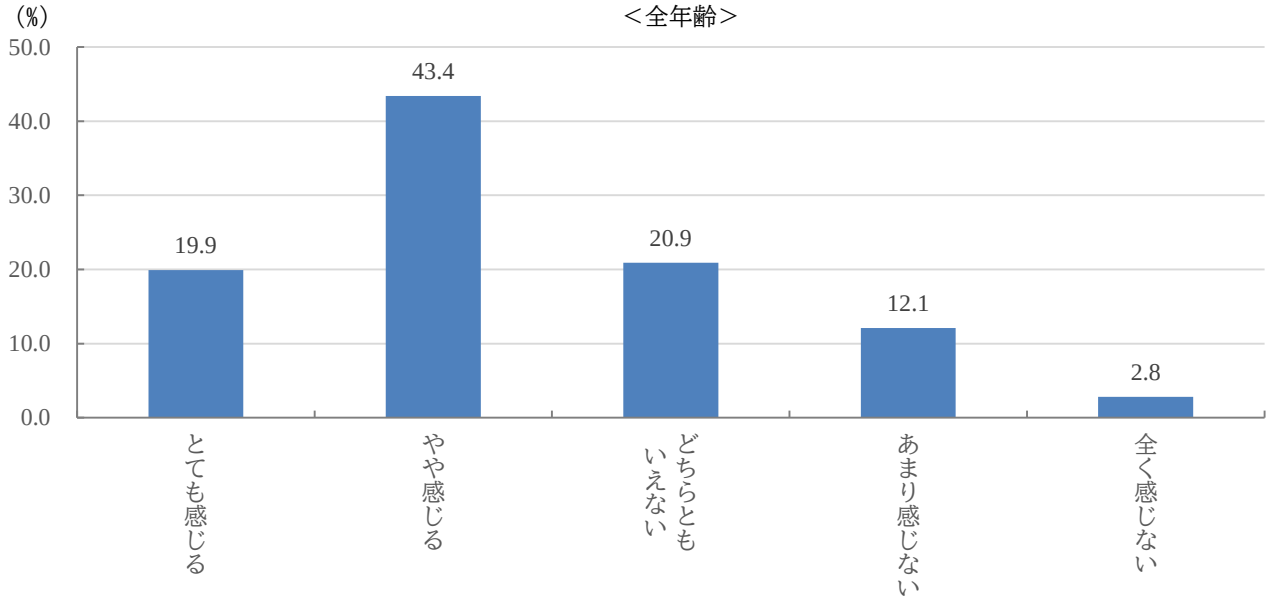
⑺ 青森市への誇りや愛着

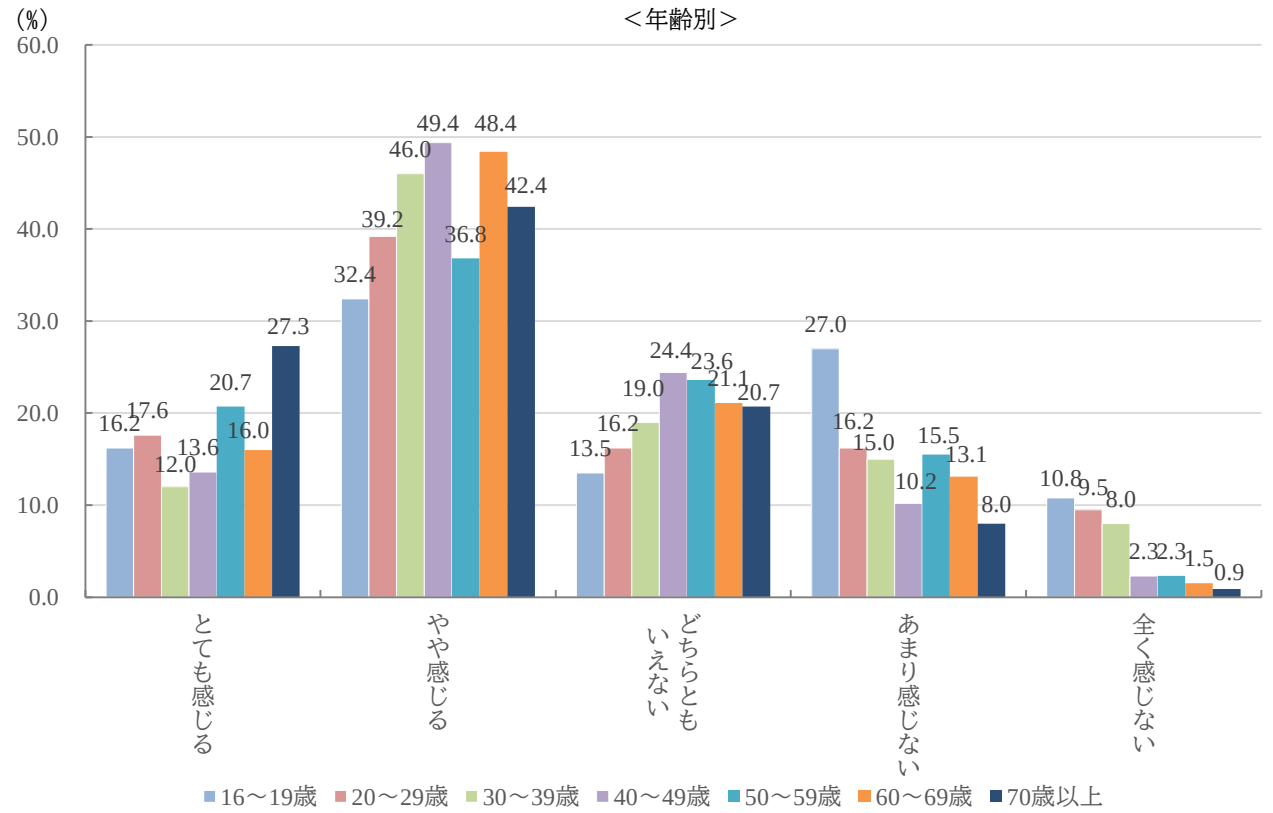
ポイント

・「とても感じる」と「やや感じる」を合わせた“誇りや愛着を感じる”と回答した人の割合は、63.3%となっています。

・年齢層別では、「とても感じる」と「やや感じる」を合わせた“誇りや愛着を感じる”と回答した人の割合は、70歳以上(69.7%)が最も高く、16～19歳(48.6%)が最も低くなっています。

あなたは、青森市に誇りや愛着を感じますか。





出典：令和５年度青森市民意識調査

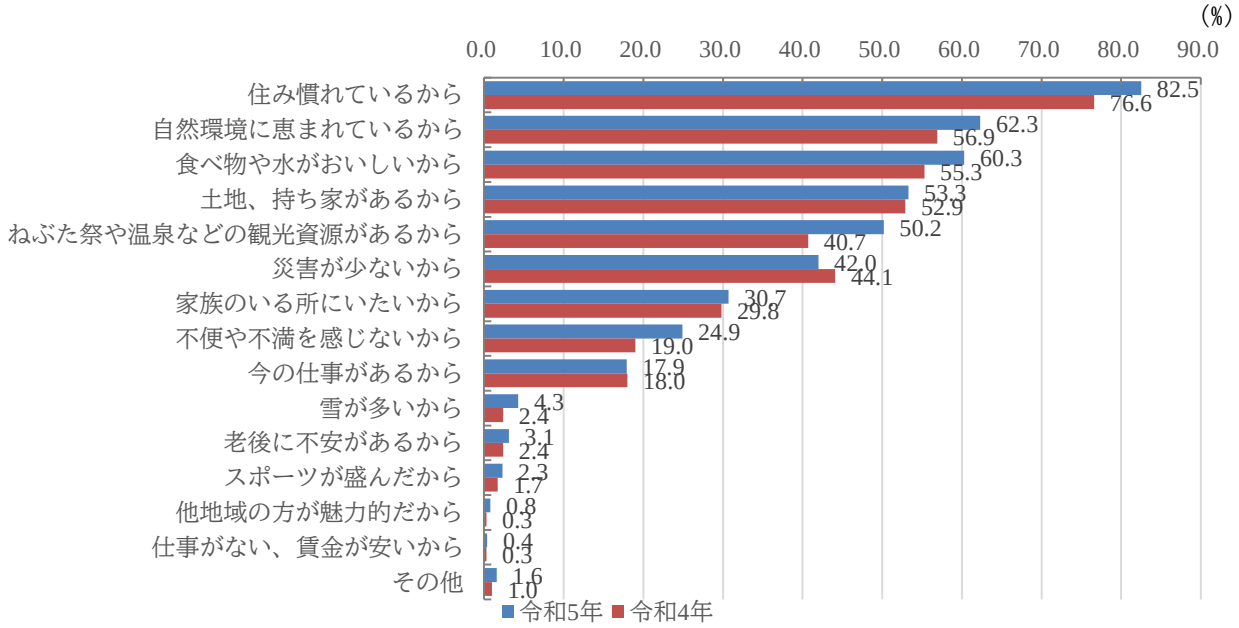
⑻ 誇りや愛着を感じる理由

ポイント

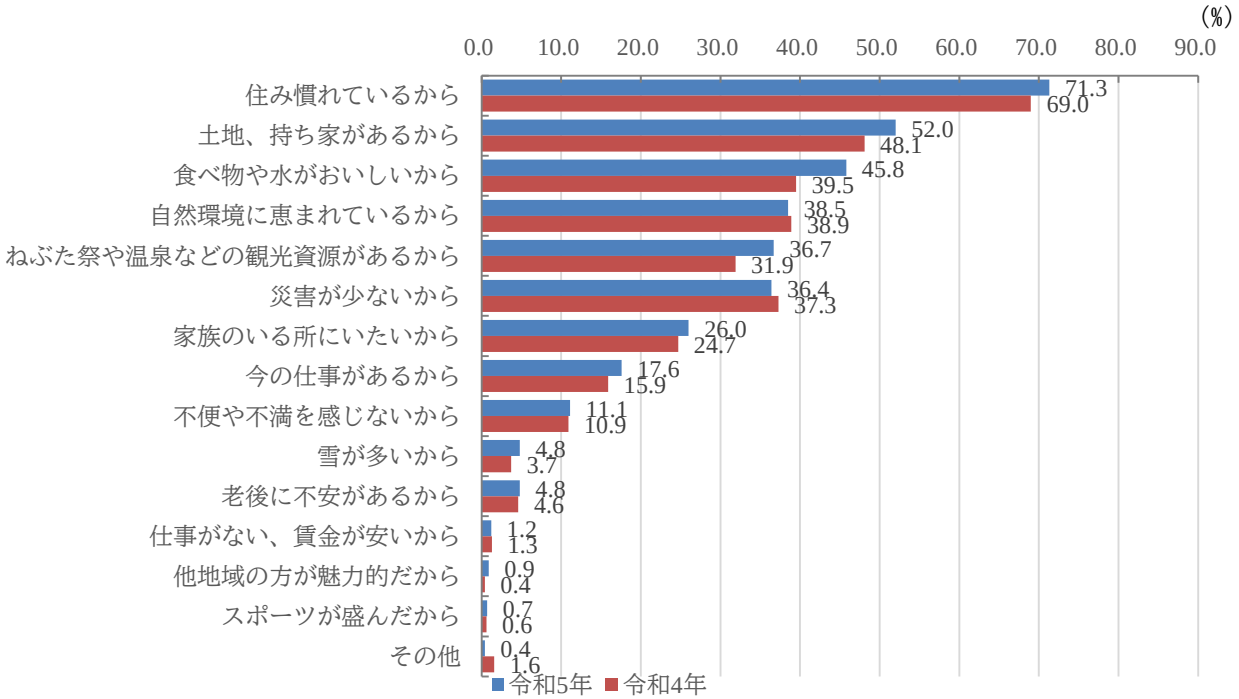
・誇りや愛着を「とても感じる」と回答した理由について、最も割合が高いのは「住み慣れているから」(82.5%)となっており、以下、「自然環境に恵まれているから」(62.3%)、「食べ物や水がおいしいから」（60.3%）となっています。

・誇りや愛着を「やや感じる」と回答した理由について、最も割合が高いのは「住み慣れているから」(71.3%)となっており、以下、「土地、持ち家があるから」(52.0%)、「食べ物や水がおいしいから」（45.8%）となっています。

誇りや愛着を「とても感じる」と答えた理由



「できるなら住み続けたい」と答えた理由



出典：令和５年度青森市民意識調査

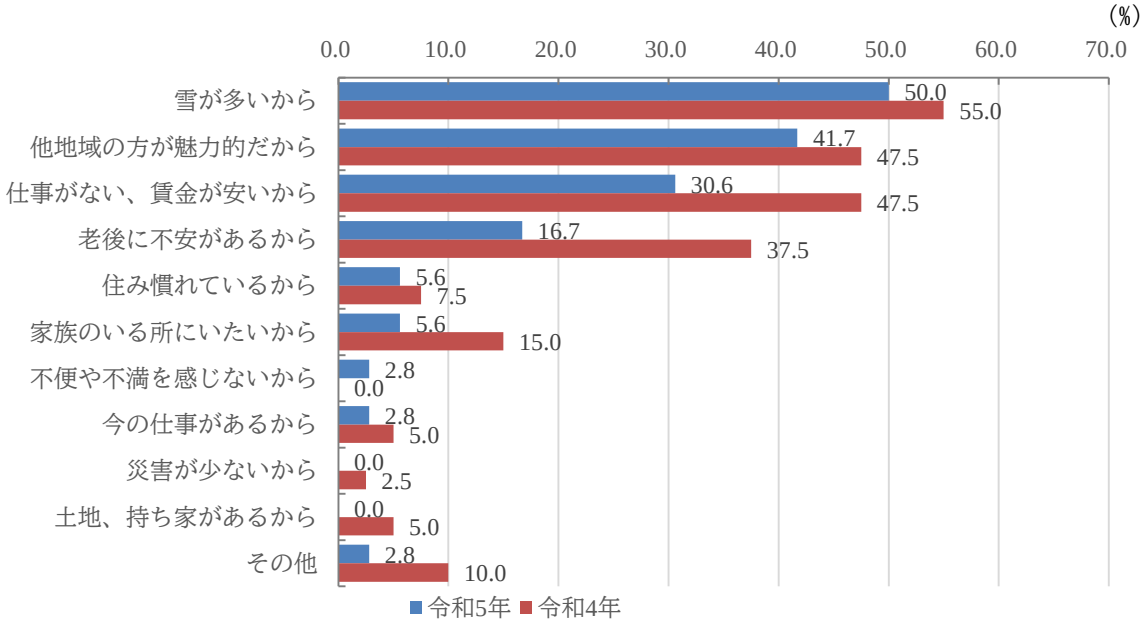
⑨ 誇りや愛着を感じない理由

ポイント

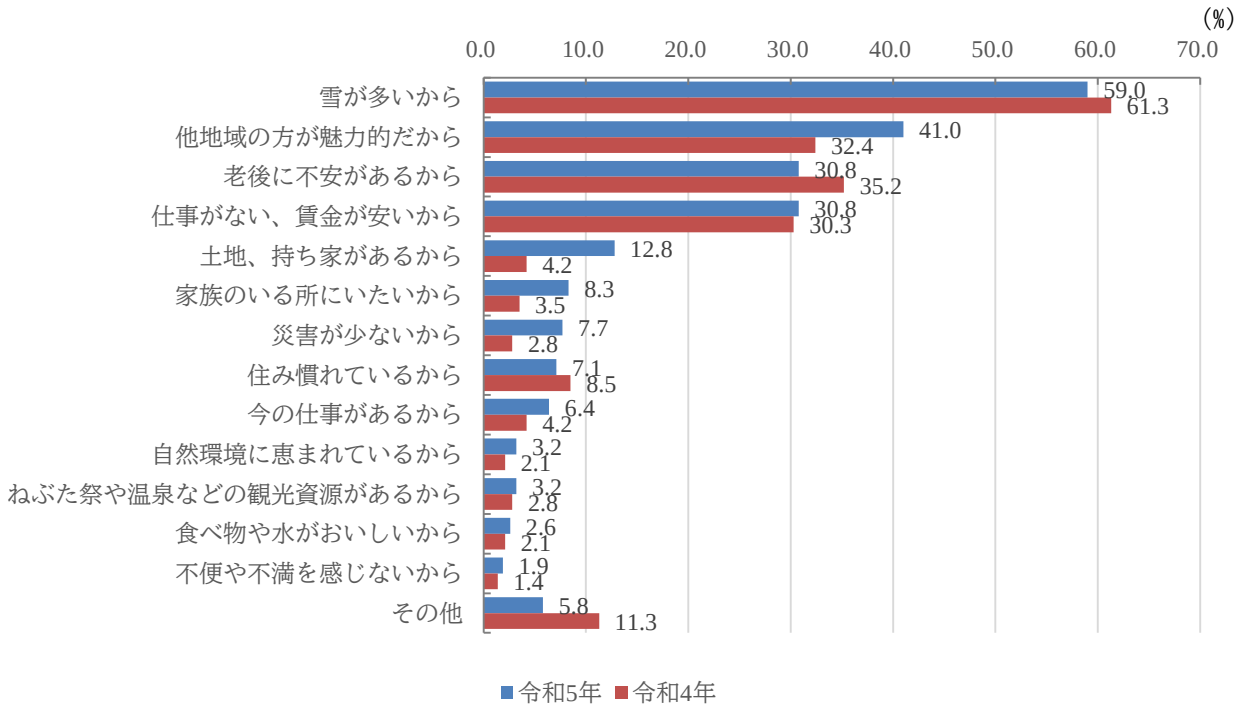
・誇りや愛着を「全く感じない」と回答した理由について、最も割合が高いのは「雪が多いから」（50.0%）となっており、以下、「他地域の方が魅力的だから」（41.7%）、「仕事がない、賃金が安いから」（30.6%）となっています。

・誇りや愛着を「あまり感じない」と回答した理由について、最も割合が高いのは「雪が多いから」（59.0%）となっており、以下、「他地域の方が魅力的だから」(41.0%)、「老後に不安があるから」（30.8%）となっています。

誇りや愛着を「全く感じない」と答えた理由



誇りや愛着を「あまり感じない」と答えた理由



出典：令和５年度青森市民意識調査

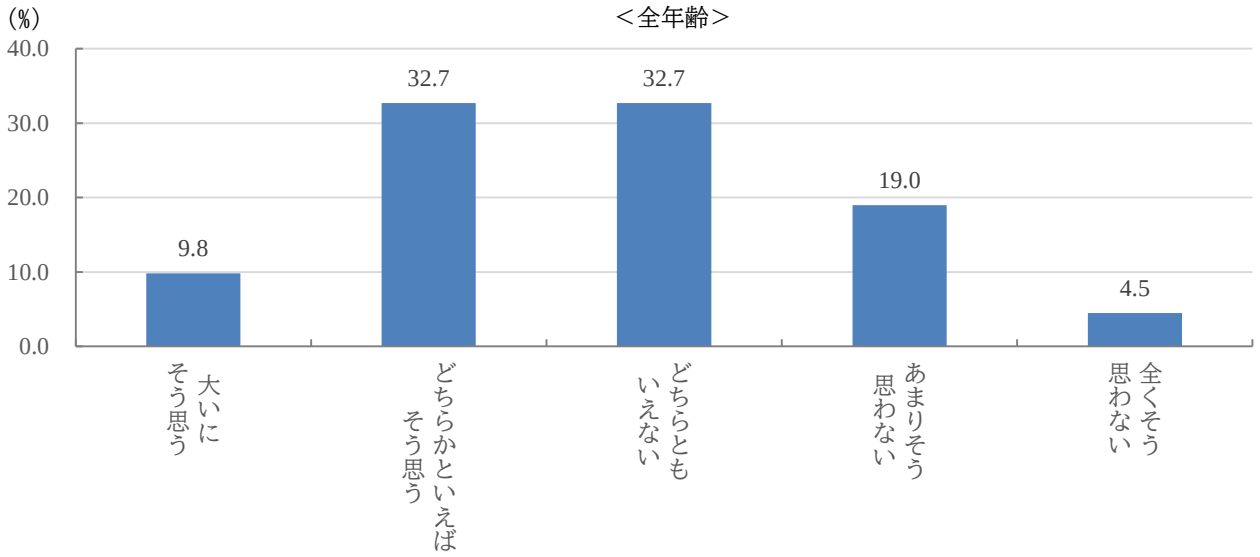
⑽ 青森市に住んでもらいたいか

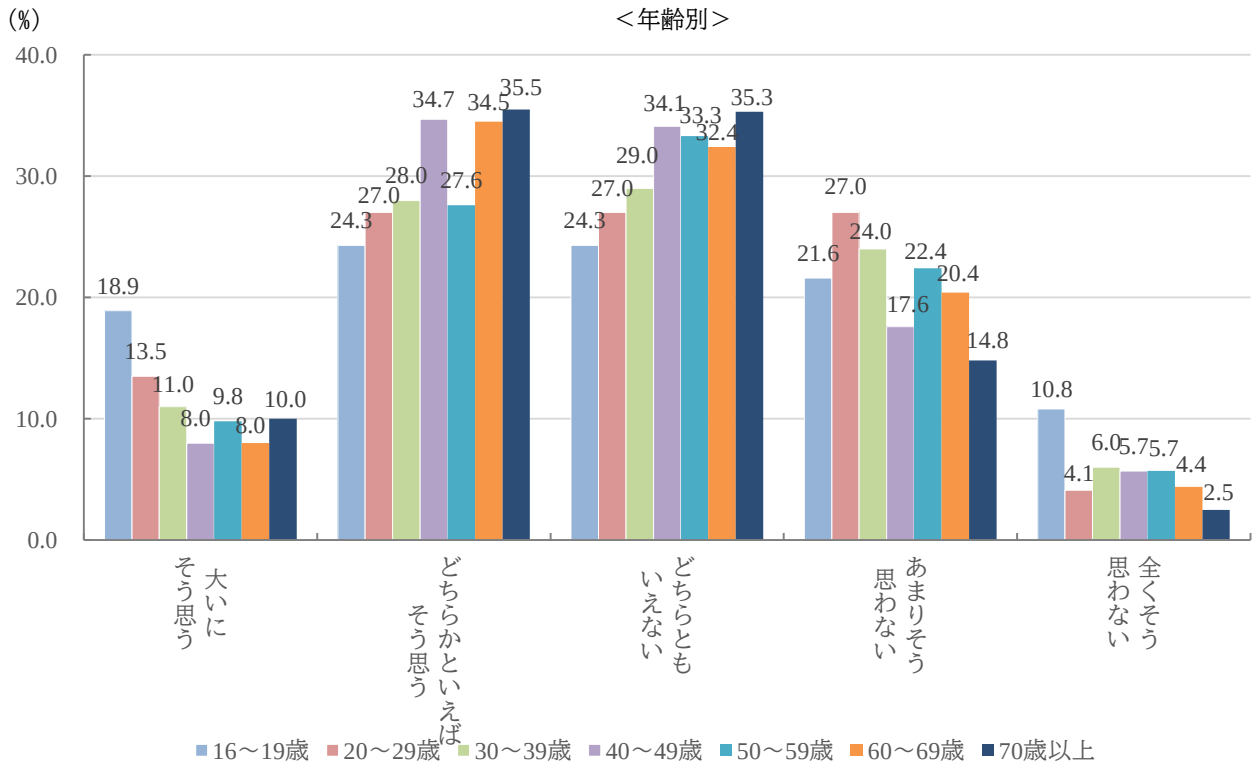
ポイント

・「大いにそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“青森市に住んでもらいたいと思う”と回答した人の割合は、42.5%となっています。

・年齢層別では、「大いにそう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた“青森市に住んでもらいたいと思う”と回答した人の割合は、70歳以上(45.5%)が最も高く、50～59歳(37.4%)が最も低くなっています。

あなたは、知人や家族から「青森市に住みたい」または「戻りたい」と相談されたら、現在の青森市へ呼び込みたいと思いますか。





出典：令和５年度青森市民意識調査

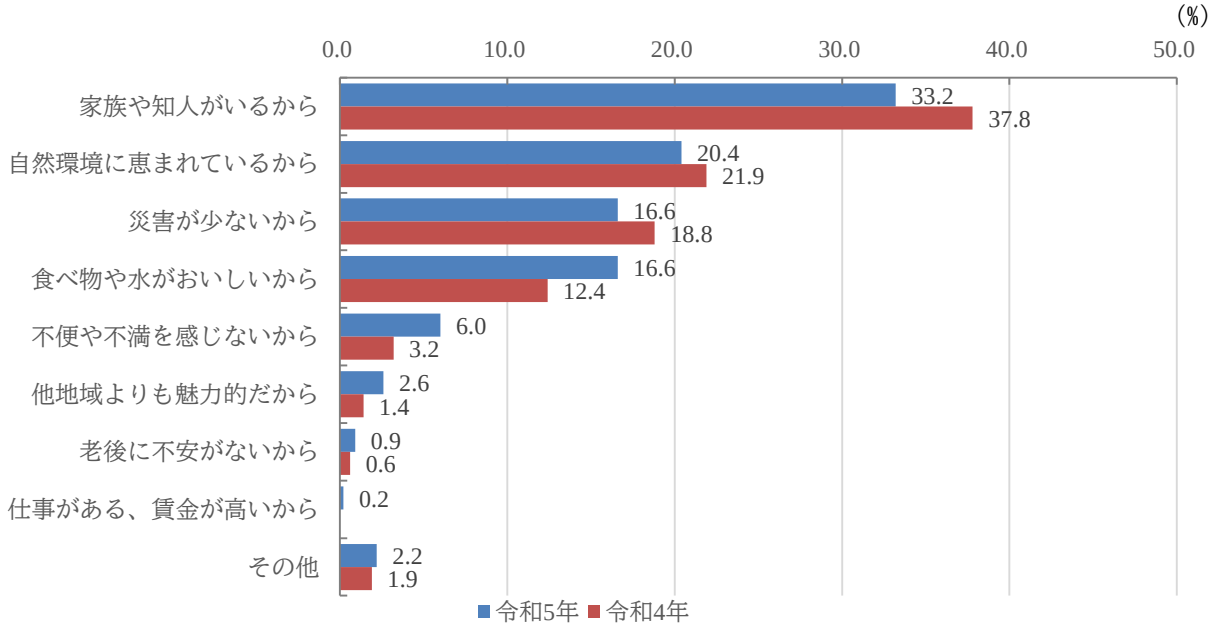
⑾ 青森市に住んでもらいたいと思う理由・思わない理由

ポイント

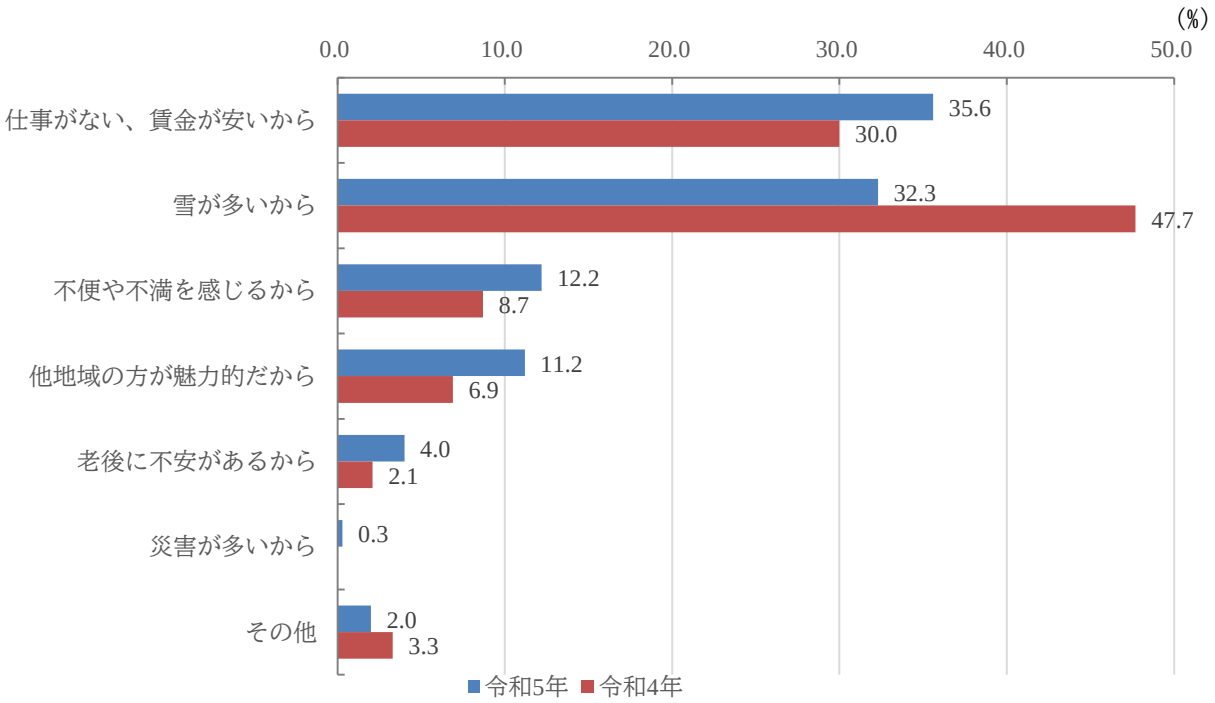
・青森市に住んでもらいたいと「大いにそう思う」、「どちらかといえばそう思う」理由について、最も割合が高いのは「家族や知人がいるから」(33.2%)となっており、以下、「自然環境に恵まれているから」(20.4%)、「災害が少ないから」（16.6%）となっています。

・青森市に住んでもらいたいと「全くそう思わない」、「あまりそう思わない」理由について、最も割合が高いのは「仕事がない、賃金が安いから」(35.6%)となっており、以下、「雪が多いから」(32.3%)、「不便や不満を感じるから」（12.2%）となっています。

青森市に住んでもらいたいと思う理由



青森市に住んでもらいたいと思わない理由



出典：令和５年度青森市民意識調査、令和４年度青森市民意識調査

第３章

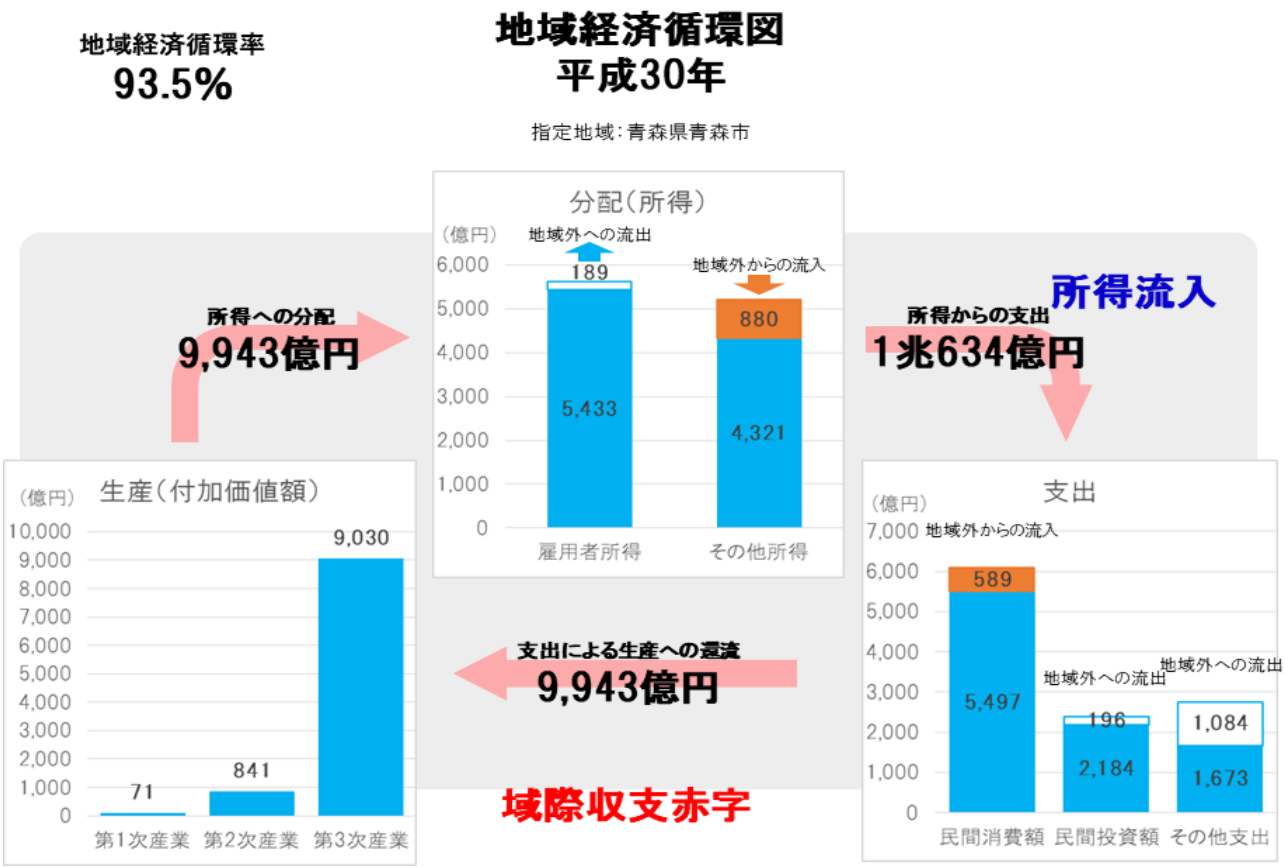
分科会別指標の状況（第１分科会）

(1) 地域経済循環図

ポイント

・支出は、地域外からの流入が589億円、地域外への流出が1,280億円となり、域際収支は691億円の赤字となっています。

・域際収支赤字は、県内3市では2番目に多く、東北県庁所在都市(仙台市を除く)の中では最も多くなっています。



	青森市	弘前市	八戸市	秋田市	盛岡市	山形市	福島市
域際収支	▲691億円	▲771億円	▲81億円	275億円	▲633億円	▲155億円	▲448億円

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」

⑵ 青森市の産業別総生産額

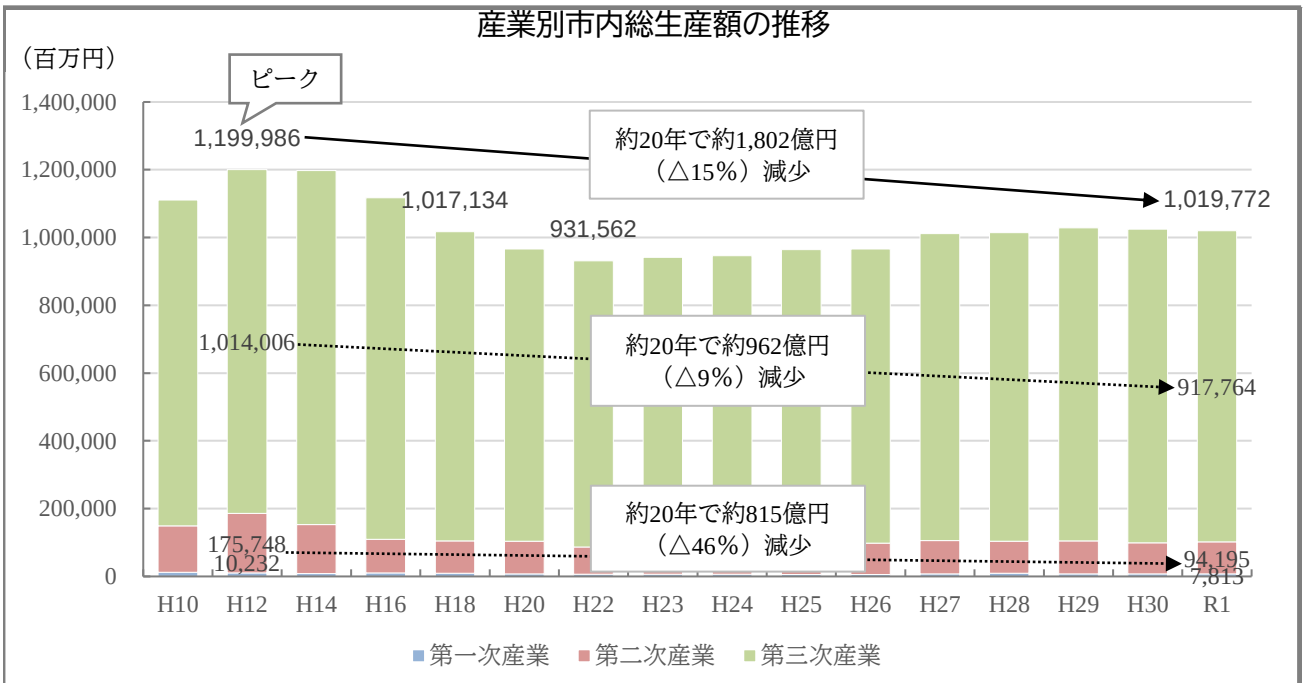
ポイント

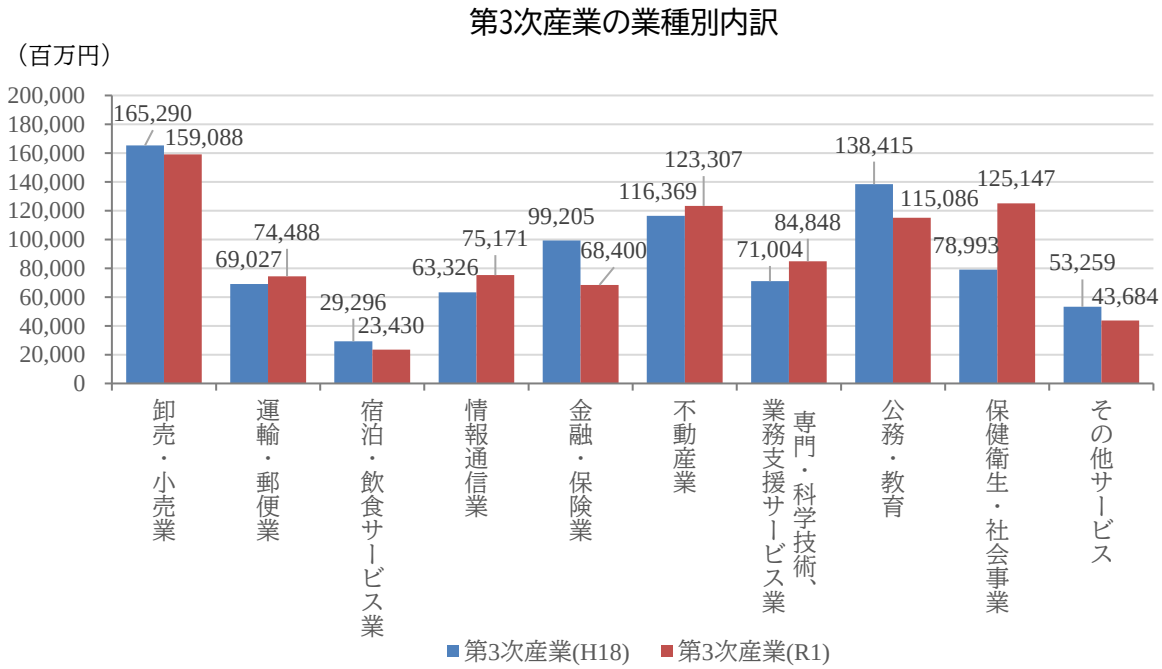
・総生産額は平成12年のピーク時から約1,802億円（△15%）減少しています。

・産業別では第2次産業の減少率が大きく、ピーク時から約46%減少しています。

・産業構造に大きな変化なく、第3次産業の占める割合が高くなっています。

・第3次産業では「卸売・小売業」の占める割合が最も多くなっています。





出典：青森県「市町村民経済計算」

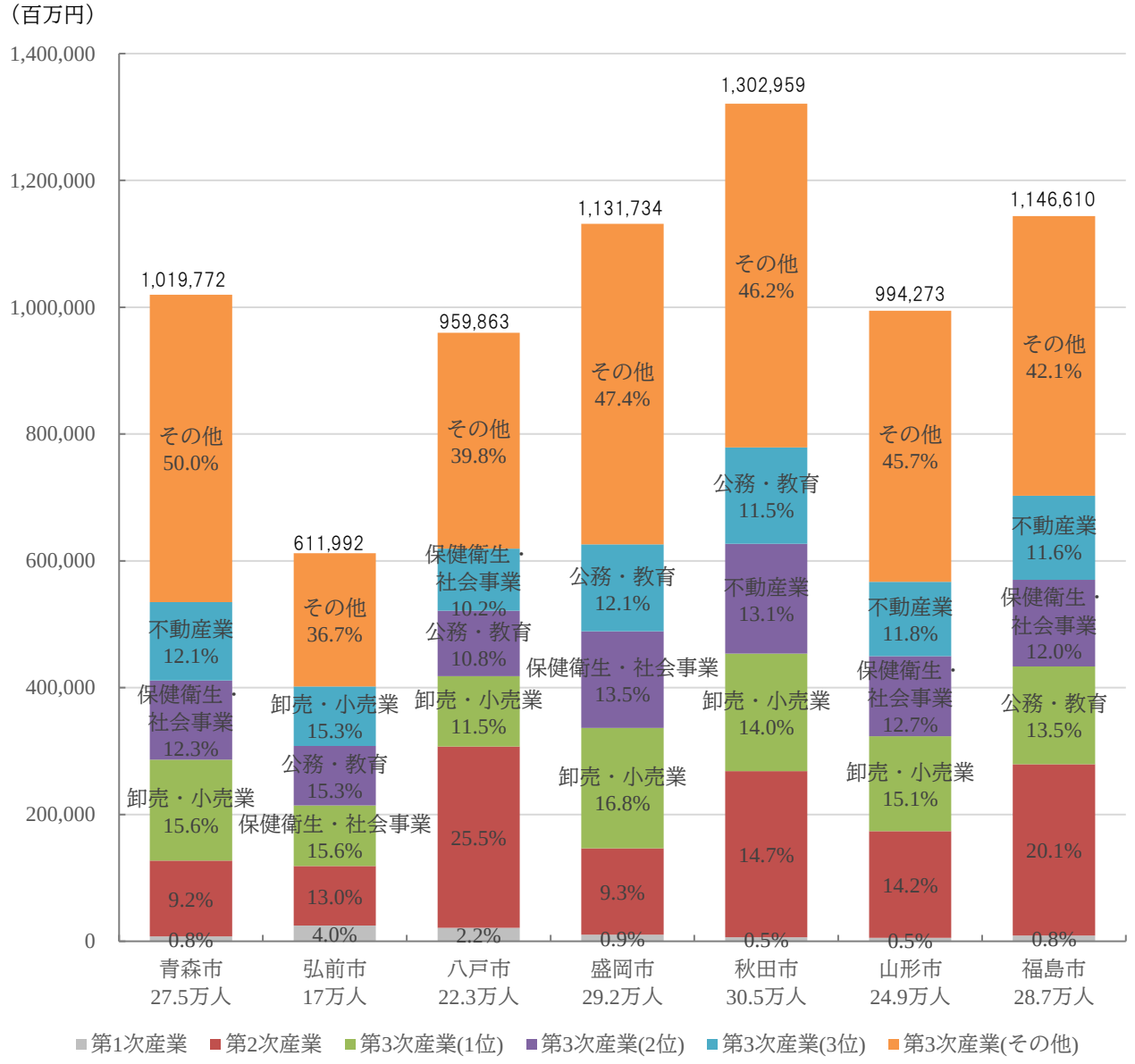
⑶ 市内総生産額の産業別割合比較

ポイント

・県内3市及び東北県庁所在都市(仙台市を除く)との比較では、青森市総産出額に占める第2次産業の割合は最も低くなっており、第3次産業の割合は最も高くなっています。

・産業構造は盛岡市と類似しています。

令和元年度市内総生産額の産業別割合(他都市割合)



出典：青森県「市町村民経済計算」

⑷ 市民所得の推移

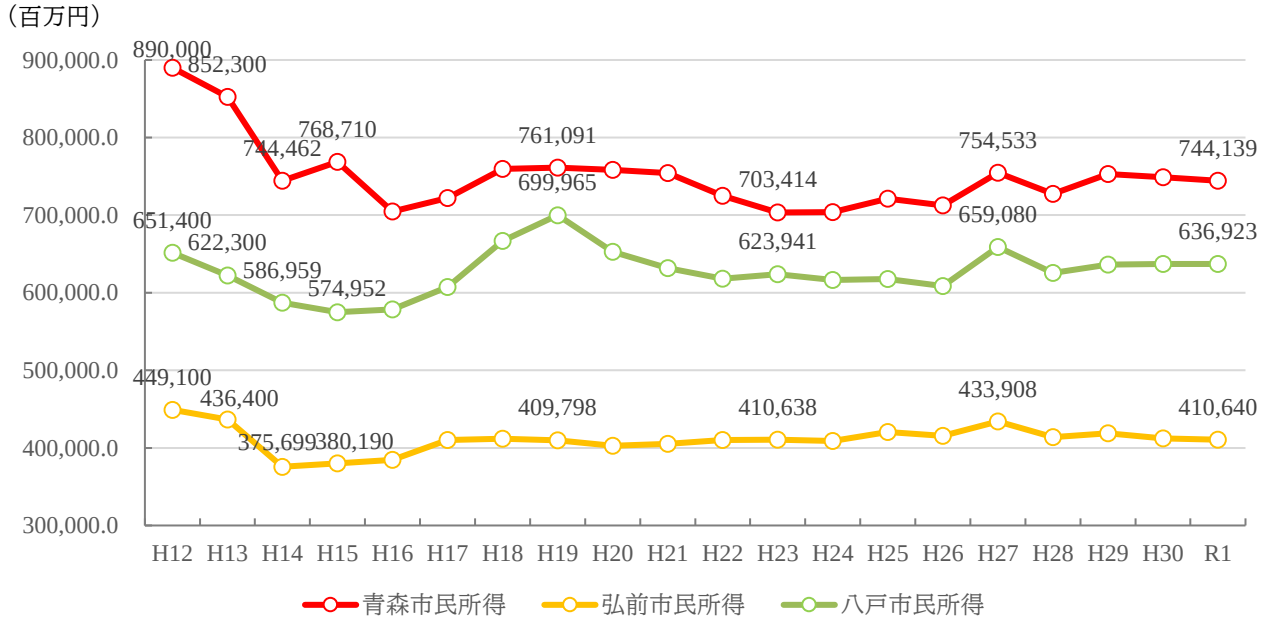
ポイント

・令和元年度には、平成12年度の8,900億円から約7,440億円まで減少（約1,460億円減少）しています。

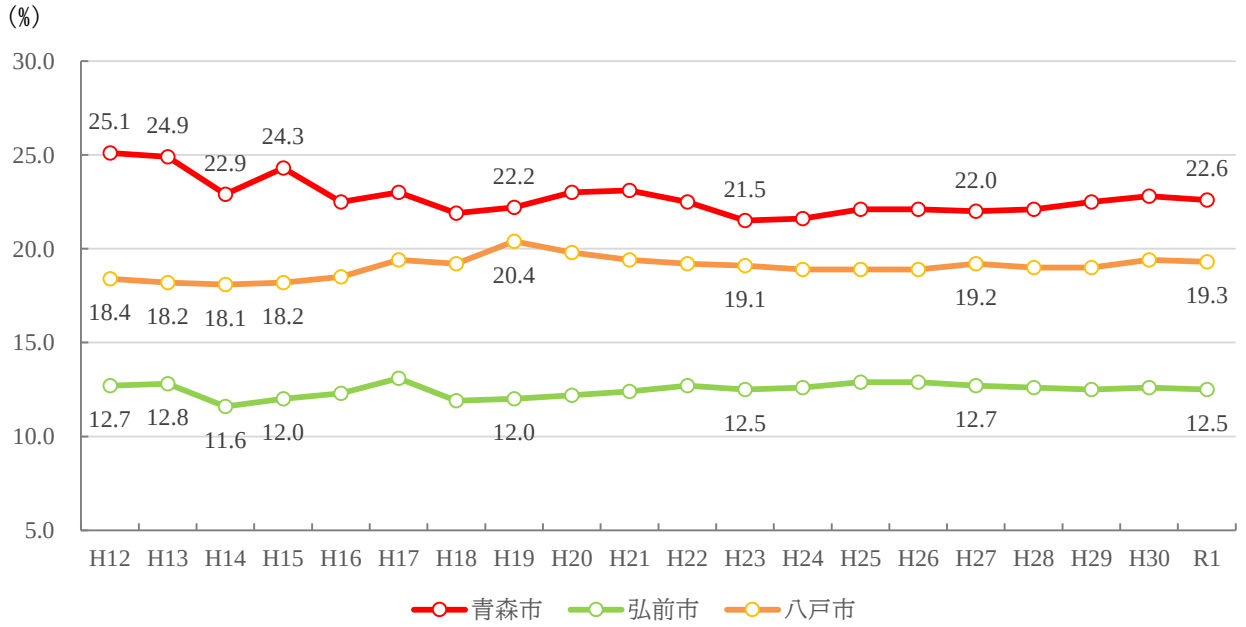
・減少率（H12→R1)は県内3市で最も高くなっています。（青森市16.3%、八戸市2.2%、弘前市8.5%）

・県民所得における市民所得の割合は、2割を維持して県内トップとなっています。

県内3市の市民所得推移



県民所得における市民所得の割合の推移



出典：青森県「市町村民経済計算」

⑸ 1人当たり市民所得※の推移

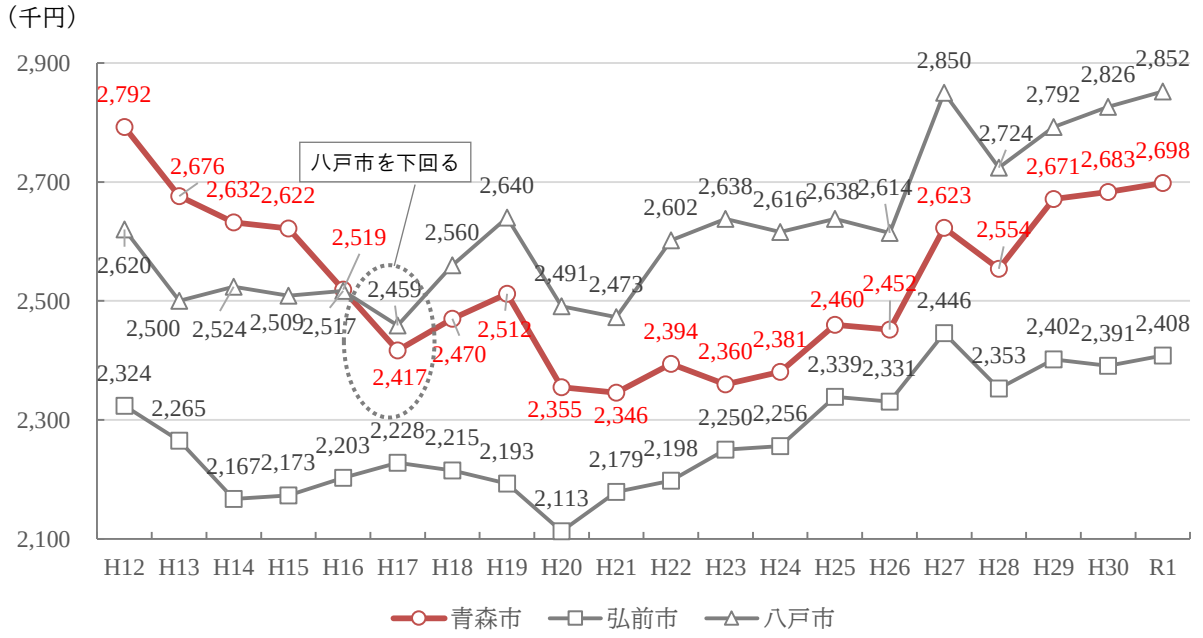
※雇用者報酬や財産所得、企業所得の合計を総人口で割ったもので、市の経済全体の所得水準を表す指標であり、個人の所得水準を表す指標ではない。

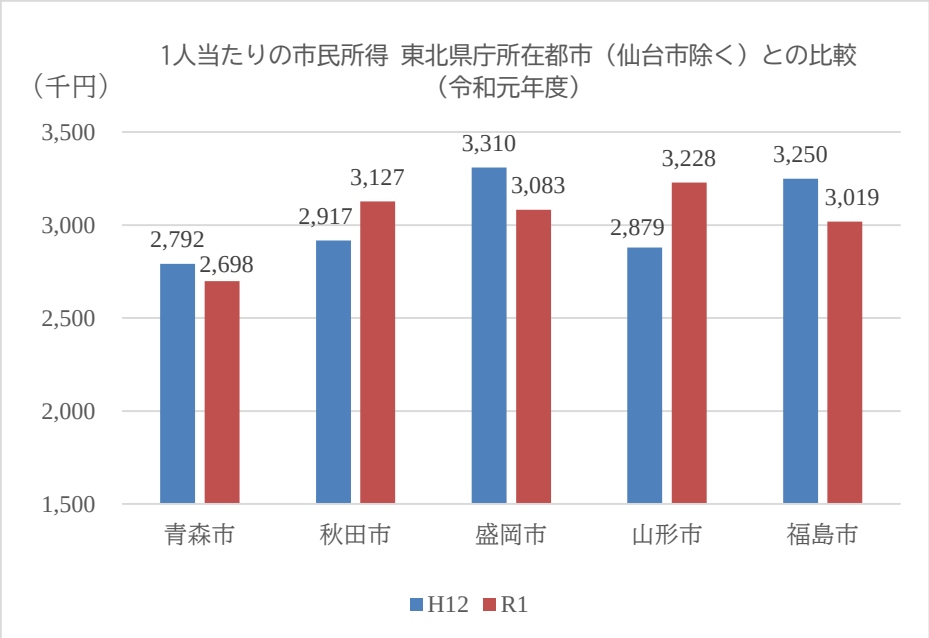
ポイント

・1人当たりの市民所得の推移は、平成17年度に青森市と八戸市が逆転しています。

・伸び率（H12→R1)は県内3市で最下位（青森市:96.6% 八戸市:108.8% 弘前市:103.6%）となっています。

・東北県庁所在都市（仙台市を除く）の中で、3,000千円を下回っての最下位となっています。





1人当たり市民所得の伸び率
(H12→R1)

青森市	96.6%
秋田市	107.1%
盛岡市	93.1%
山形市	112.1%
福島市	92.8%

出典：各県「市町村民経済計算」

⑹ 有効求人倍率、職種別求人、就職の状況

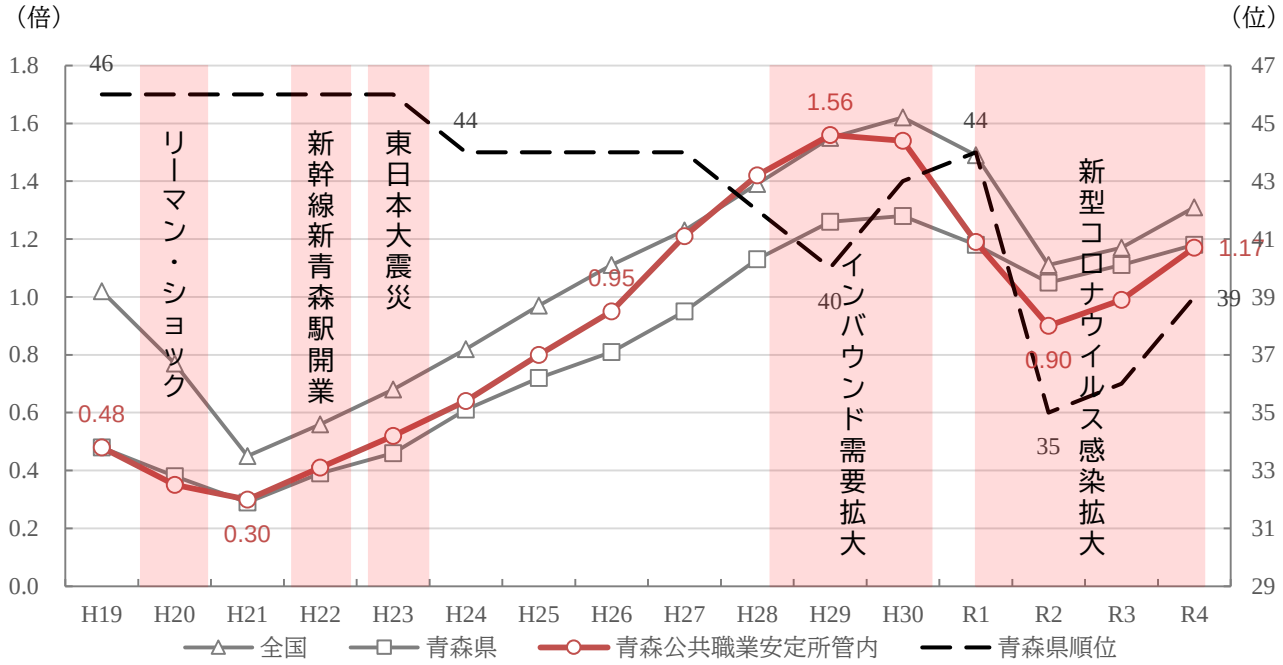
ポイント

・青森県の有効求人倍率は、全国と同様に平成28年頃のインバウンド需要拡大の影響から上昇傾向で推移し、令和元年頃から新型コロナウイルス感染拡大とともに下降傾向となりましたが、令和3年頃から再び上昇傾向にあります。

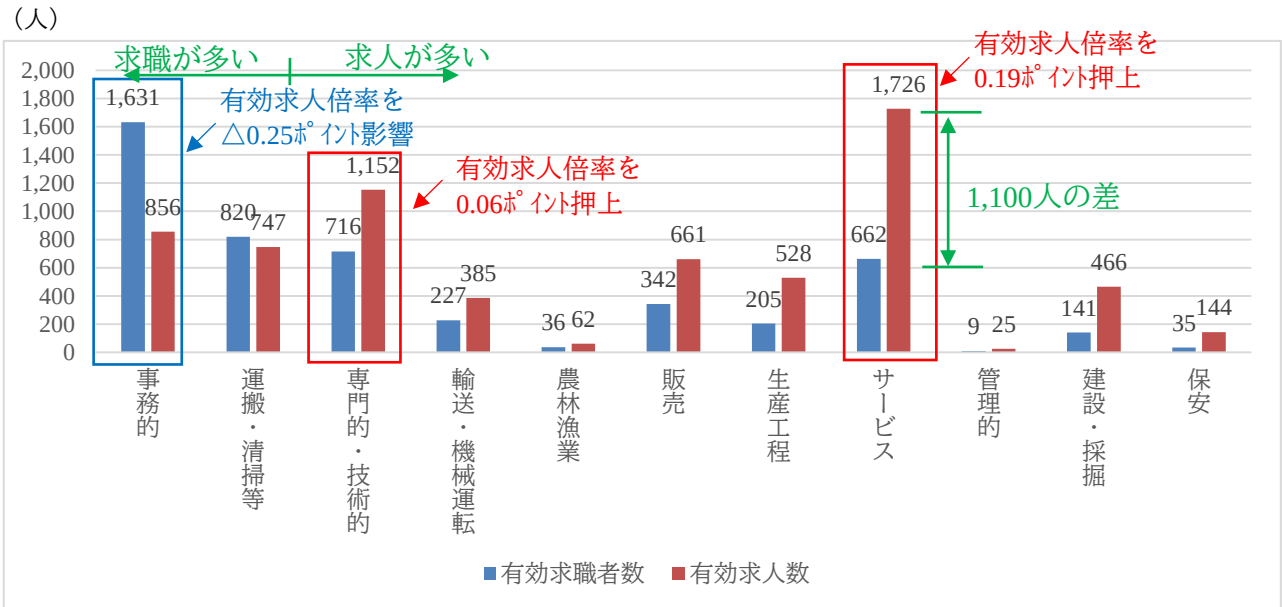
・「サービス業」は、全体の有効求人倍率を0.19ポイント押上げ、その主な内訳は、介護サービス業が0.08ポイント、飲食店やホテルなどの調理・接客・給仕業が0.07ポイントとなっており、雇用のミスマッチが顕著となっています。

・サービス業を除くと、全体の有効求人倍率は0.98となり、 1 を下回っています。

有効求人倍率の推移



青森公共職業安定所管内　職種別求人・求職の状況（令和5年3月）



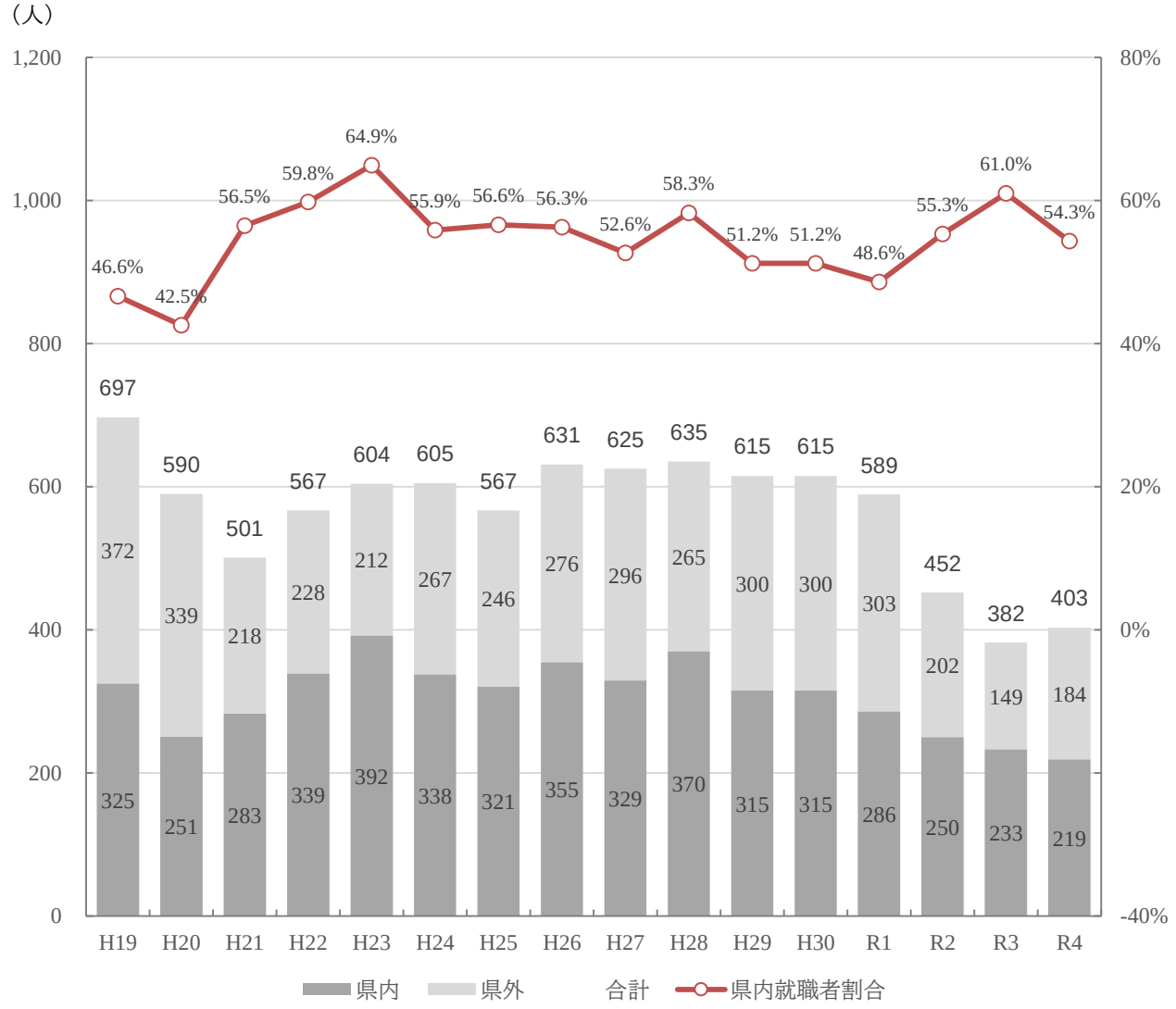
出典：国・青森県は厚生労働省「職業安定業務統計」
青森公共職業安定所管内は青森労働局調べ

【参考】 運搬・清掃等　：新聞・飲食物等配達、ビル等清掃、産廃処理従事者等
専門的・技術的：建築・土木技術者、IT技術者、看護師、保育士等
輸送・機械運転：バス・貨物・タクシー等運転、ボイラー運転従事者等
生産工程　　：製品製造・加工処理、自動車整備・修理従事者等

ポイント

・新規高卒者の県内就職率は、過半数を超える傾向にあるものの、生徒数の減少が顕著となっており、就職者数は400人程度まで落ち込んでいる。

新規高等学校卒業者の県内就職状況



出典：国・青森県は厚生労働省「職業安定業務統計」
青森公共職業安定所管内は青森労働局調べ

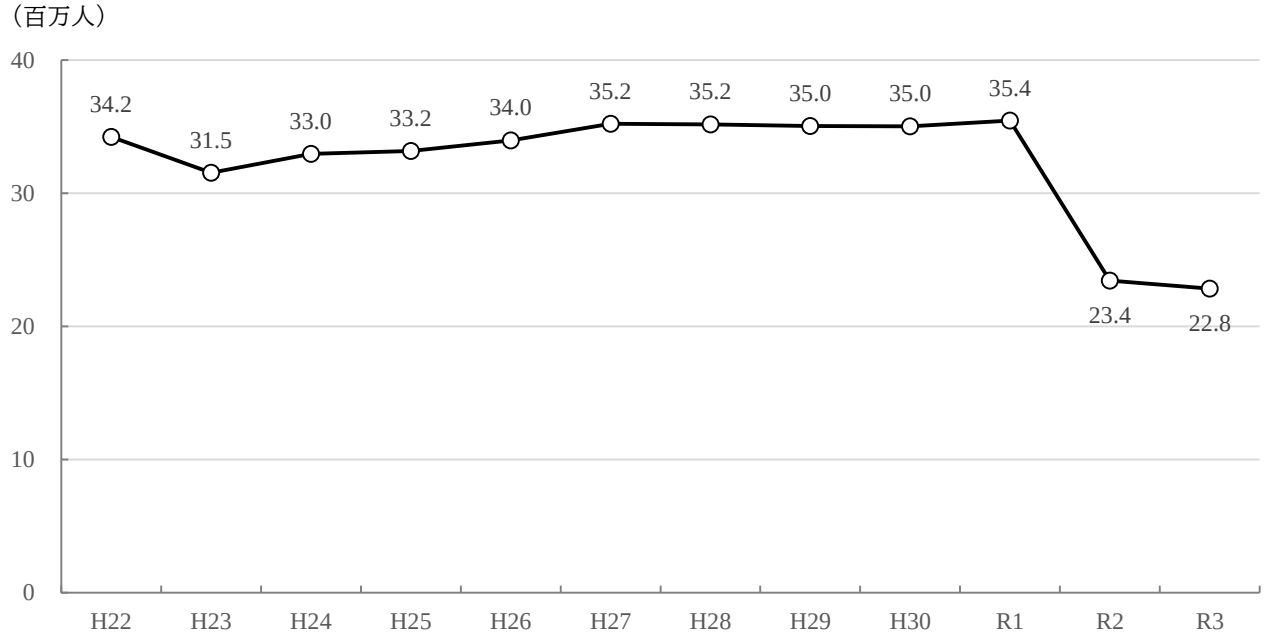
⑺ 観光入込客数の推移

ポイント

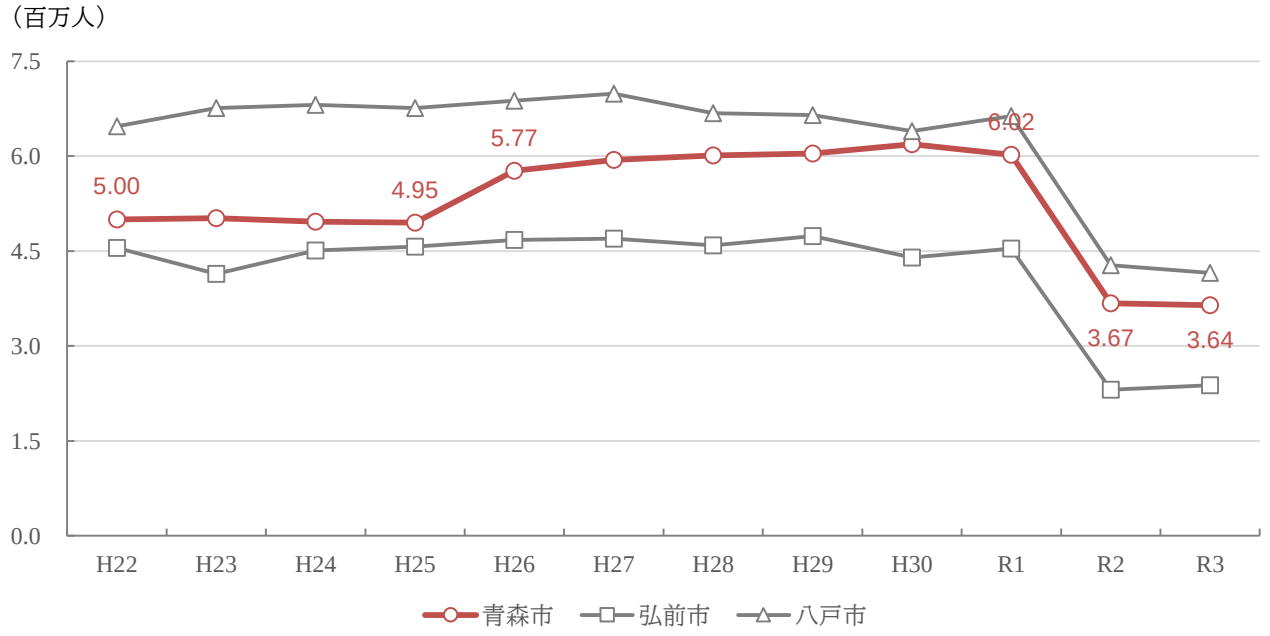
・青森県における観光入込客数は、平成23年度以降増加傾向で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度以降大幅に減少しています。

・青森市における観光入込客数は、平成25年度以降増加傾向で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度以降大幅に減少しています。

観光入込客数の推移（青森県）



観光入込客数の推移（県内3市）



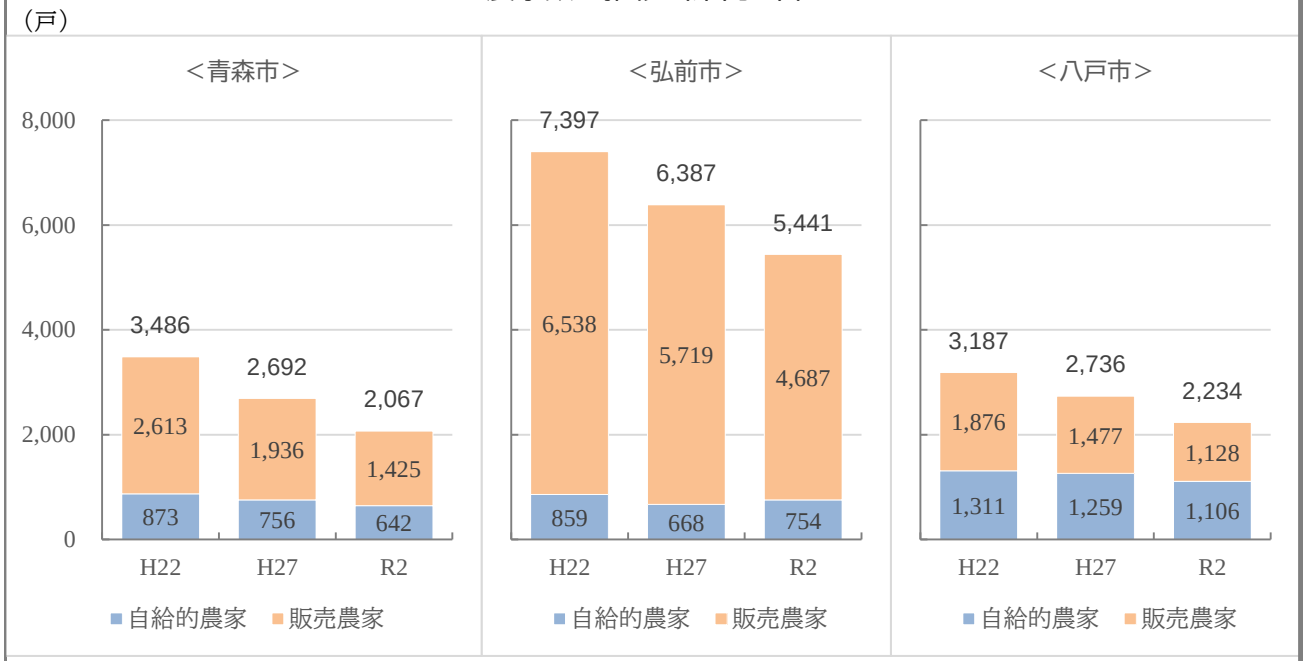
出典：青森県「観光入込客統計」

⑻ 農家数：県内3市比較

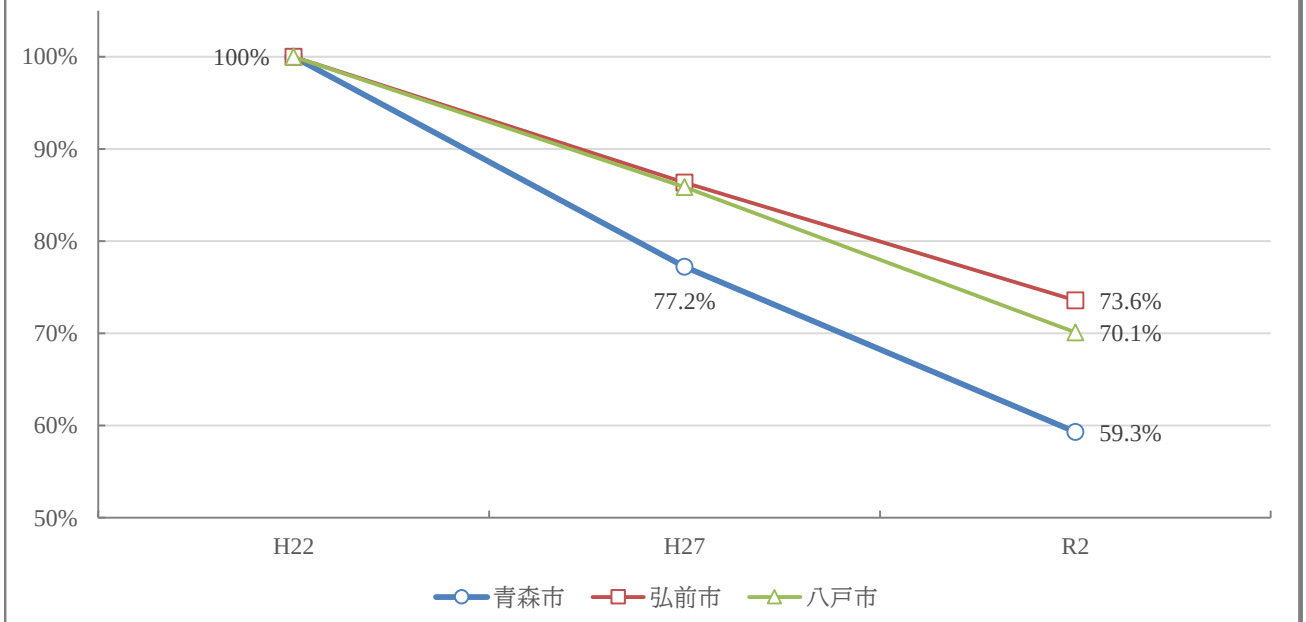
ポイント

・県内3市の農家数は、いずれも減少傾向で推移しており、青森市の減少率が最も高くなっています。

農家数の推移（県内3市）



平成22年を基準とした農家数増減率の推移



出典：農林水産省「農業センサス」

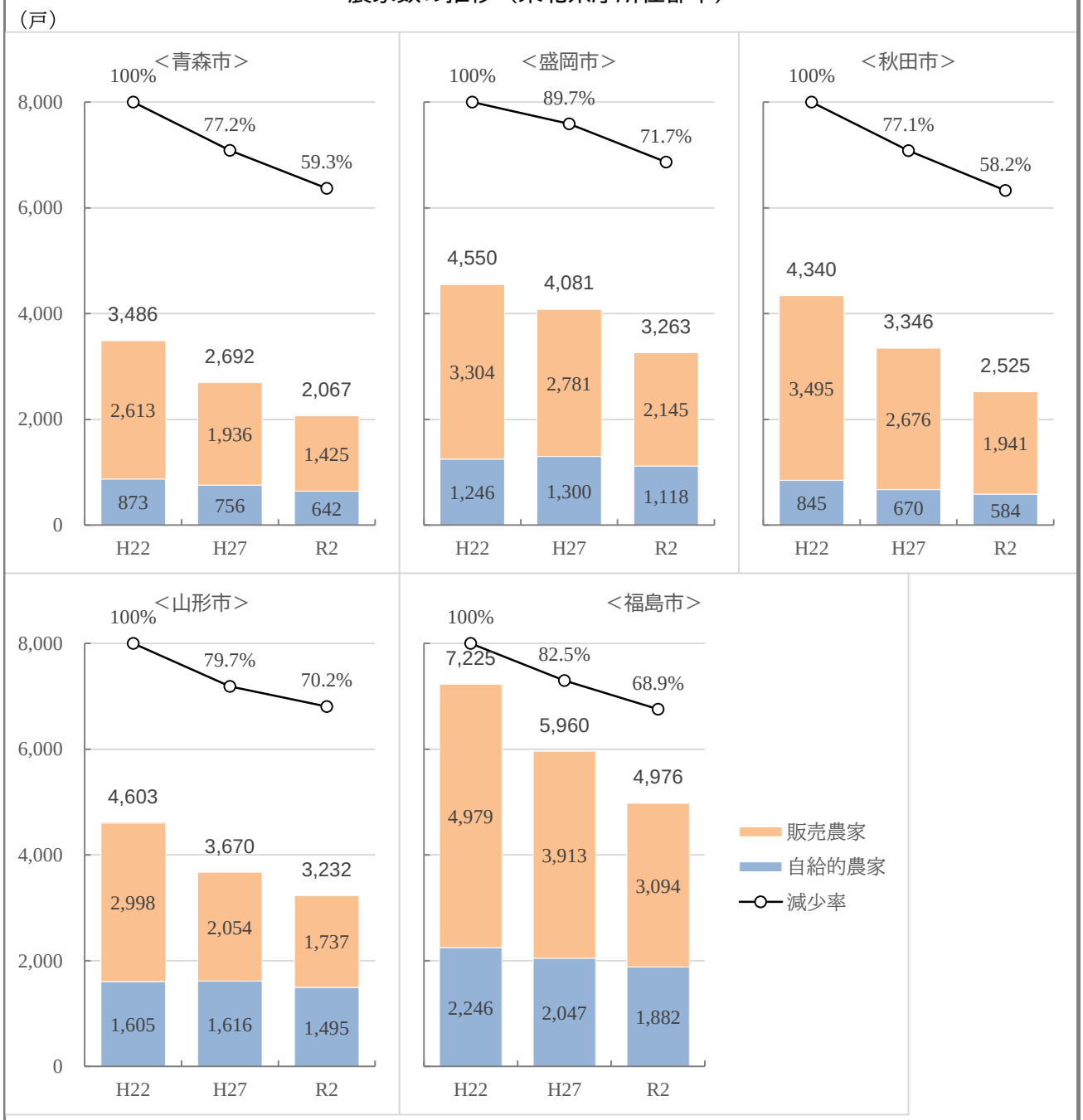
⑼ 農家数：東北県庁所在都市比較

ポイント

・東北県庁所在都市（仙台市除く）はいずれも減少傾向で推移しています。

・青森市は秋田市と並んで減少率が高く、農家数は最も少なくなっています。

農家数の推移（東北県庁所在都市）



出典：農林水産業「農業センサス」

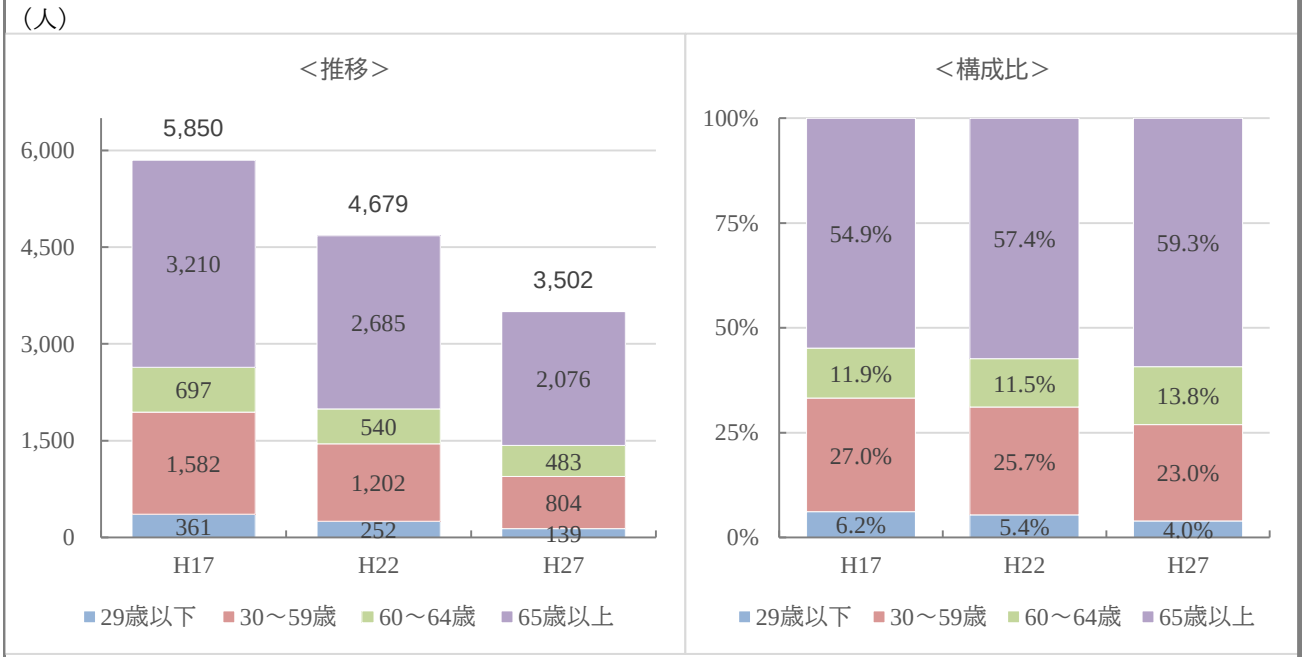
⑽ 年齢別農業・漁業就業者数の推移

ポイント

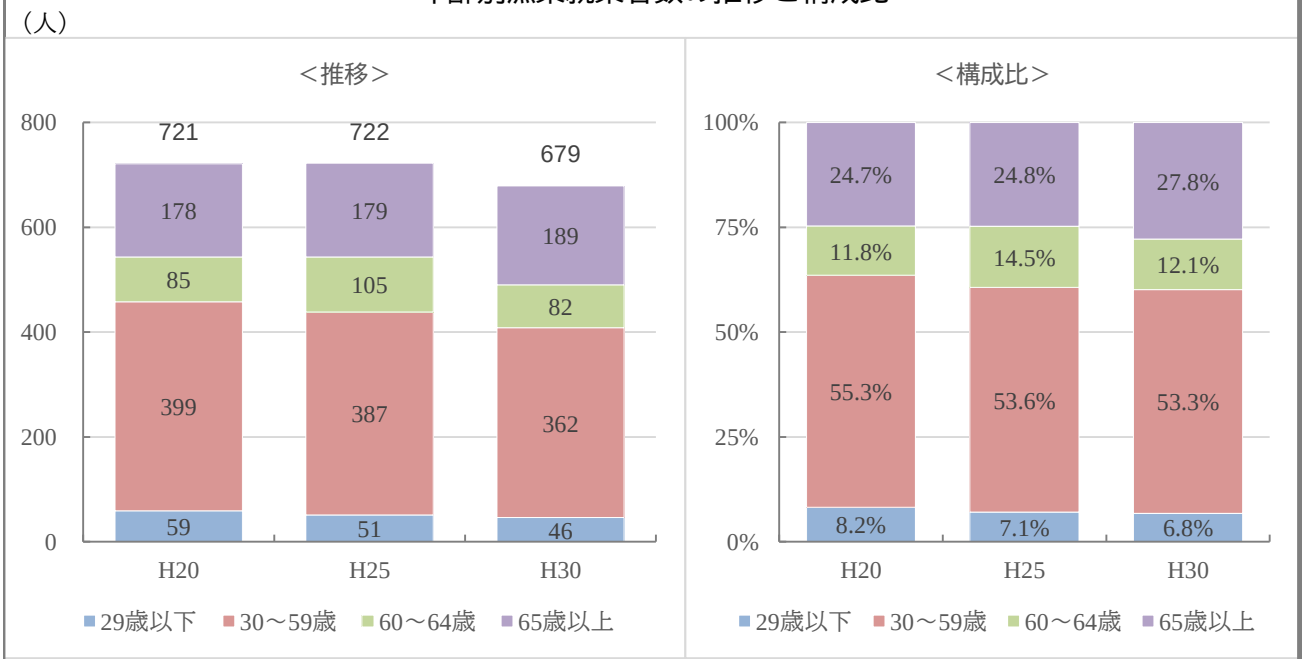
・農業就業者数は、平成17年から平成27年までの10年間で△2,348人(△40.1%)減少しており、年齢別では65歳以上が最も多く、平成17年と平成27年を比較すると、4.4ポイント増加しました。

・漁業就業者数は、平成20年から平成30年までの10年間で△42人（△5.9%）減少しており、全就業者に占める65歳以上の割合は、平成20年と平成30年を比較すると、3.1ポイント増加しました。

年齢別農業就業者数の推移と構成比



年齢別漁業就業者数の推移と構成比

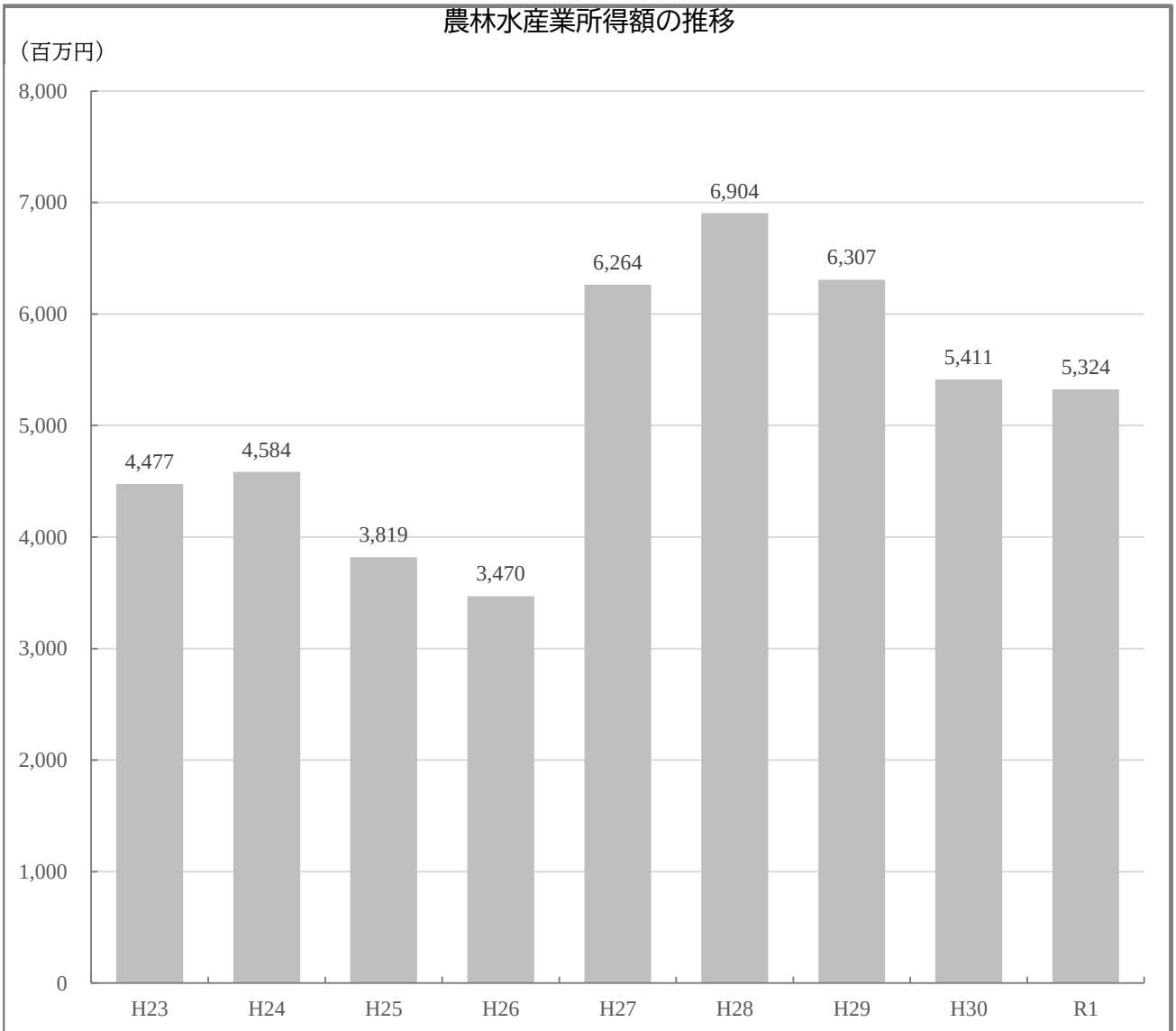


出典：農業就業者数は農林水産省「農林業センサス」
漁業就業者数は農林水産省「漁業センサス」
※ 2020年農林業センサスでは、「年齢別農業就業人口」の項目がない。

⑾ 農林水産業所得額の推移

ポイント

・農林水産業所得額は、平成27年に大幅に増加しましたが、平成29年以降減少に転じました。
　　平成28年：6,904百万円 ⇒ 令和元年：5,324百万円（1,580百万円　22.8%減少）



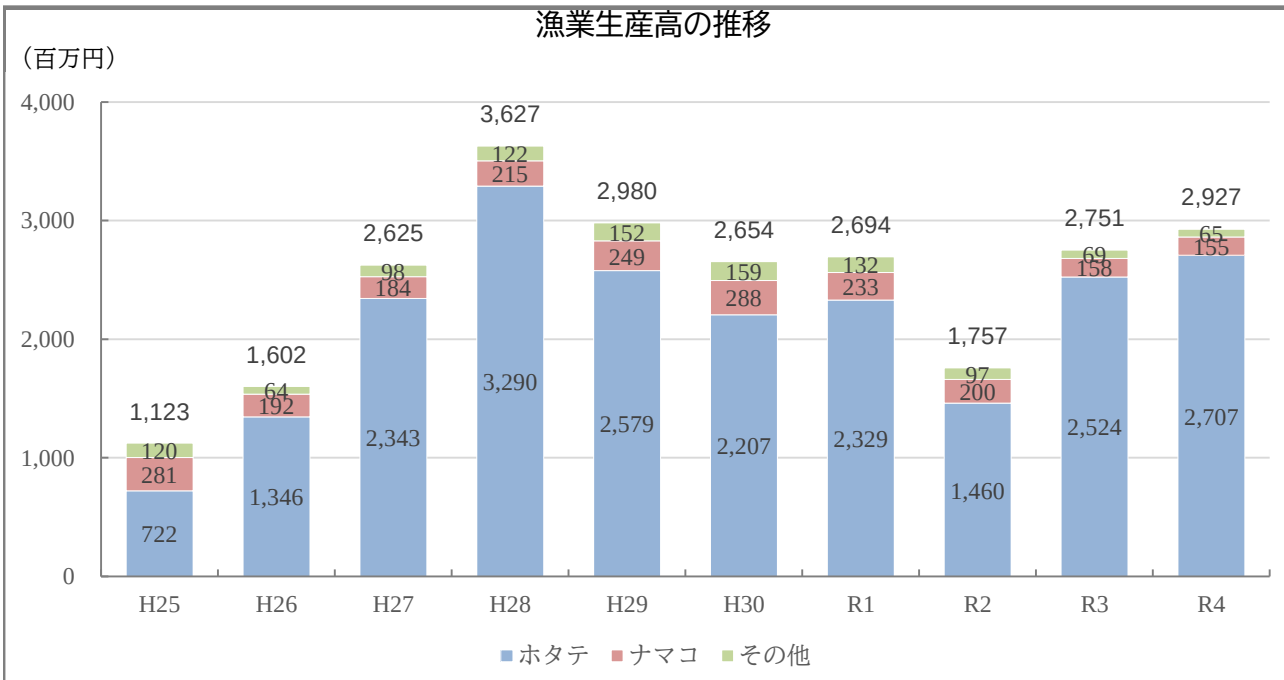
出典：青森県「市町村民経済計算」

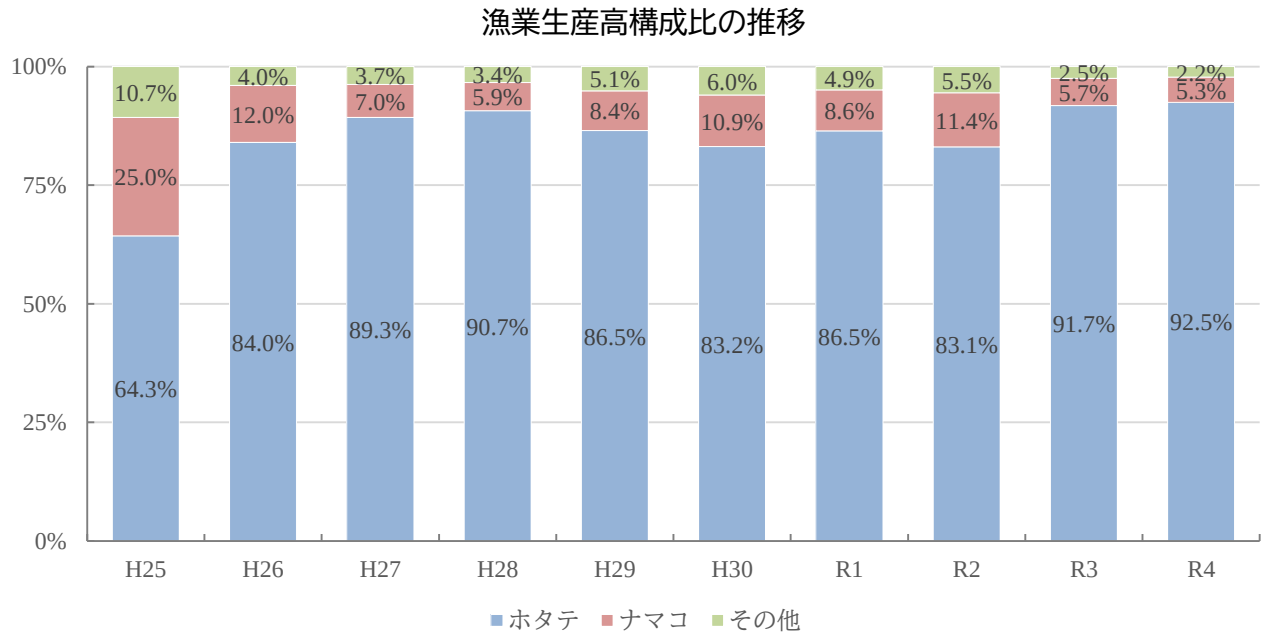
⑿ 漁業生産高の推移

ポイント

・漁業生産高の総額は、新型コロナウイルス感染症に伴う需要減により、令和2年に低くなりましたが、その後は概ね増加傾向で推移しています。

・漁業生産高構成比は、8割程度をホタテが占めており、近年では9割以上を占めています。





出典：青森市水産振興センター調べ

⑬ 農業産出額（推計）の推移

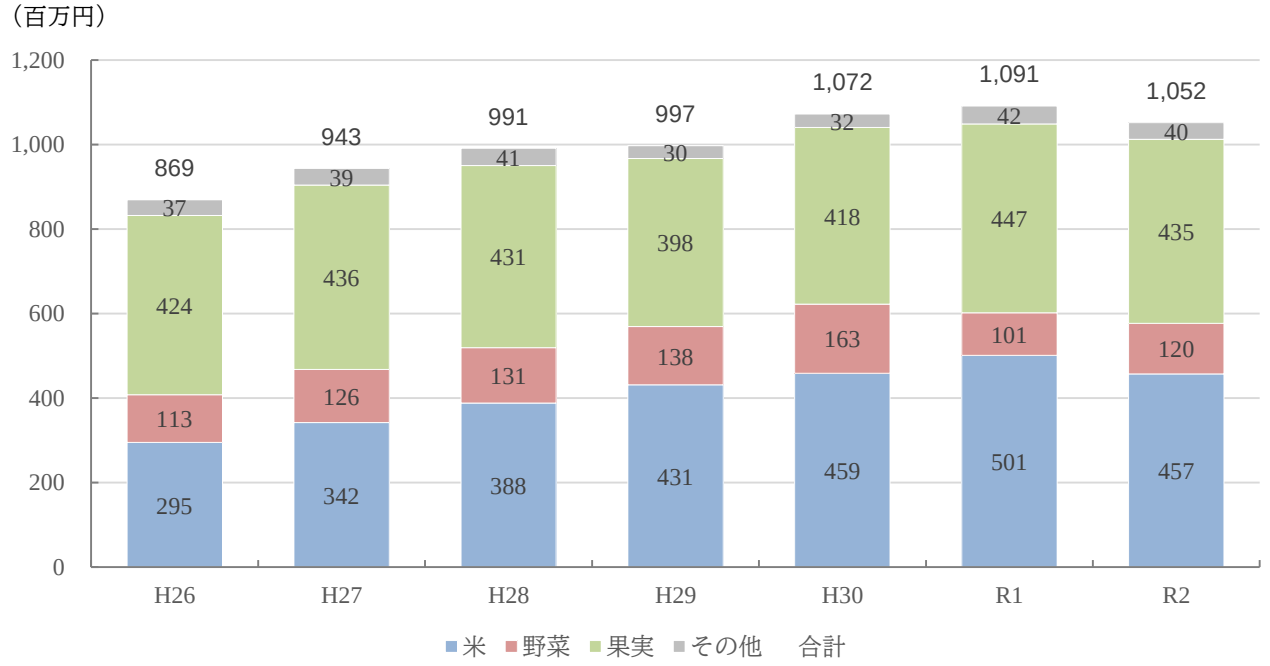
ポイント

・農業産出額（推計）の総額は、増加傾向で推移していましたが、平成30年度以降横ばい傾向に転じました。

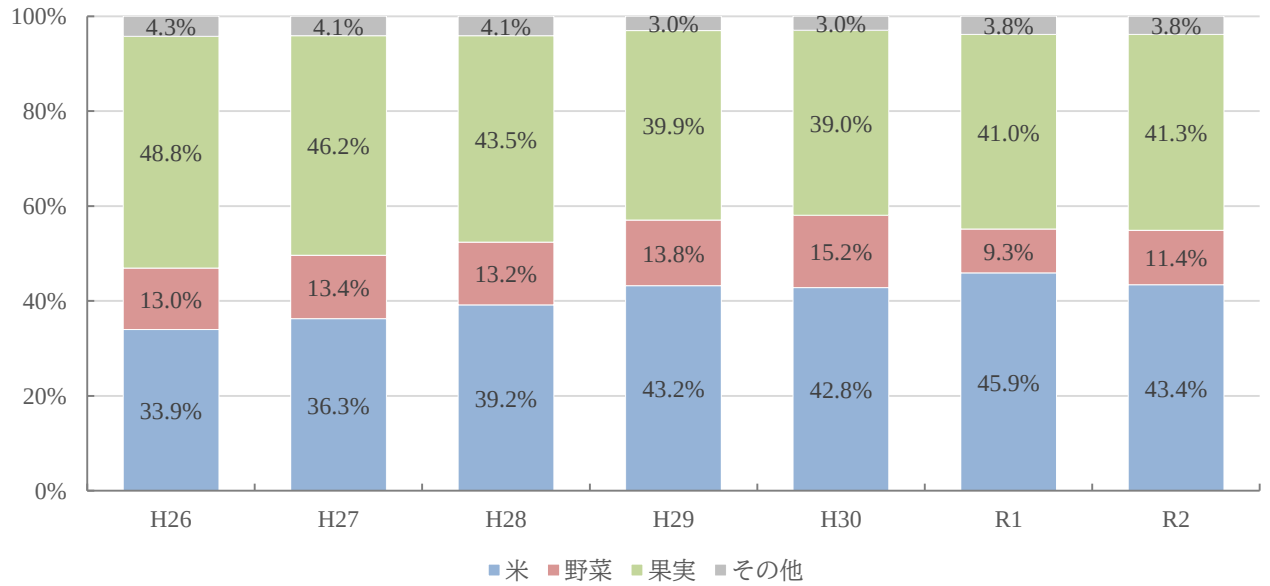
・作物種類別では、米は増加傾向、野菜・果実は年度間の増減は見られますが概ね横ばい傾向で推移しています。

・作物種類別の農業産出額は、8割程度を米及び果実が占めています。

作物種類別の農業産出額（推計）



作物種類別の農業産出額（推計）構成比

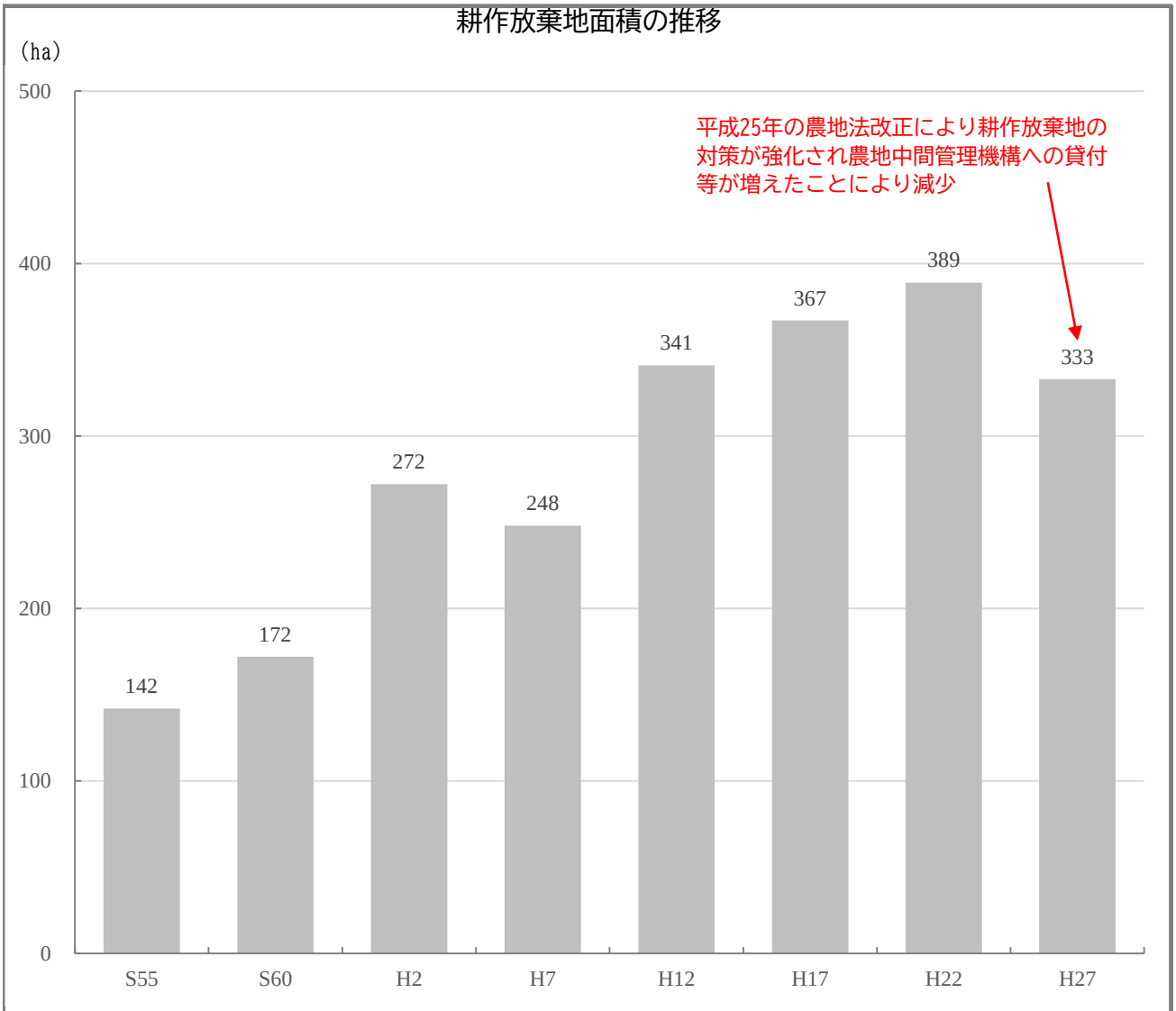


出典：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

⑭ 耕作放棄地面積の推移

ポイント

・耕作放棄地面積は、増加傾向で推移しており、昭和55年と平成22年を比較すると247ha（173.9%）増加しましたが、平成27年は、平成22年と比較して56ha（14.4%）減少しています。



出典：農林水産省「農林業センサス」
※ 2020年農林業センサスでは、「耕作放棄地面積」の項目がない。

第４章

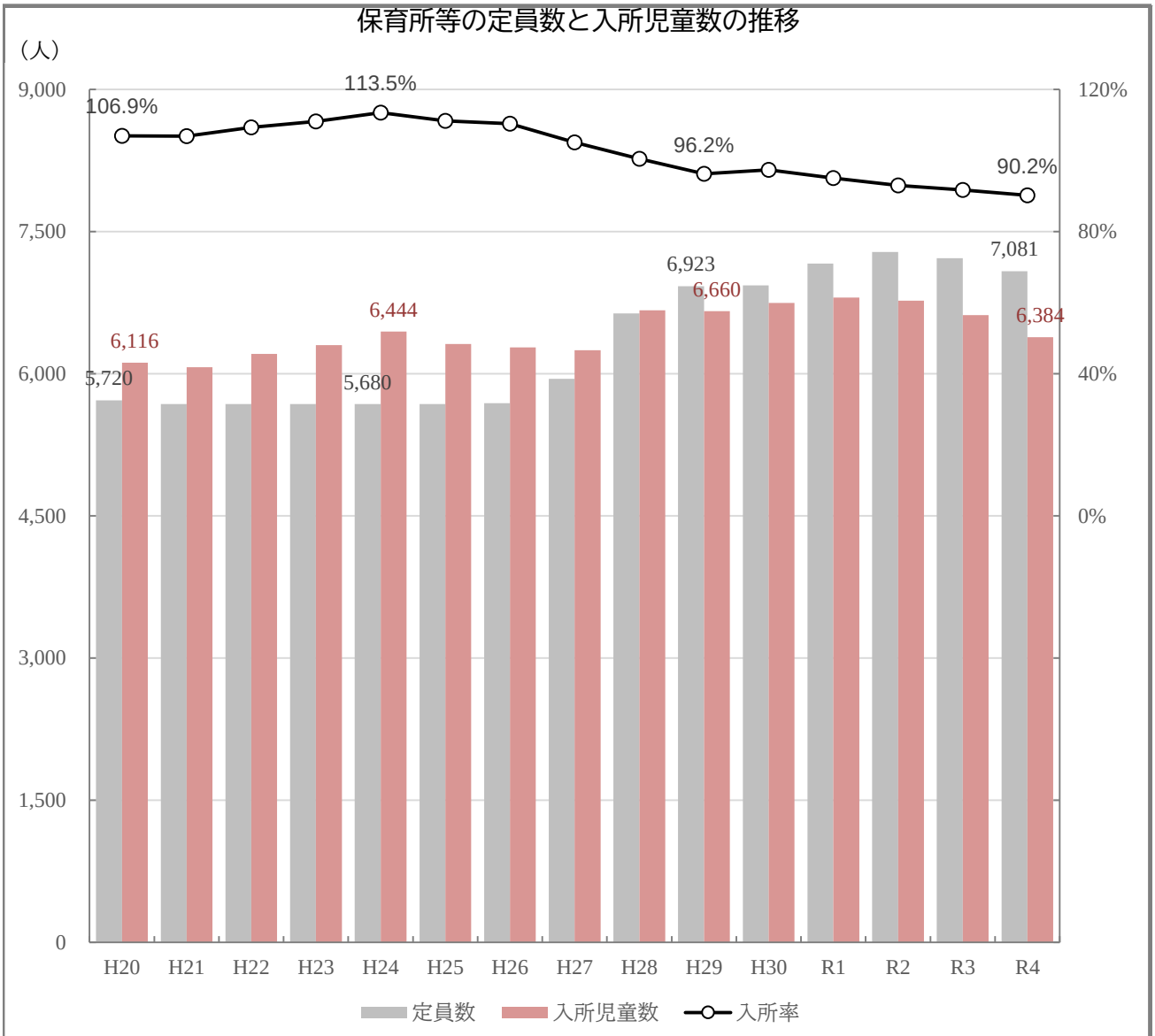
分科会別指標の状況（第２分科会）

(1) 保育所等の定員数と入所児童数の推移

ポイント

・定員数は、子ども子育て支援新制度が始まった平成27年度以降は徐々に増加したものの、近年は減少傾向です。

・入所率（定員数に対する入所児童数の割合）は、徐々に減少しています。



※ 平成27年度以降の定員数及び入所児童数は、保育所のほか、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、小規模保育事業を含んだ数。

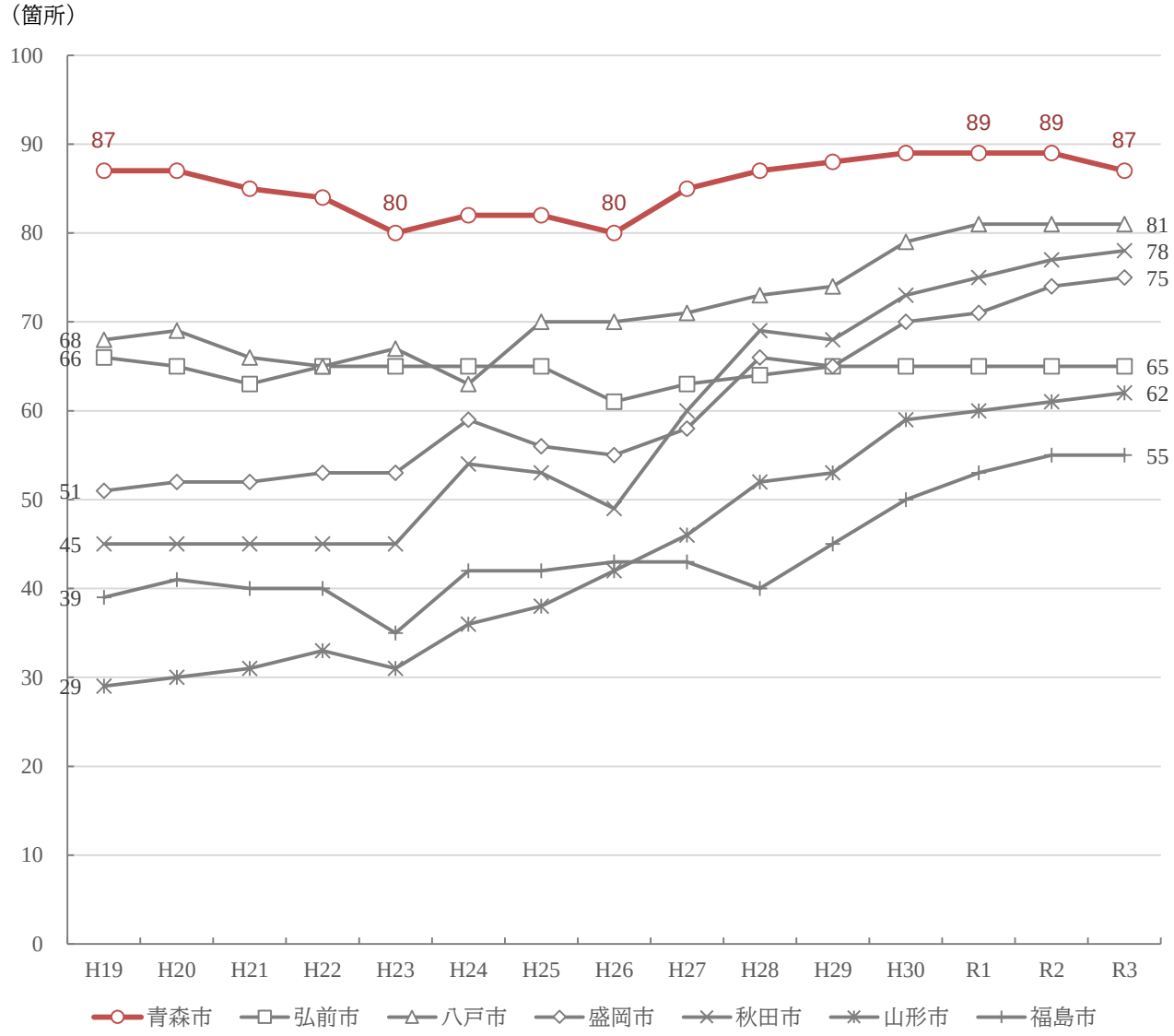
出典：厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

⑵ 保育所等の数（他都市比較）

ポイント

・保育所の数は、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）の中で最も多くなっています。

保育所等の数（県内3市、東北県庁所在都市）



※ 平成27年度以降の定員数及び入所児童数は、保育所のほか、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、小規模保育事業を含んだ数。

出典：厚生労働省大臣官房統計情報部「社会福祉施設等調査報告」

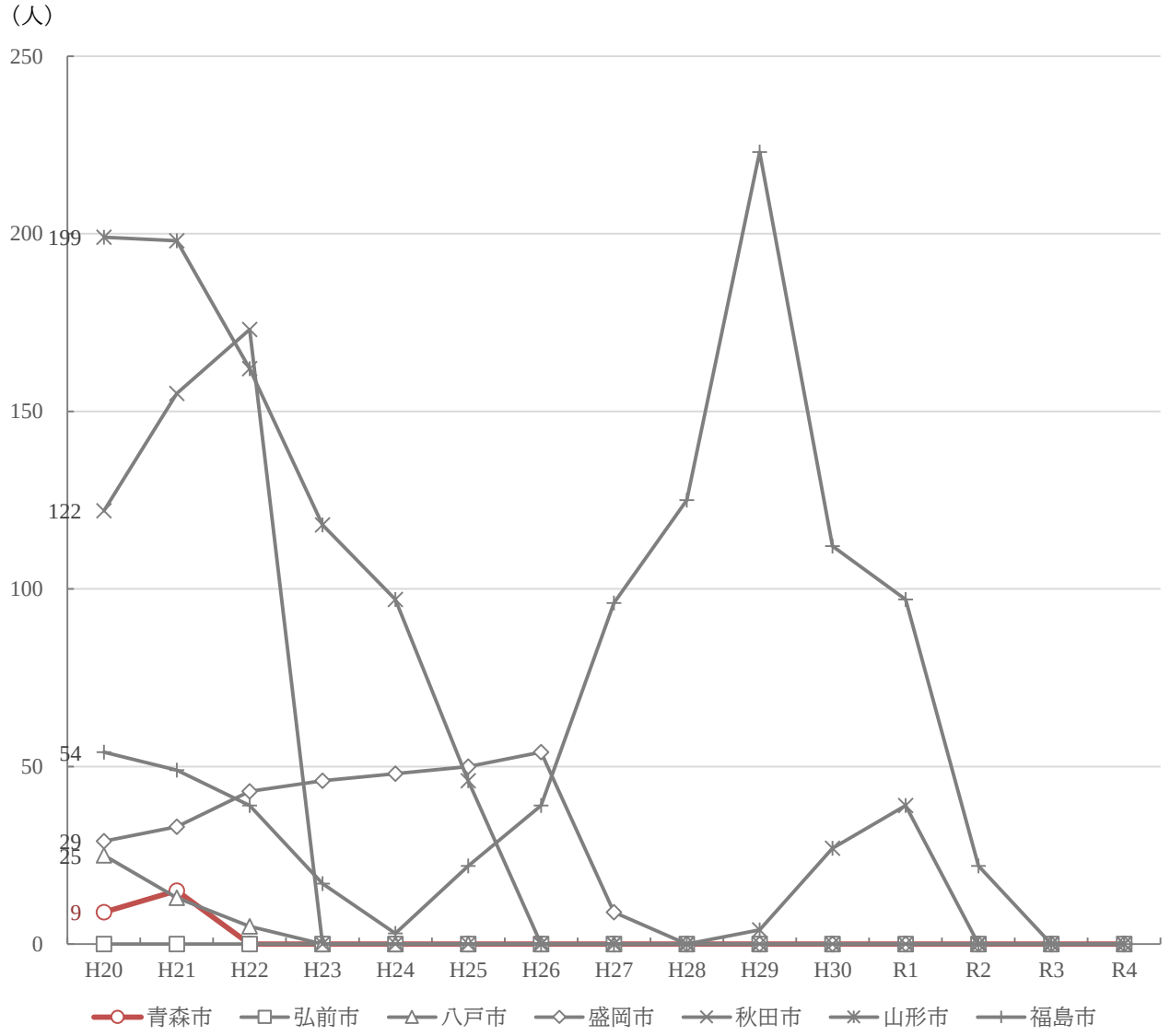
⑶ 保育所等入所待機児童数の推移（他都市比較）

ポイント

・青森市の保育所等入所待機児童数は、平成22年度以降ゼロが続いています。

・令和3年度以降では、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）全てにおいてゼロになりました。

保育所入所待機児童数の推移（県内３市、東北県庁所在都市等）



※ 平成27年度以降の定員数及び入所児童数は、保育所のほか、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、小規模保育事業を含んだ数。

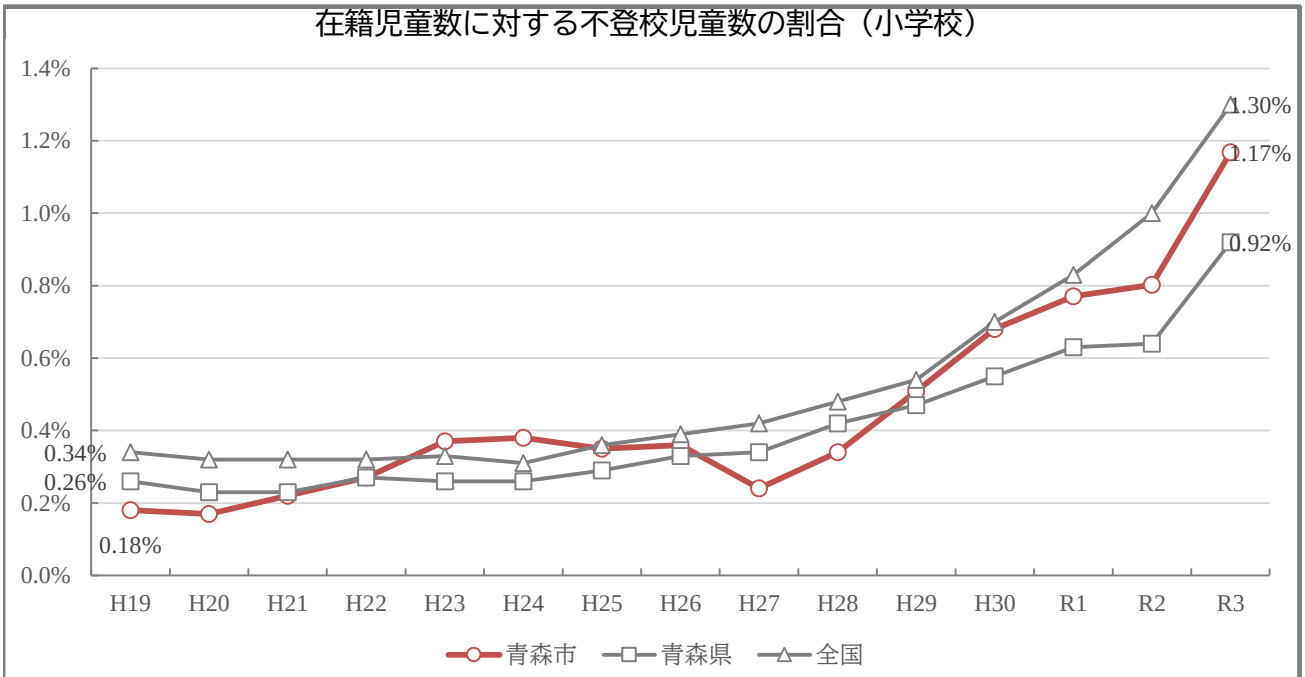
出典：厚生労働省「保育所等関連状況とりまとめ」各年度4月1日現在

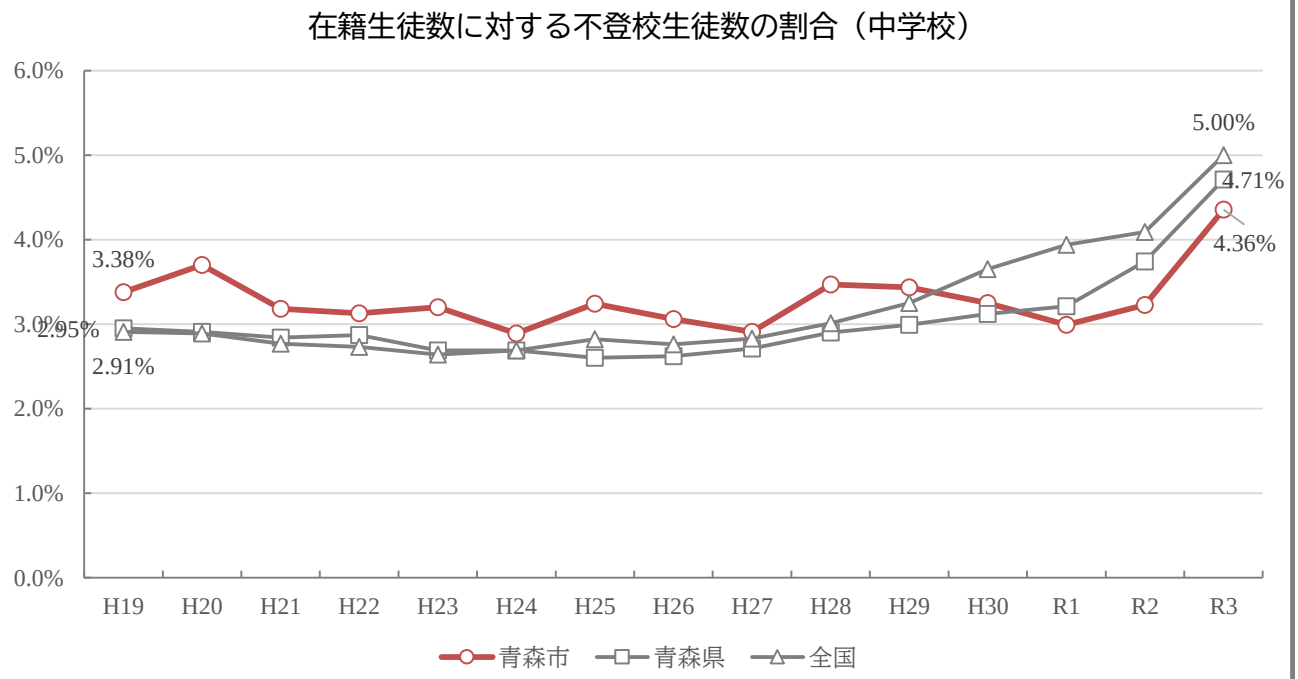
⑷ 在籍児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合

ポイント

・青森市の在籍児童数に対する不登校児童数の割合（小学校）は、全国よりも低い割合で推移しているものの、全国及び青森県と同様に増加傾向です。

・青森市の在籍生徒数に対する不登校生徒数の割合（中学校）は、令和元年以降、全国及び青森県より低くなったものの、近年は全国及び青森県と同様に増加傾向です。





出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

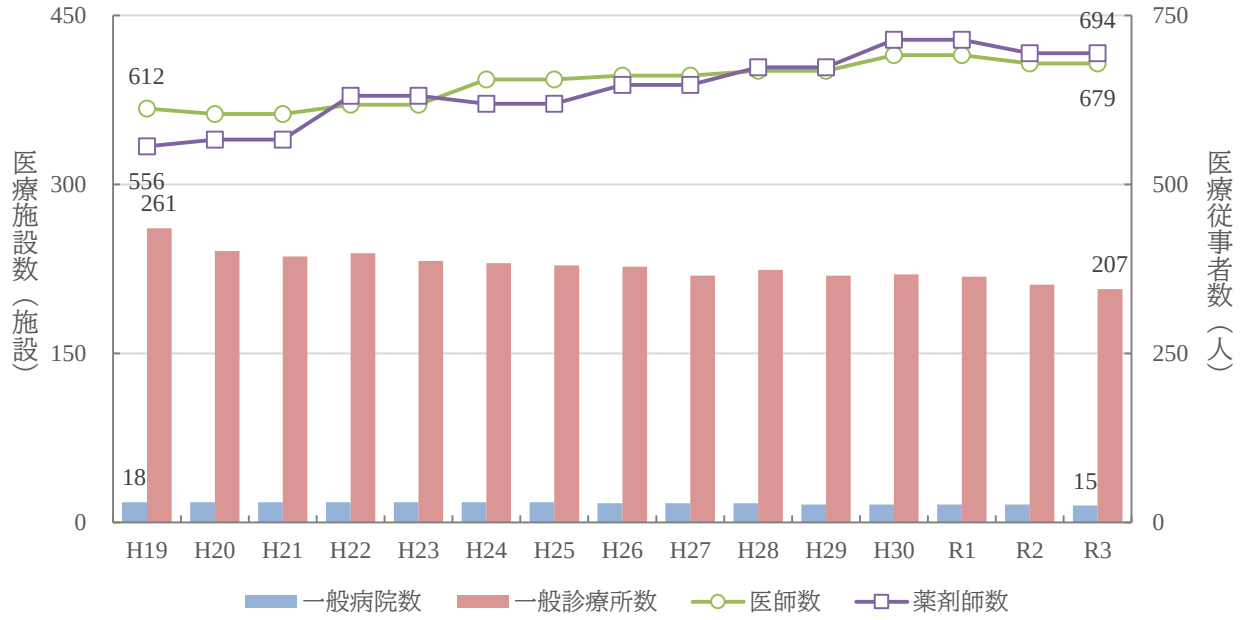
⑸ 医療施設数及び医療従事者数の推移

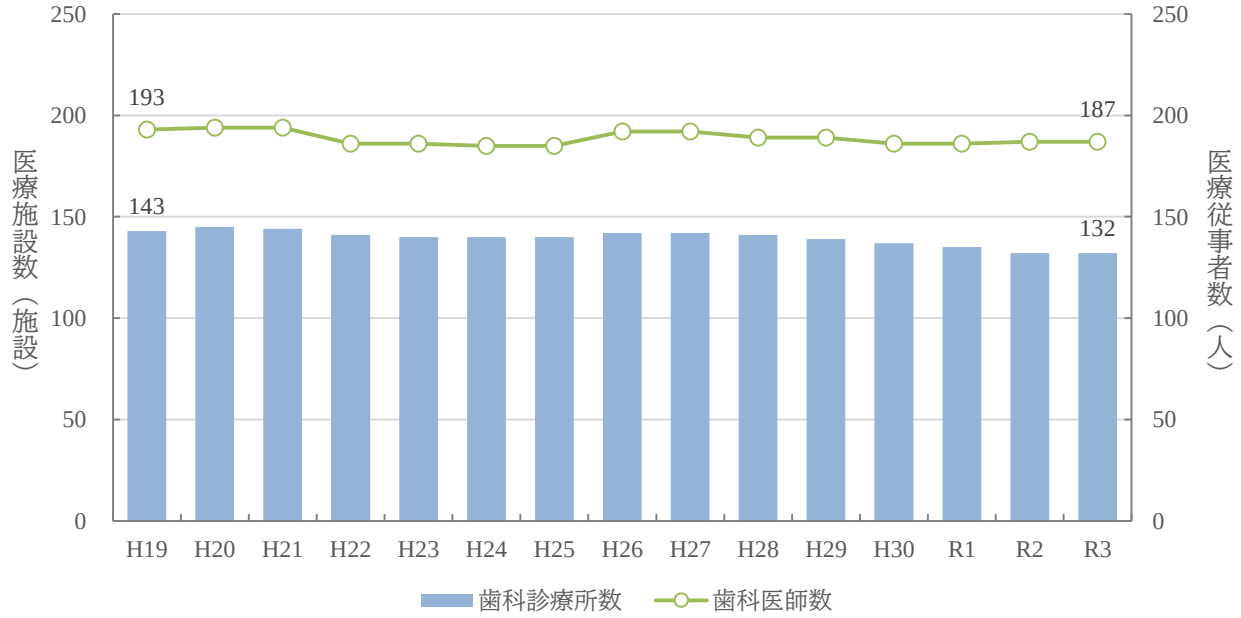
ポイント

・医療施設数のうち一般診療所は減少傾向です。
　（平成19年：261施設⇒令和3年：207施設　△54施設）

・医療従事者数のうち医師数及び薬剤師数は増加傾向にあり、歯科医師数は横ばいで推移しています。

医療施設数及び医療従事者数の推移





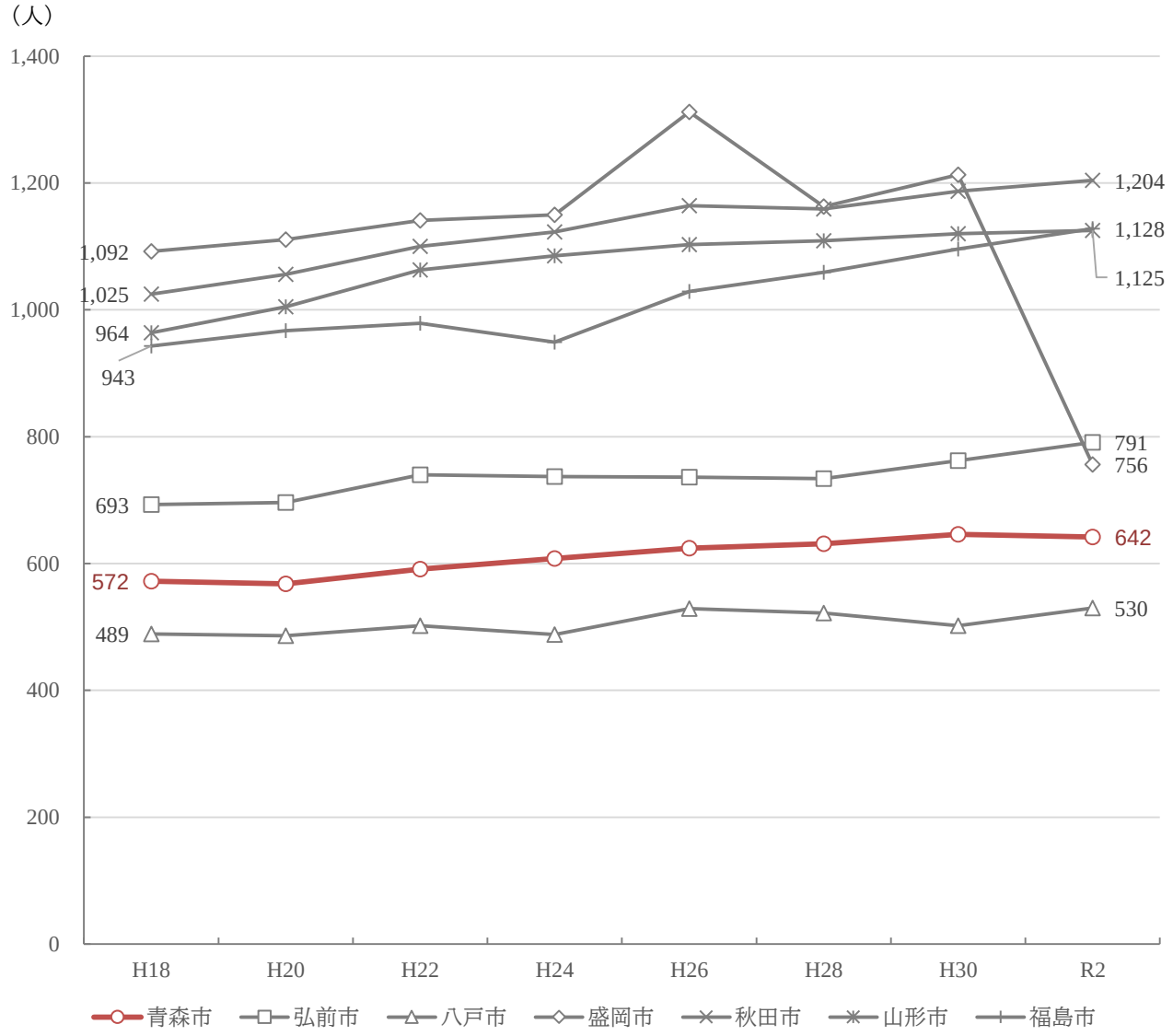
出典：施設数　厚生労働省「医療施設調査」
　　医療従事者数　厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
　　※医療従事者数は隔年実施調査のため、奇数年は前年と同数

⑹ 医師数の推移（他都市比較）

ポイント

・青森市の医療施設医師数は、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）では、八戸市に次いで少ない状況です。

医療施設医師数の推移（県内３市、東北県庁所在都市等）



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

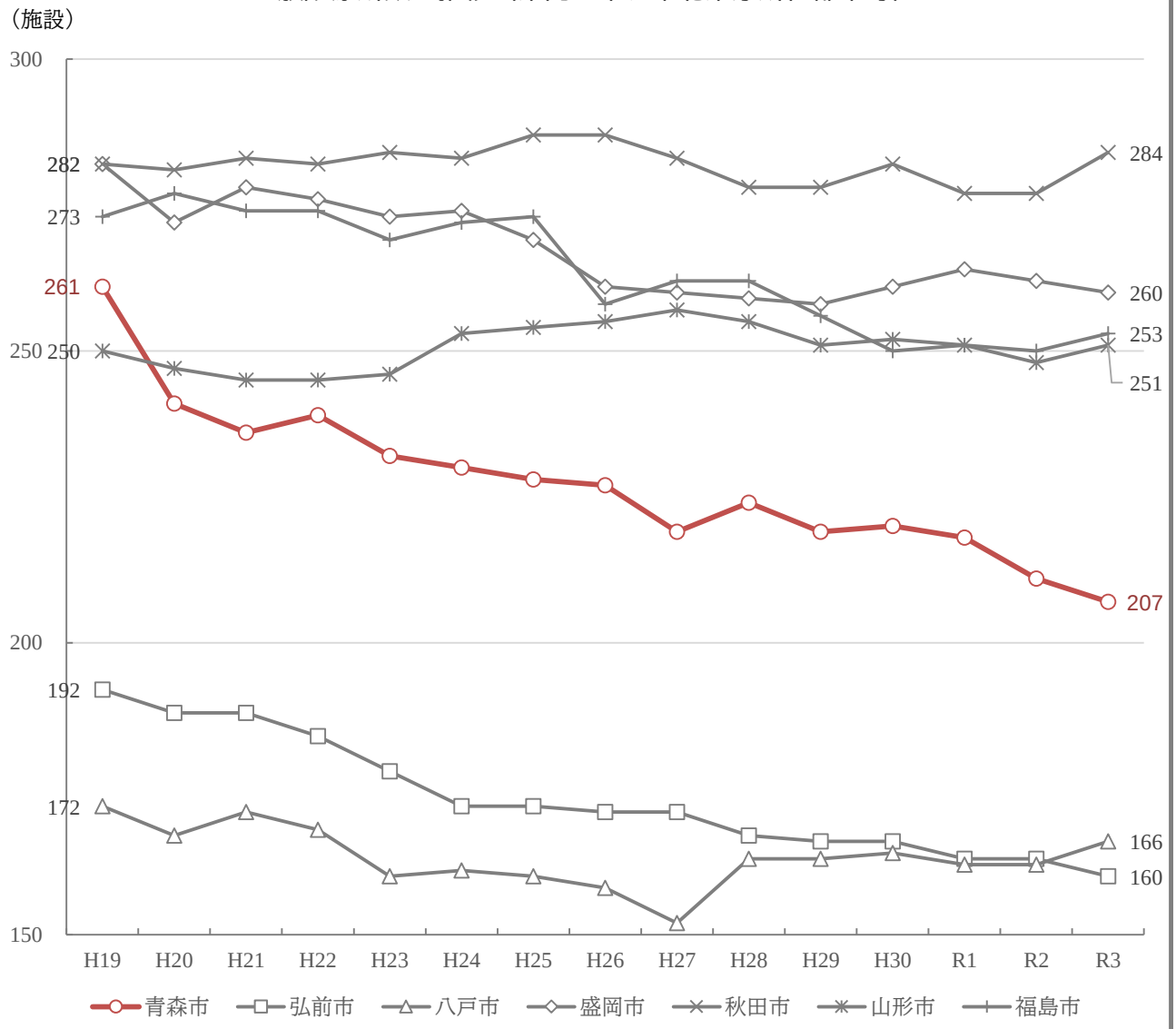
⑺ 一般診療所数の推移（他都市比較）

ポイント

・青森市の一般診療所数は、県内3市においては最も多いものの、東北県庁所在都市（仙台市除く）では、最も少ないです。

※一般診療所数とは、医師が管理し、主として医業を行う場所であって、かつ、患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させる施設を有するものをいいます。

一般診療所数の推移（県内３市、東北県庁所在都市等）



出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

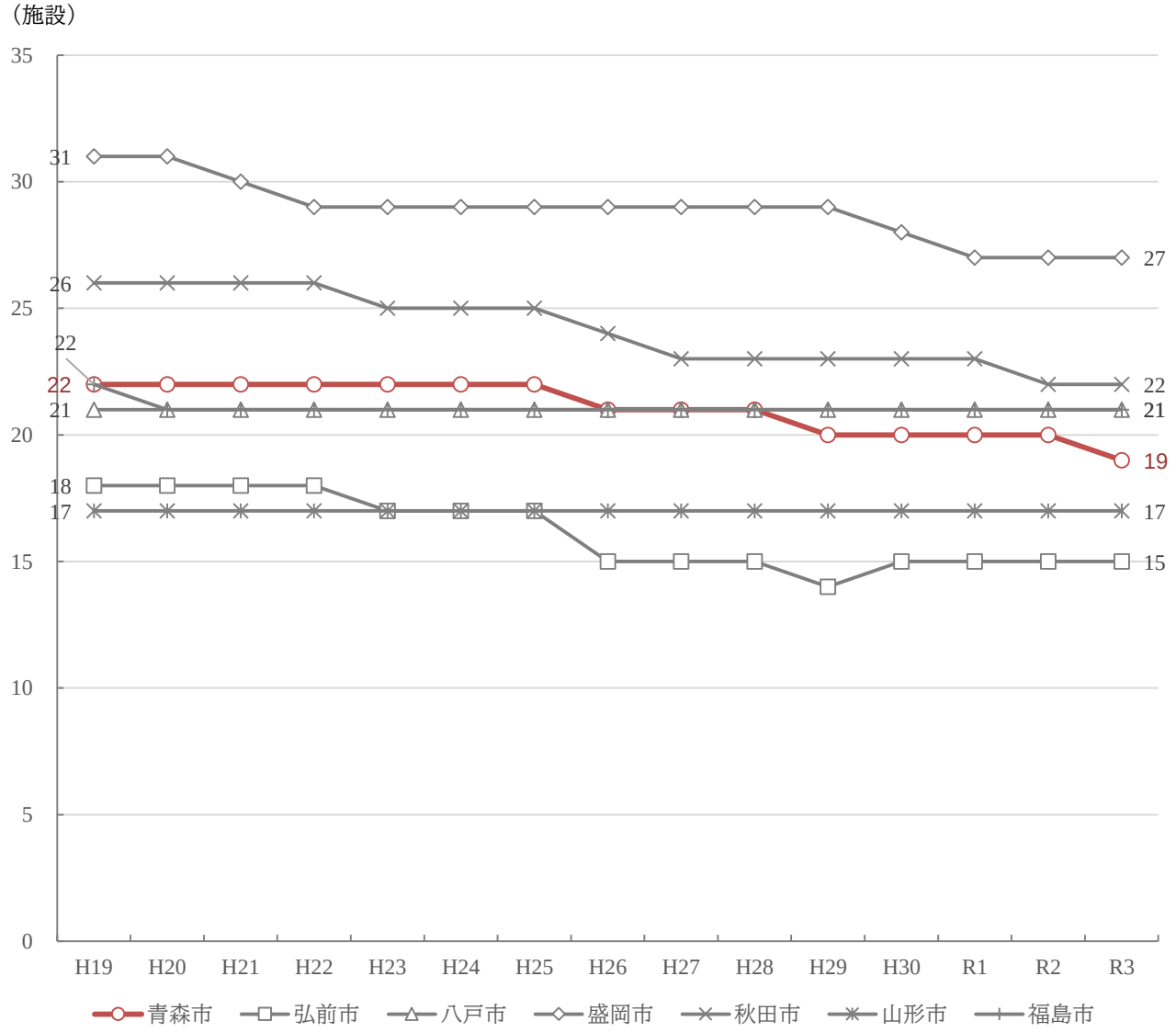
⑻ 病院数の推移（他都市比較）

ポイント

・青森市の病院数（施設）は、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、中位程度です。

※病院とは、医師又は歯科医師が、医業又は歯科医業を行う場所であって、20人以上の患者を入院させるための施設を有するものをいいます。

病院数（施設）の推移（県内３市、東北県庁所在都市等）



出典：厚生労働省「医療施設調査」

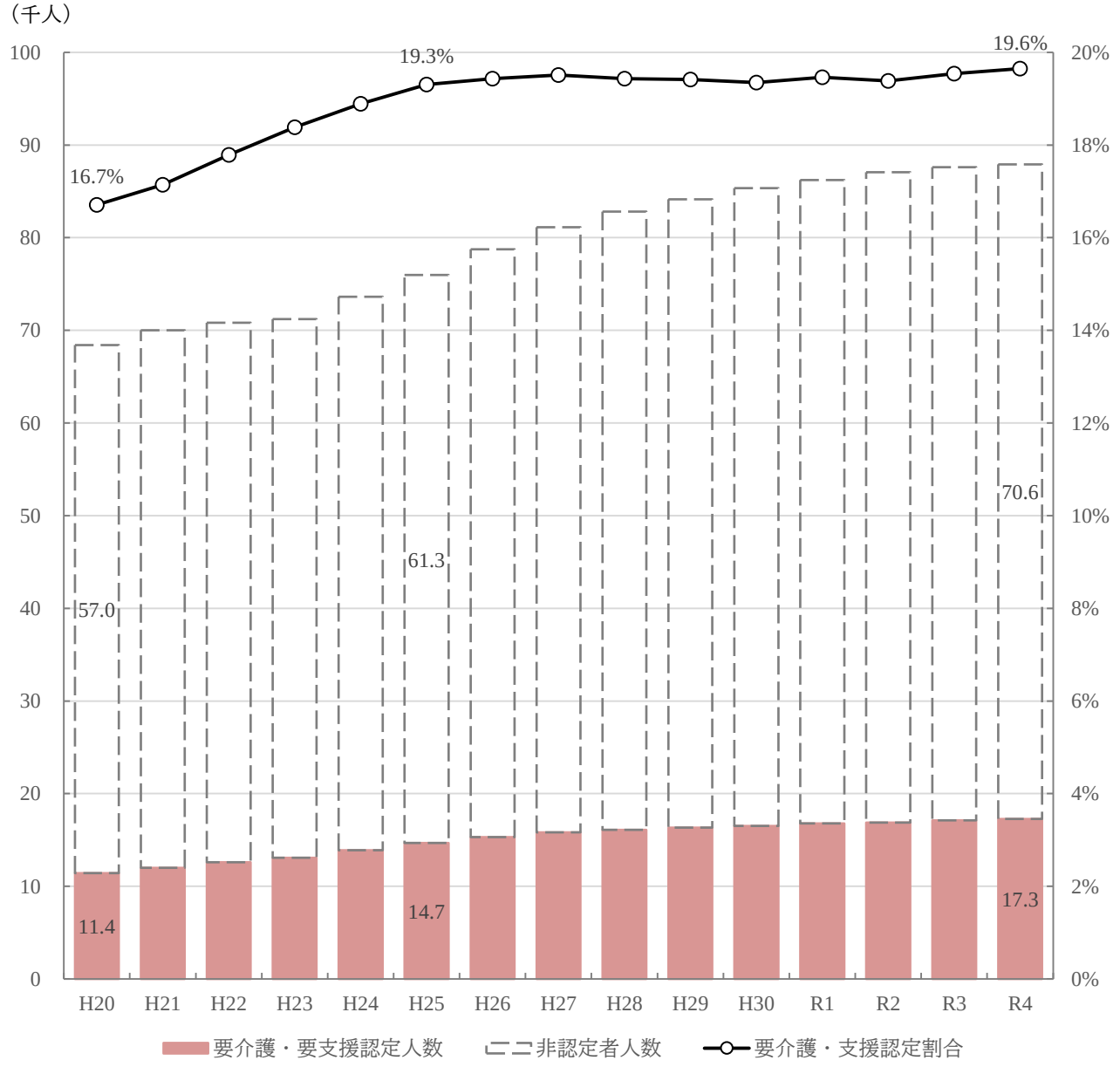
⑼ 要支援・要介護の認定を受けた人数・割合の推移

ポイント

・第1号被保険者に占める要介護・要支援の認定率及び認定者数は、ともに増加傾向で推移しています。

・平成20年度から令和4年度にかけて、第1号被保険者の増加率と比較して要介護・要支援の認定者数の増加率が高くなっています。
（第1号被保険者の増加率：28.5%）
（要介護・要支援の認定者増加率：51.1%）

第1号被保険者に占める要介護等認定者数と認定割合の推移



出典：青森市介護保険課調べ

⑽ 障がい別手帳交付者数の推移

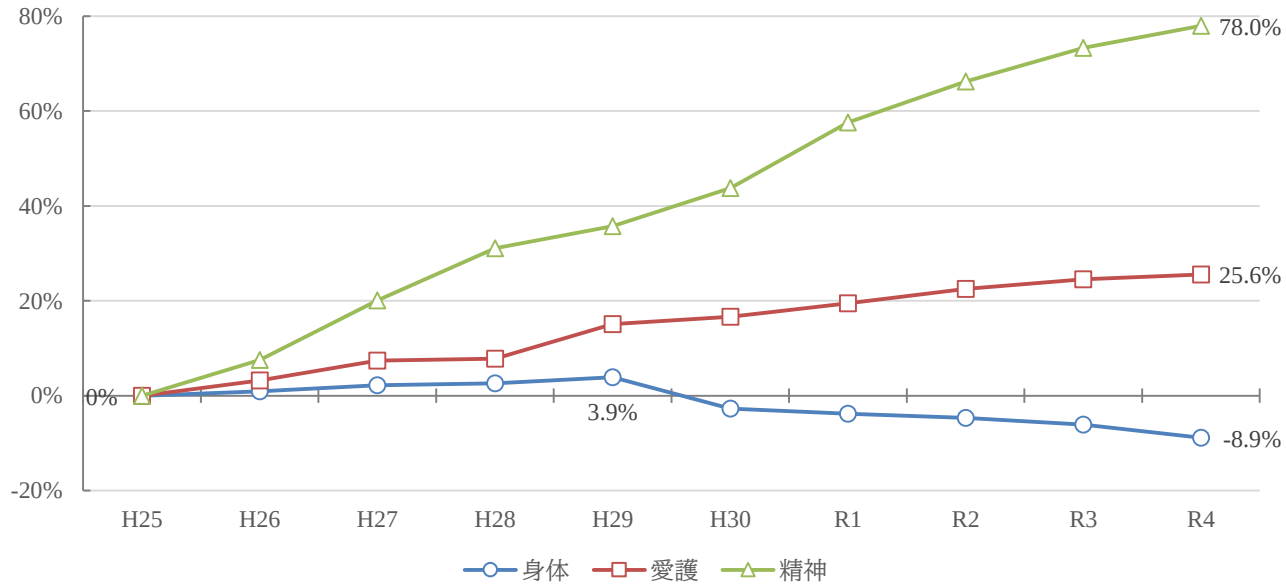
ポイント

・身体障害者手帳の交付者数は、平成29年度までは増加傾向で推移していましたが、これ以降減少に転じました。

・精神障害者保健福祉手帳及び愛護手帳の交付者数は増加傾向で推移しています。
特に、精神障害者保健福祉手帳の交付者数の伸びが顕著です。

障がい別手帳交付者数の推移

平成25年を基準とした障がい別手帳交付者数の増減率の推移



出典：青森市障がい者支援課調べ

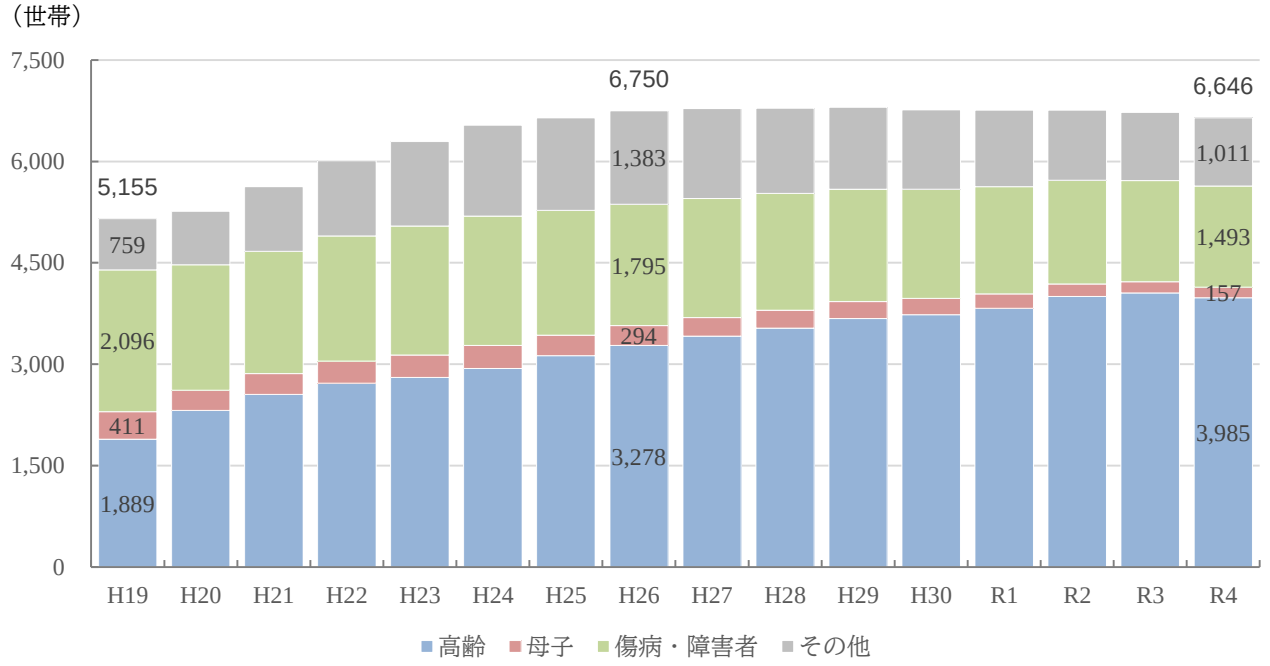
⑾ 保護率及び保護世帯数の推移

ポイント

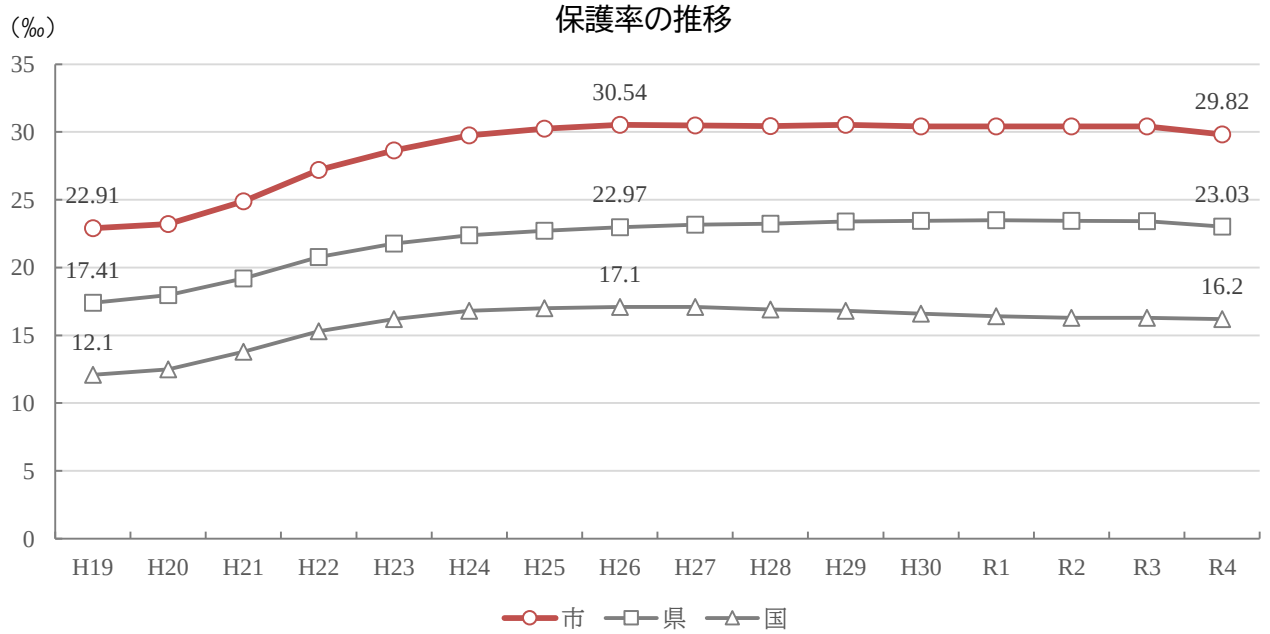
・保護世帯数は、年々増加傾向で推移しており、令和4年度は平成19年度と比較して1,491世帯増加しています。また、保護世帯に占める高齢者世帯の割合が高くなってきています。

・保護率も同様に増加傾向で推移しており、国・県と比較しても高い割合となっています。

保護世帯数の推移



保護率の推移



出典：青森市生活福祉一課調べ
各数値は、当該年度の平均値を使用

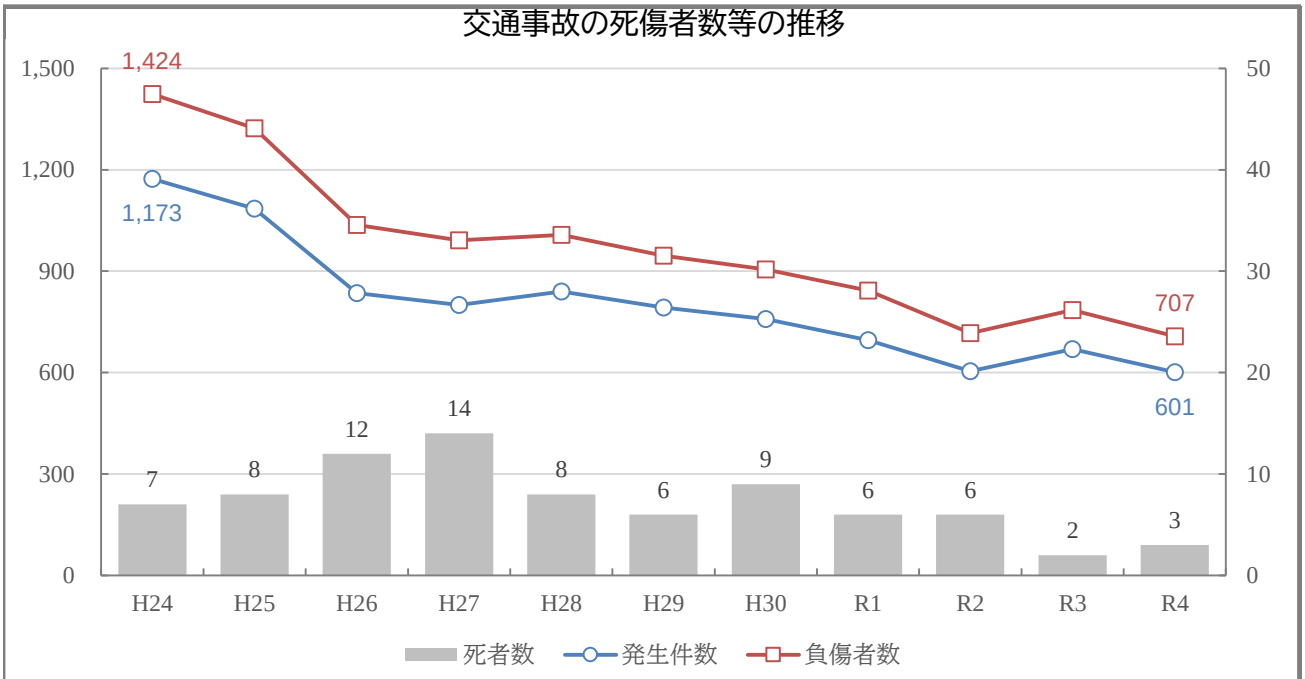
⑿ 交通事故の死傷者数等の推移

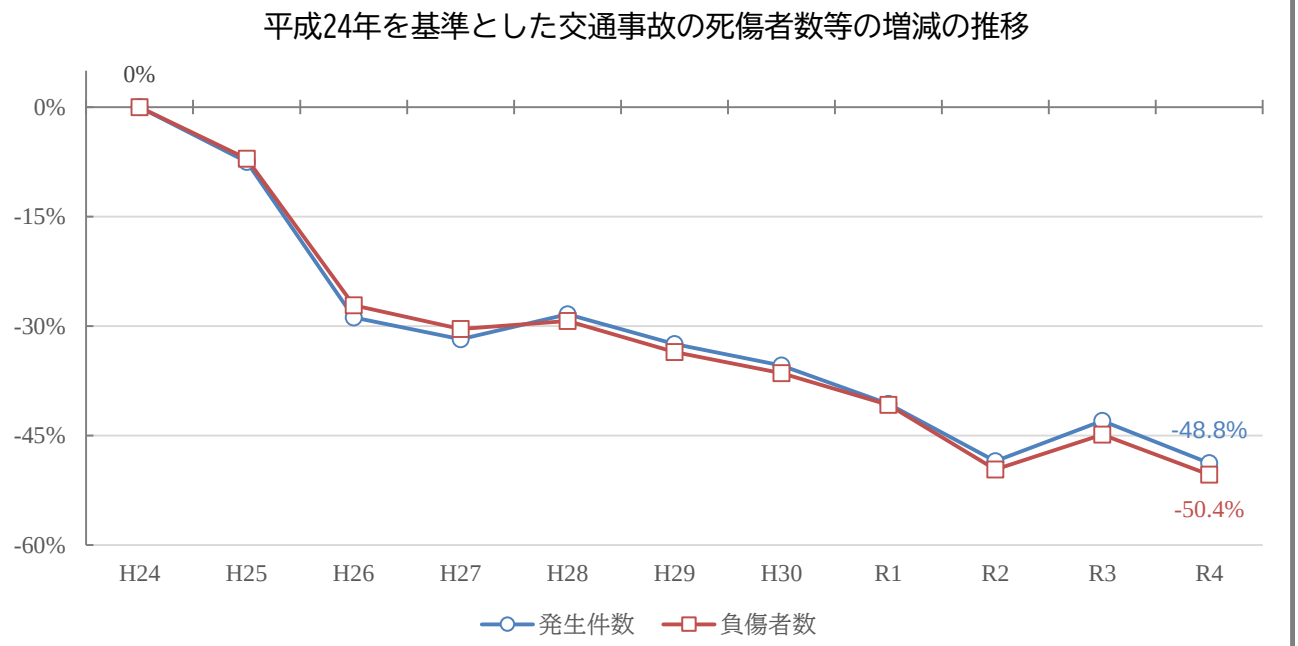
ポイント

・交通事故の発生件数は減少傾向で推移しており、平成24年から令和4年までの10年間で572件（△48.8%）減少しました。

・負傷者数は近年減少傾向で推移しており、平成24年から令和4年までの10年間で717人（△50.4%）減少しました。

・死者数は、近年減少傾向で推移しており、平成28年からは10人以下で推移しています。また、令和3年には過去最少の2人を記録しました。





出典：青森市生活安心課調べ

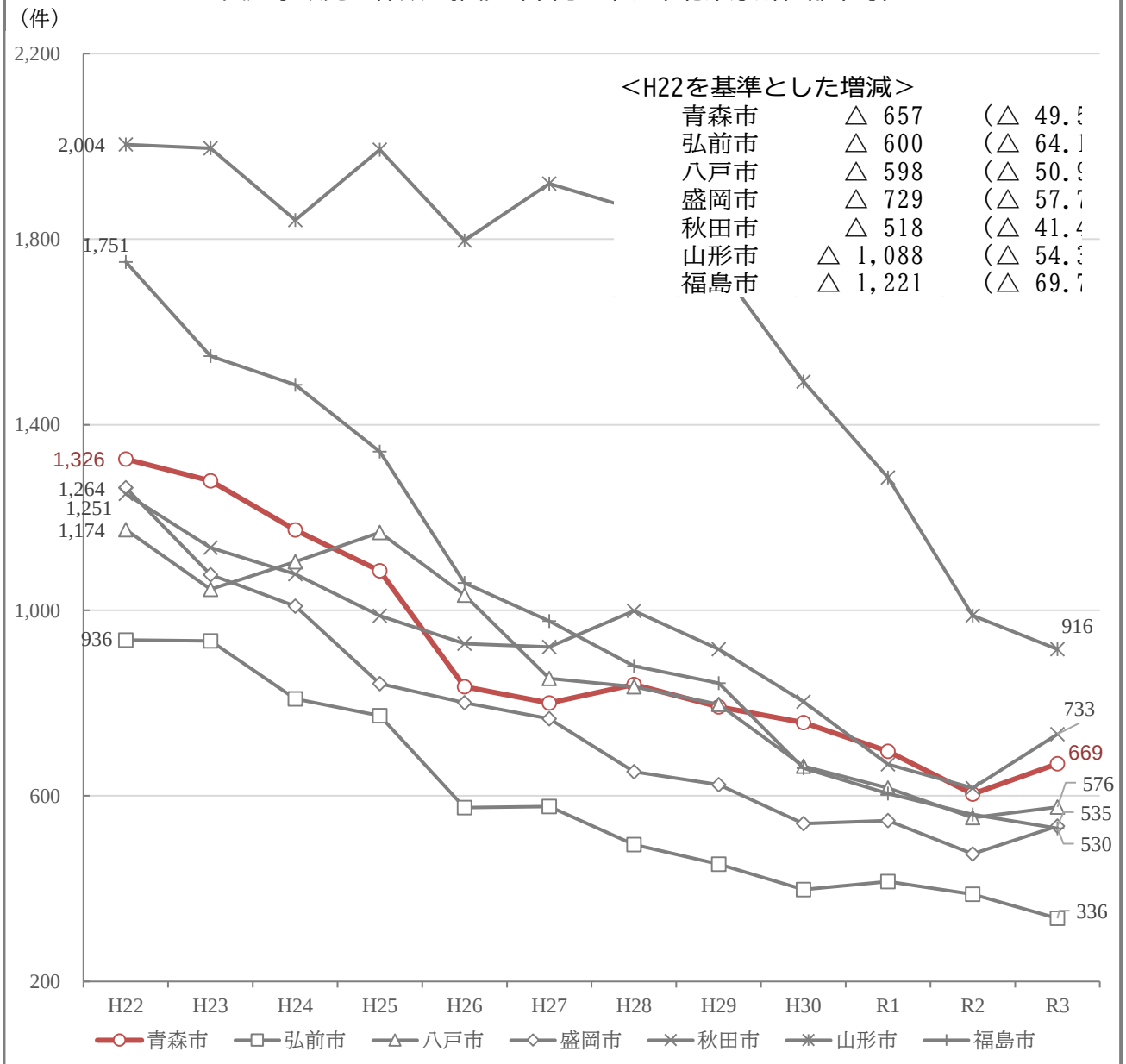
⑬ 交通事故発生件数の推移（他都市比較）

ポイント

・県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、青森市の交通事故発生件数は中位程度です。

・平成22年から令和3年までの交通事故発生件数は、いずれも減少傾向です。

交通事故発生件数の推移（県内３市、東北県庁所在都市等）

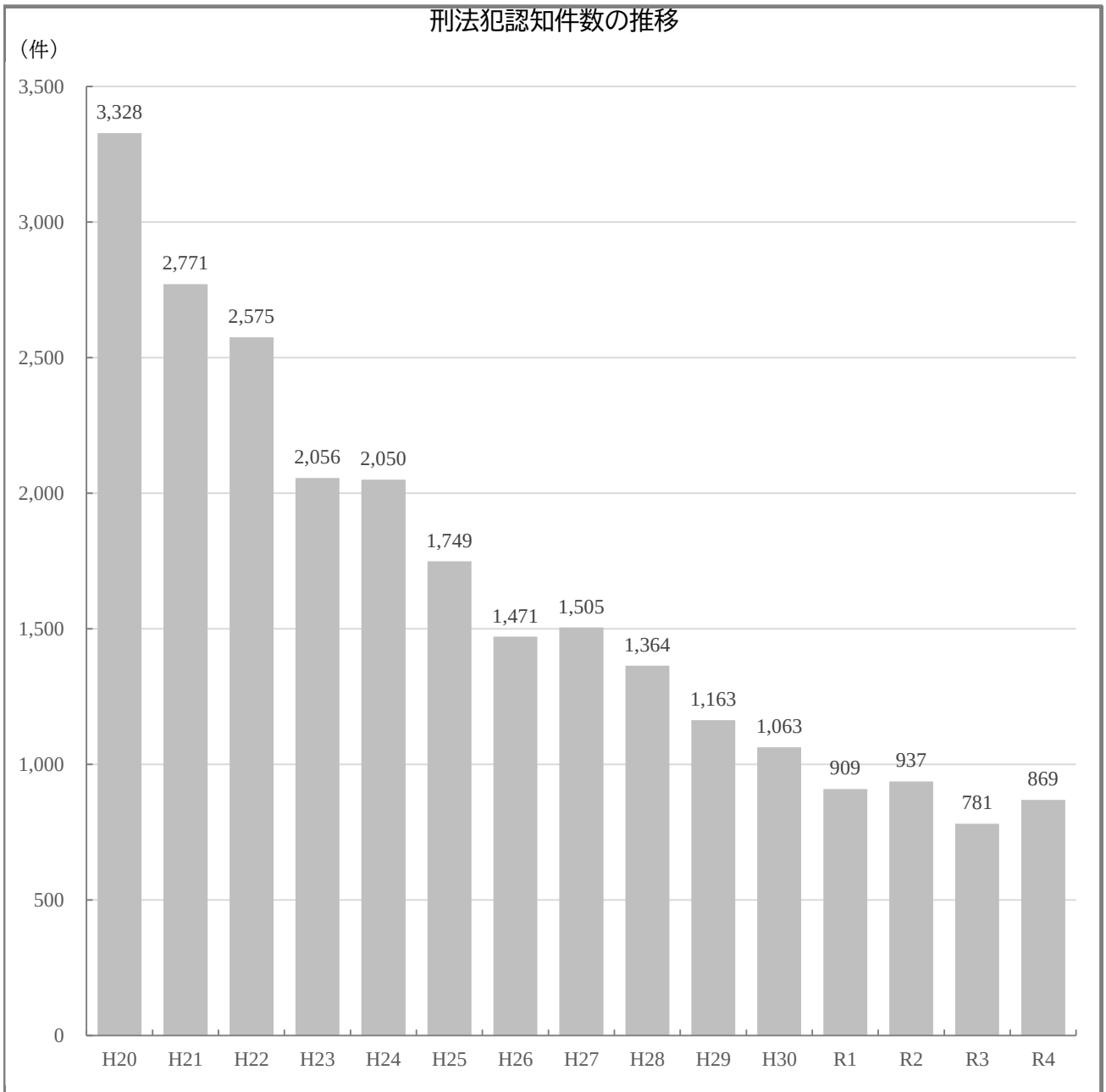


出典：警察庁交通局交通企画課 ※高速道路上での交通事故を除く

⑭ 刑法犯認知件数の推移

ポイント

・刑法犯認知件数は減少傾向で推移しており、平成20年か令和4年までの15年間で△約2,400件（△73.9%）減少しました。



出典：青森県警察本部

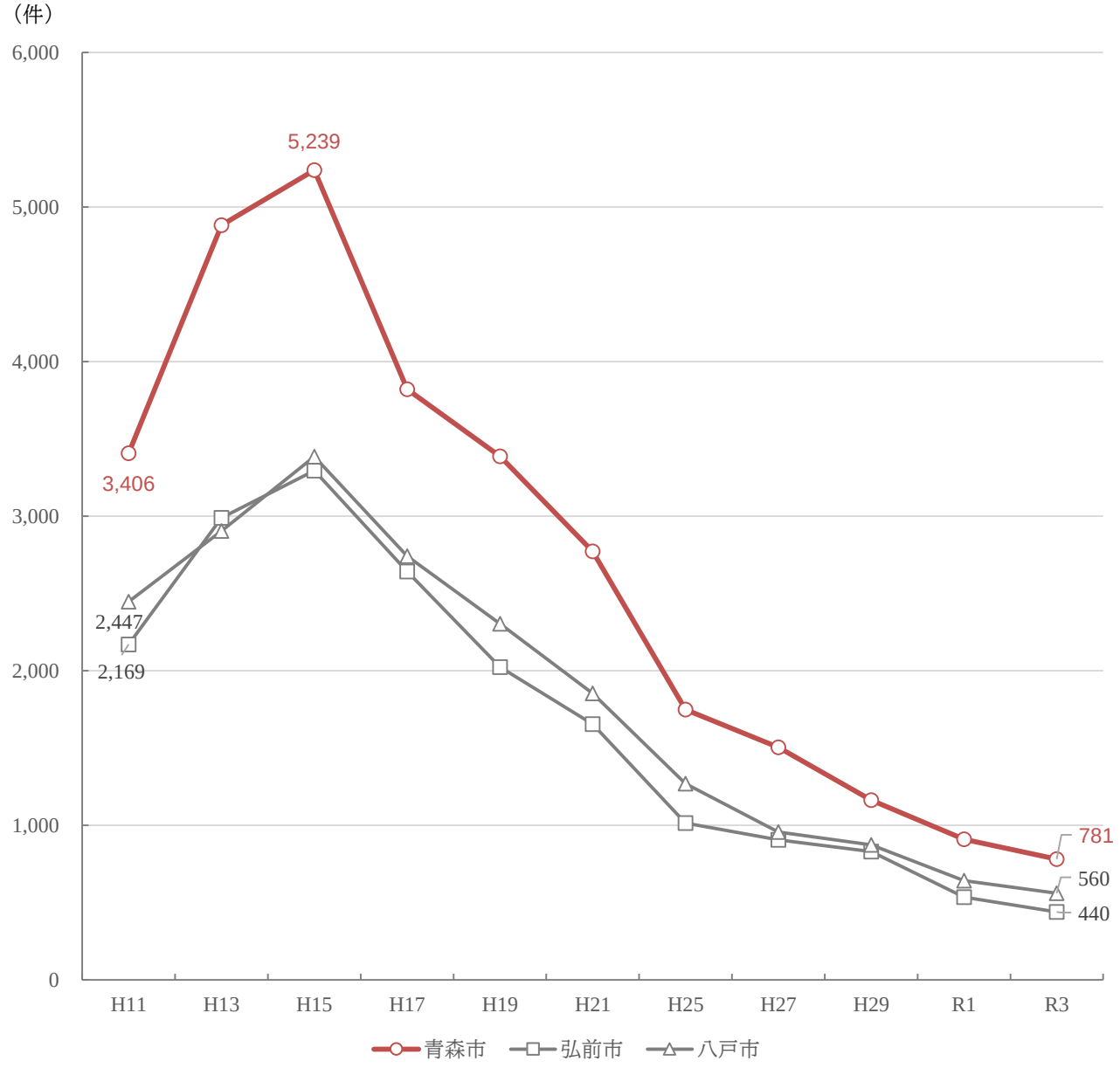
⑮ 刑法犯認知件数の推移（他都市比較）

ポイント

・県内3市の刑法犯認知件数は、3市とも減少傾向です。
　（平成11年⇒令和3年）
　　・青森市　△2,625件（△77.1%）
　　・弘前市　△1,729件（△79.7%）
　　・八戸市　△1,887件（△77.1%）

・青森市は3市で最も刑法犯認知件数が多くなっています。

刑法犯認知件数の推移（県内3市）



出典：青森県警察本部

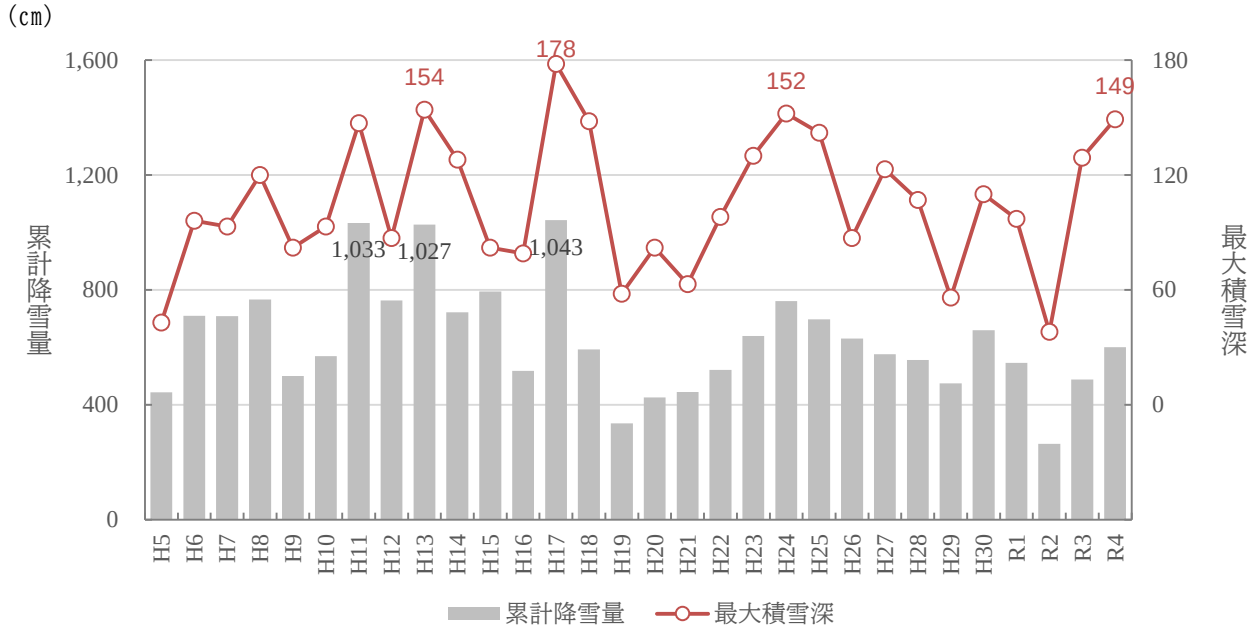
⑯ 累計降雪量と最大積雪深の推移

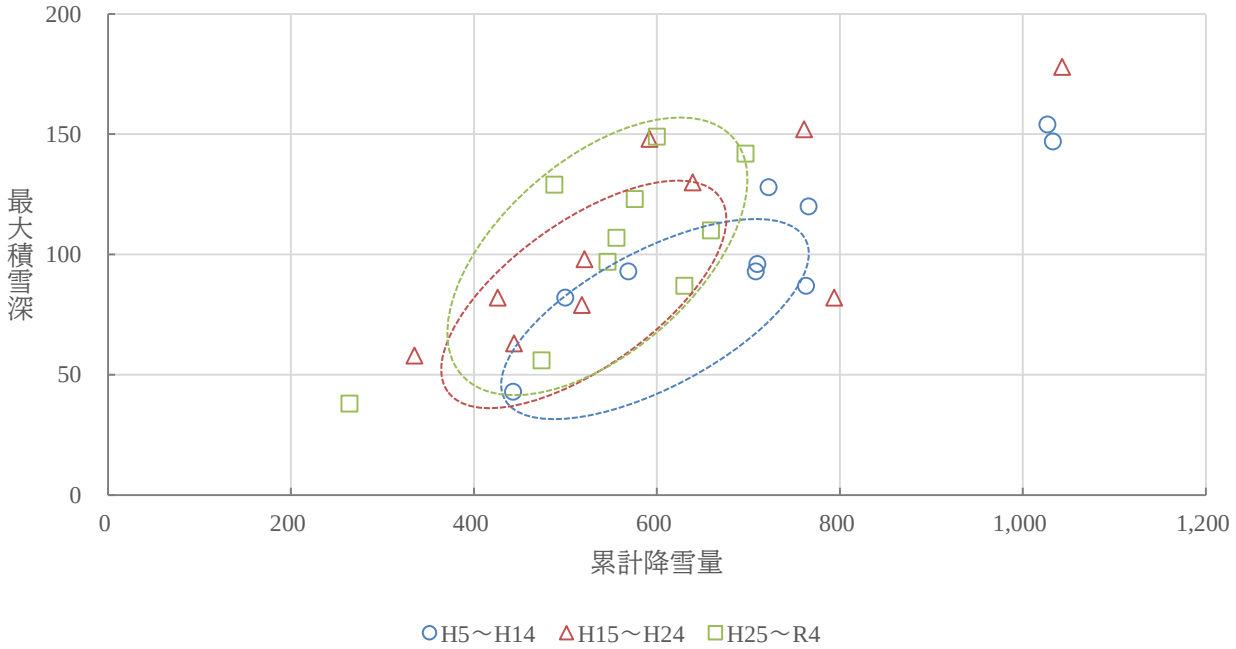
ポイント

・累計降雪量は概ね400～800cmの範囲に、最大積雪深は概ね50～150cmの範囲に分布しています。

・平成5年以降の10年ごとの累計降雪量と最大積雪深の関係をみると、累計降雪量に大きな変化が見られないのに対し、最大積雪深は増加傾向にあります。
これより、短期間に大量の降雪が観測される傾向に変化していると推測されます。

累計降雪量と最大積雪深の推移





出典：青森地方気象台（青森地方気象台観測値）

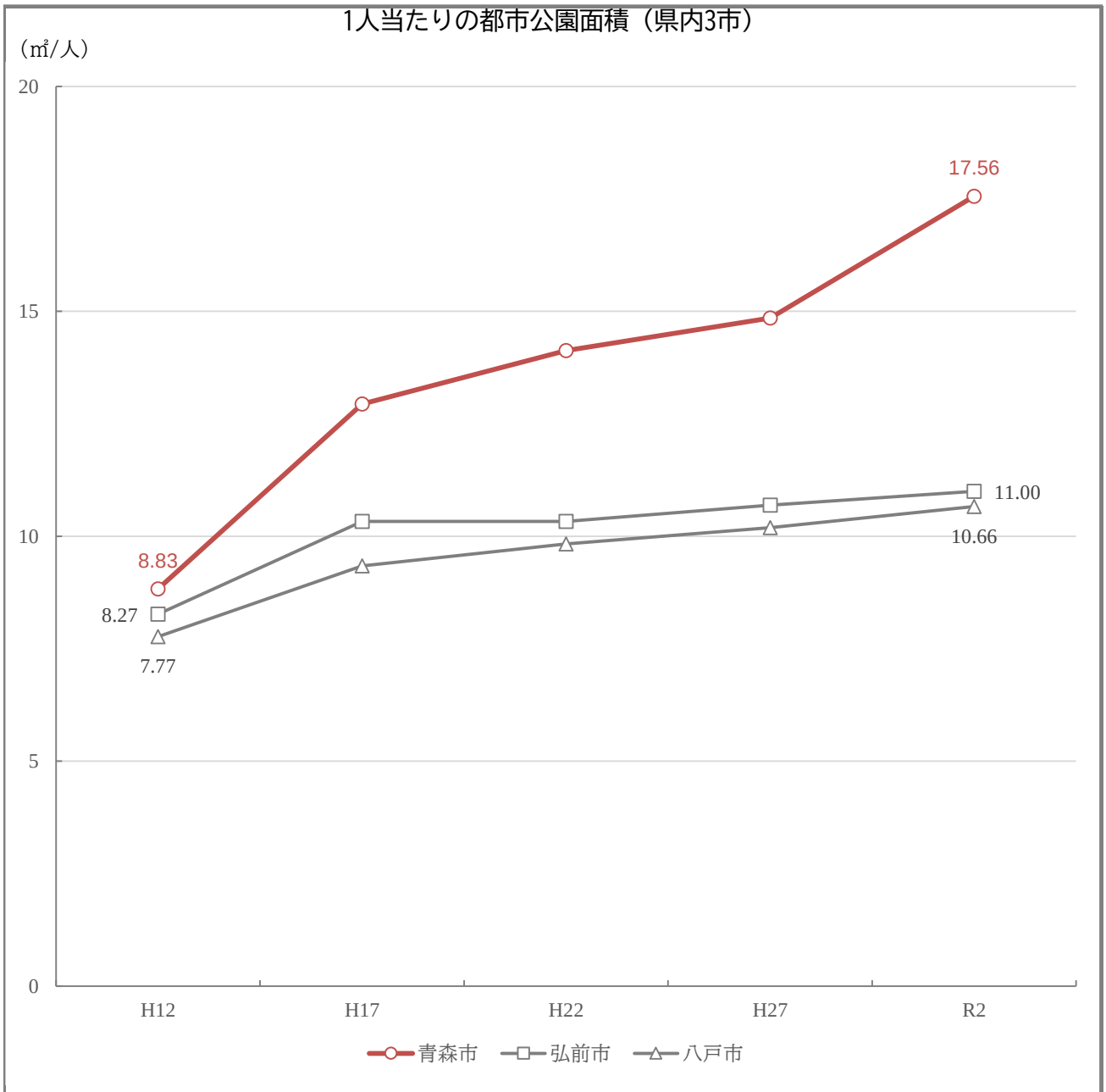
第５章

分科会別指標の状況（第３分科会）

(1) 1人当たりの都市公園面積（他都市比較）

ポイント

・県内3市の一人当たり都市公園の面積は、年々増加傾向にあり、青森市が最も広くなっています。



出典：青森県「青森県の都市計画【資料編】」

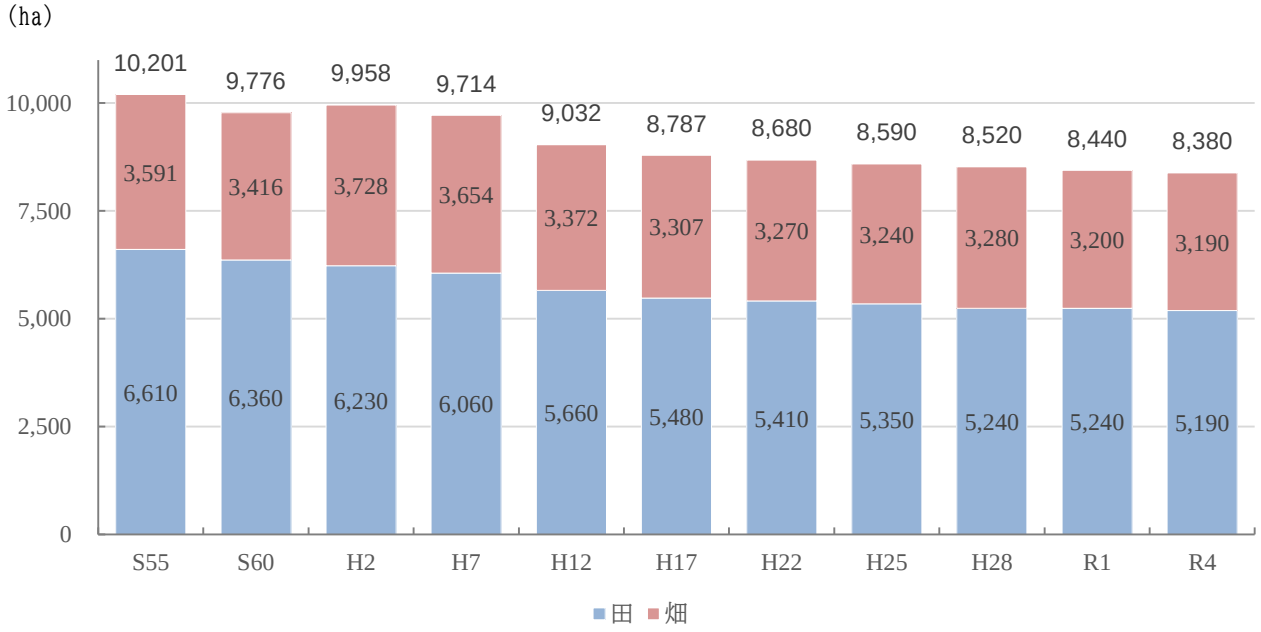
⑵ 耕地面積・森林面積（国有林・民有林）

ポイント

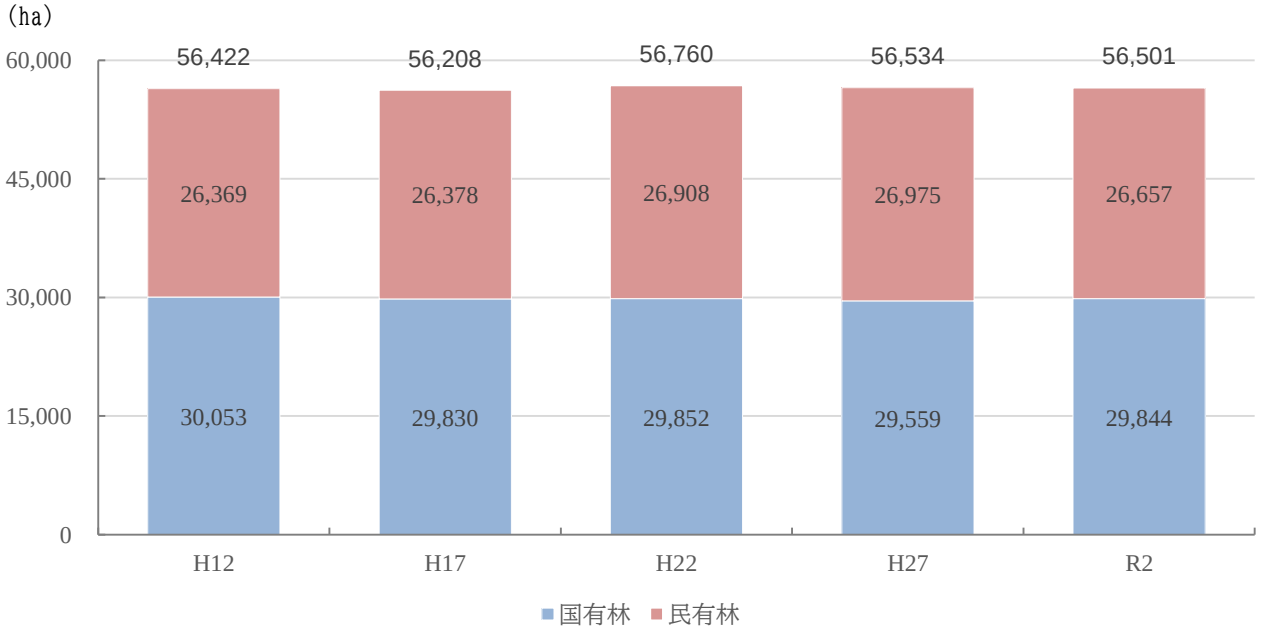
・耕地面積は、田・畑ともに減少傾向です。

・森林面積は、国有林・民有林ともに横ばいで推移しています。

耕地面積の推移



国有林・民有林面積の推移



出典：農林水産省「農作物統計」
　　農林水産省「農林業センサス」

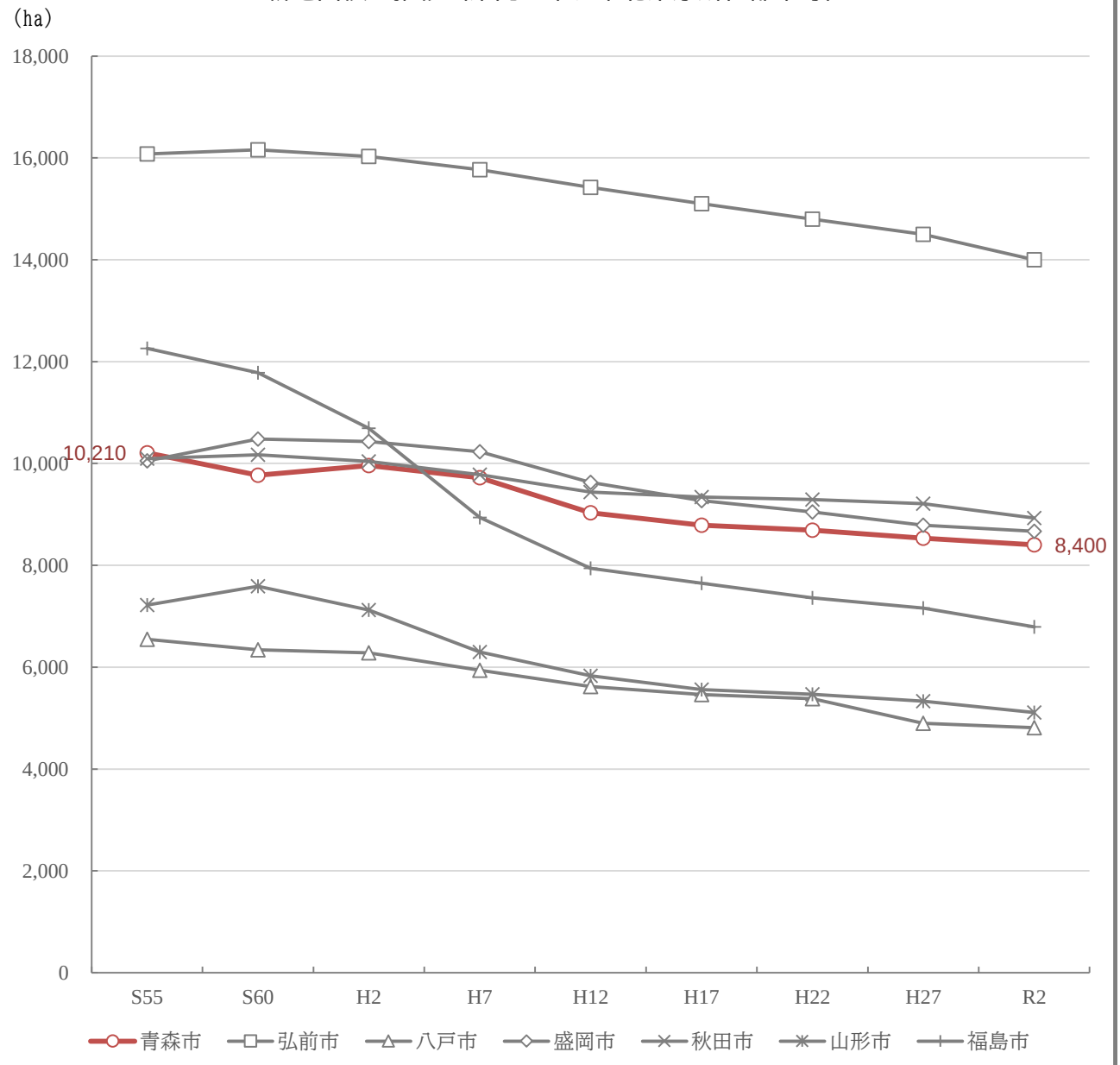
⑶ 耕地面積の推移（他都市比較）

ポイント

・県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、青森市の耕地面積は中位程度です。

・各市ともに、耕地面積は減少傾向で推移しています。

耕地面積の推移（県内３市、東北県庁所在都市等）



出典：農林水産省「作物統計調査」

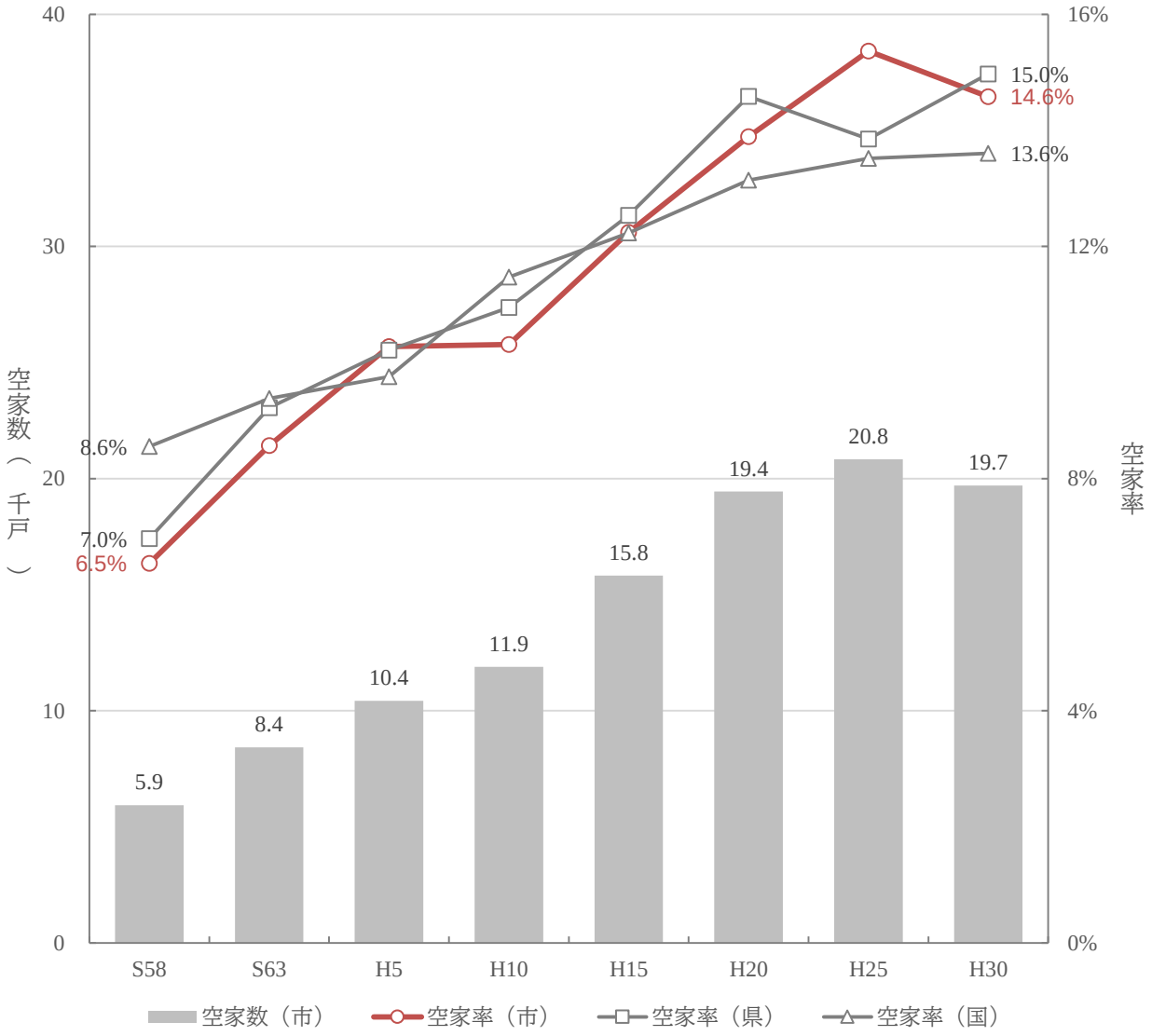
⑷ 空家数・空家率の推移

ポイント

・空家数及び空家率は、国、県、市ともに増加傾向で推移しています。

・近年、県・市の空家率が国を上回っています。

空家数・空家率の推移



【住宅・土地統計調査について】

・本調査は全件調査ではなく、国勢調査の調査区の中から調査対象区域を抽出し調査している。
・本調査での住宅は、一戸建の他に共同住宅や長屋建を含む。
・空き家については、調査員が外観等から調査し、①別荘などの二次的住宅、②売却用住宅、③賃貸用住宅、④その他の住宅に分類している。

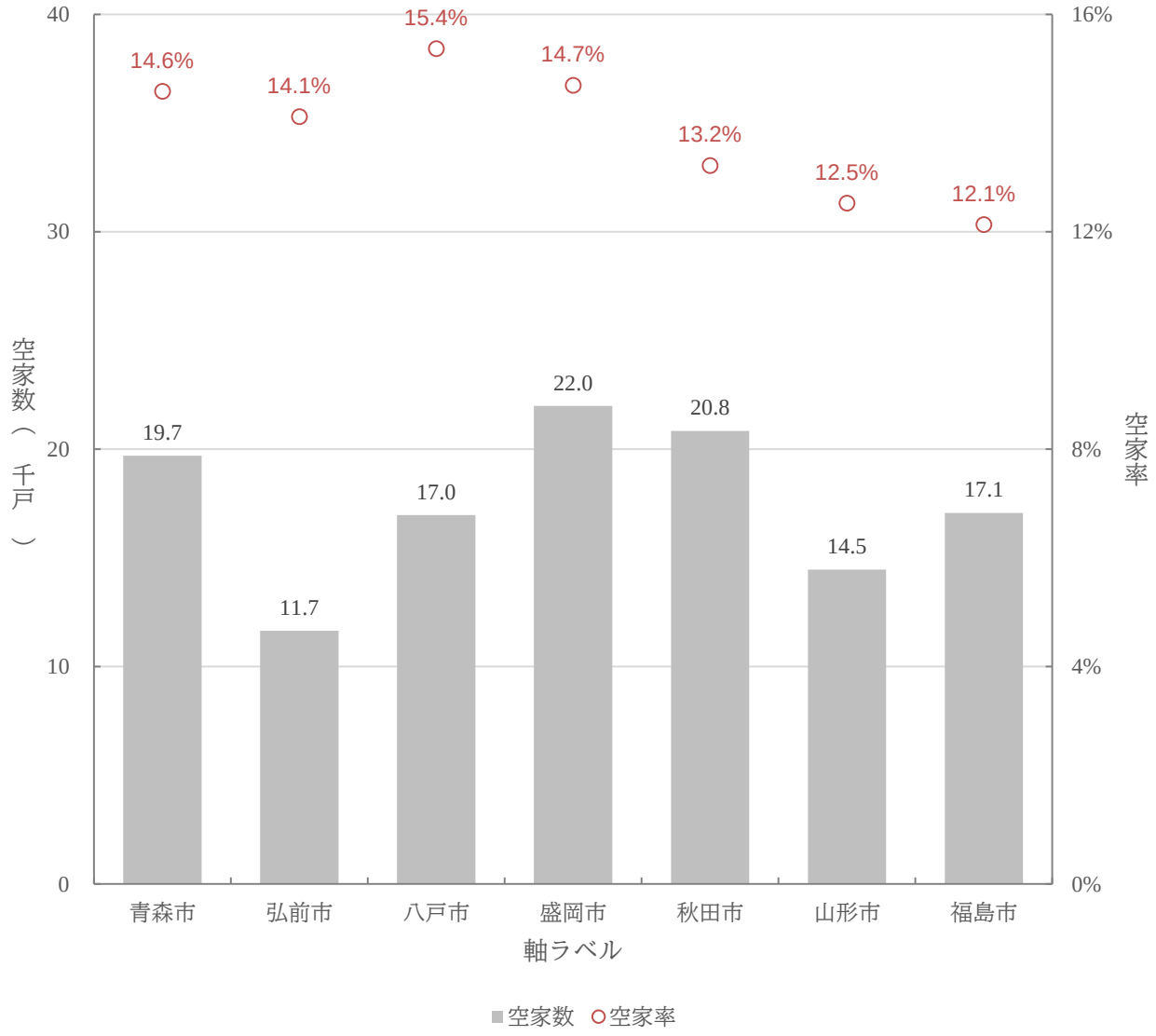
出典：総務省「住宅・土地統計調査」
※青森市の空き家数・空き家率について、平成10年以前は旧青森市分のみの数値

⑸ 空家数・空家率（他都市比較）

ポイント

・平成30年の空家率を、県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市を除く）で比較すると、青森市の空家率は、八戸市、盛岡市に次いで高くなっています（14.6%）。

空家数と空家率（県内3市、東北県庁所在都市（仙台市を除く））（平成30年）



【住宅・土地統計調査について】

・本調査は全件調査ではなく、国勢調査の調査区の中から調査対象区域を抽出し調査している。
・本調査での住宅は、一戸建の他に共同住宅や長屋建を含む。
・空き家については、調査員が外観等から調査し、①別荘などの二次的住宅、②売却用住宅、③賃貸用住宅、④その他の住宅に分類している。

出典：総務省「住宅・土地統計調査」

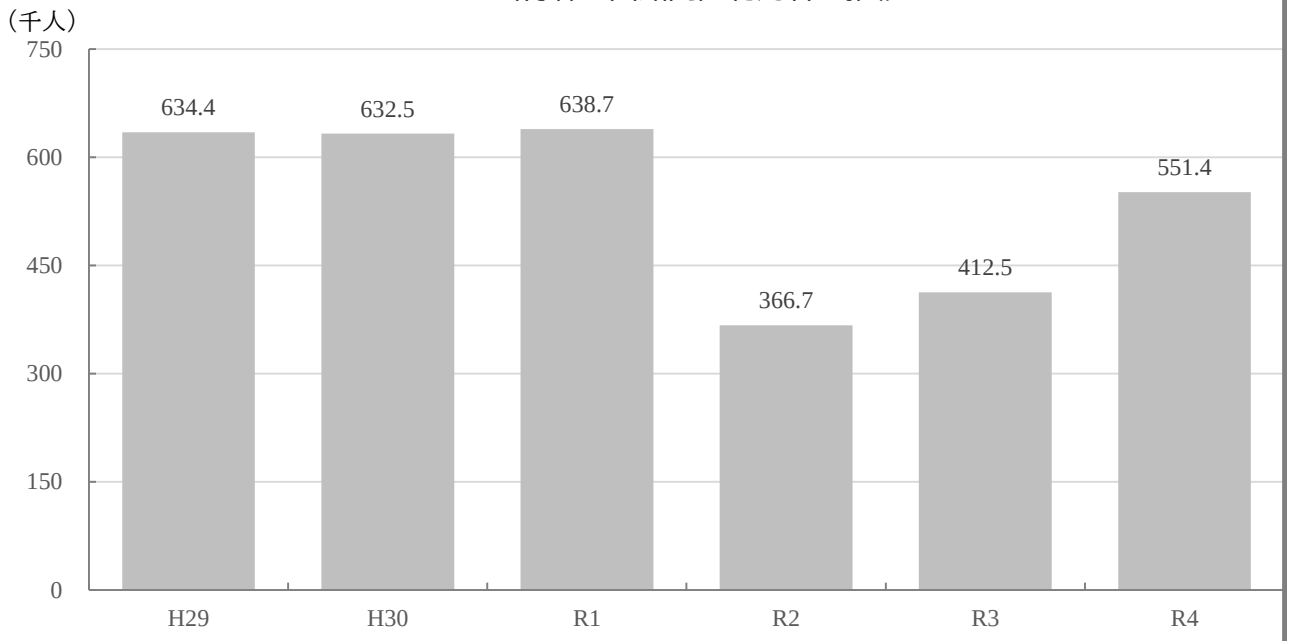
⑹ フェリー利用者と青森港取扱貨物量の推移

ポイント

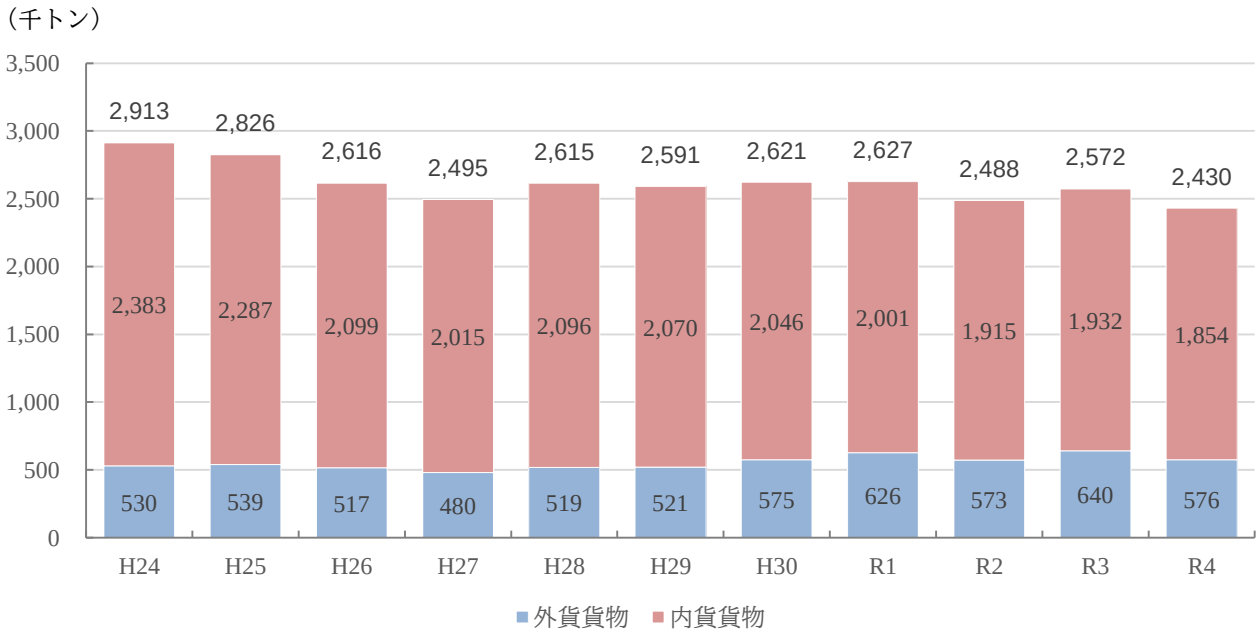
・フェリー利用者数は、平成29年度以降横ばいで推移していましたが、令和2年度には、新型コロナウイルスの影響により激減しました。

・青森港取扱貨物量は、減少傾向で推移しています。

フェリー（青森・函館間）利用者の推移



青森港取扱貨物量の推移



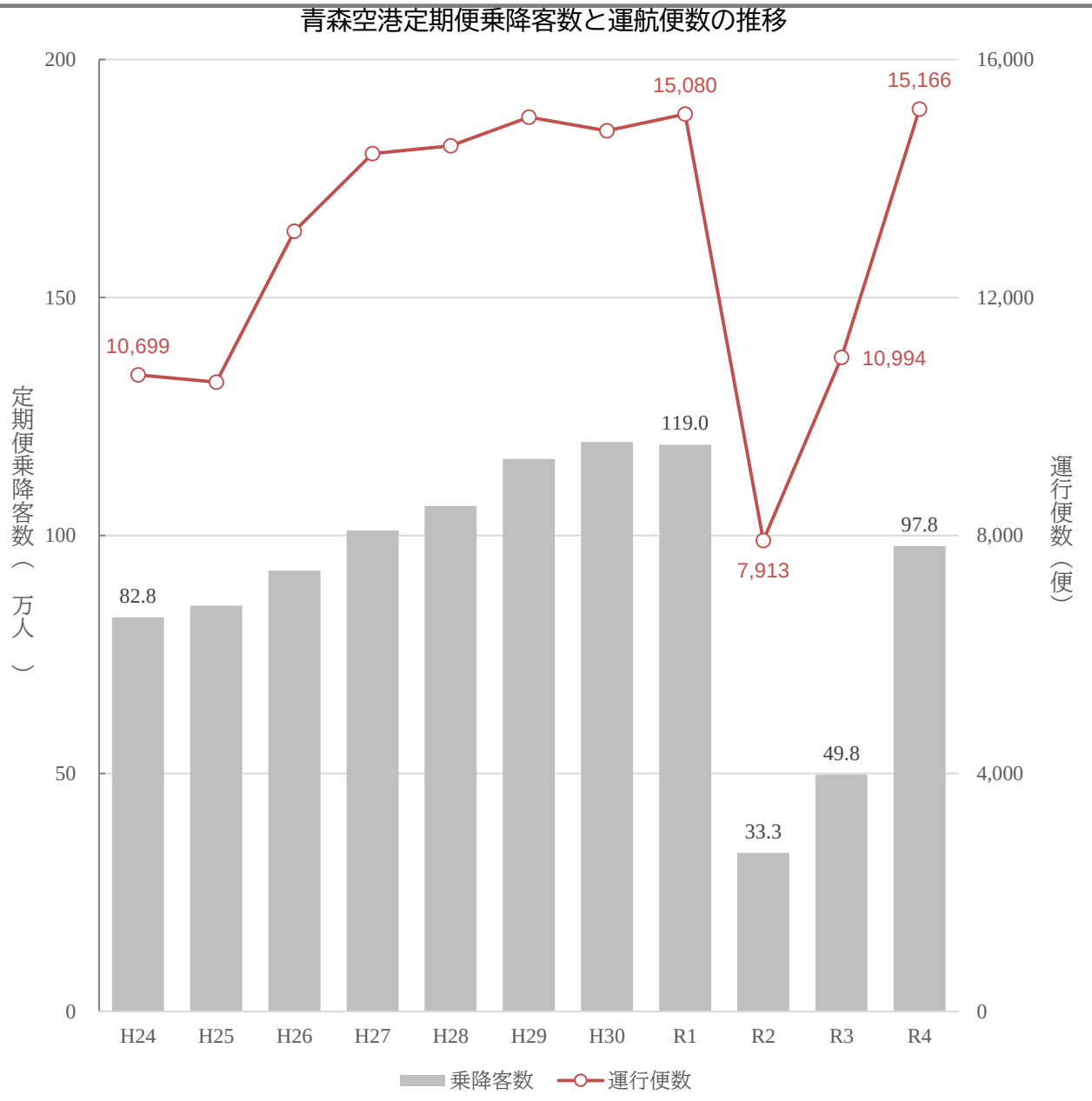
出典：公益財団法人青森県フェリー埠頭公社資料
青森港港湾統計年報

⑺ 青森空港定期便乗降客数と運航便数の推移

ポイント

・平成24年度以降、乗降客数・運航便数ともに増加傾向で推移していましたが、令和2年度には、新型コロナウイルスの影響により激減しました。

・令和4年度には、運行便数が令和元年度水準にまで増加し、乗降客数にも回復の兆しが見られます。



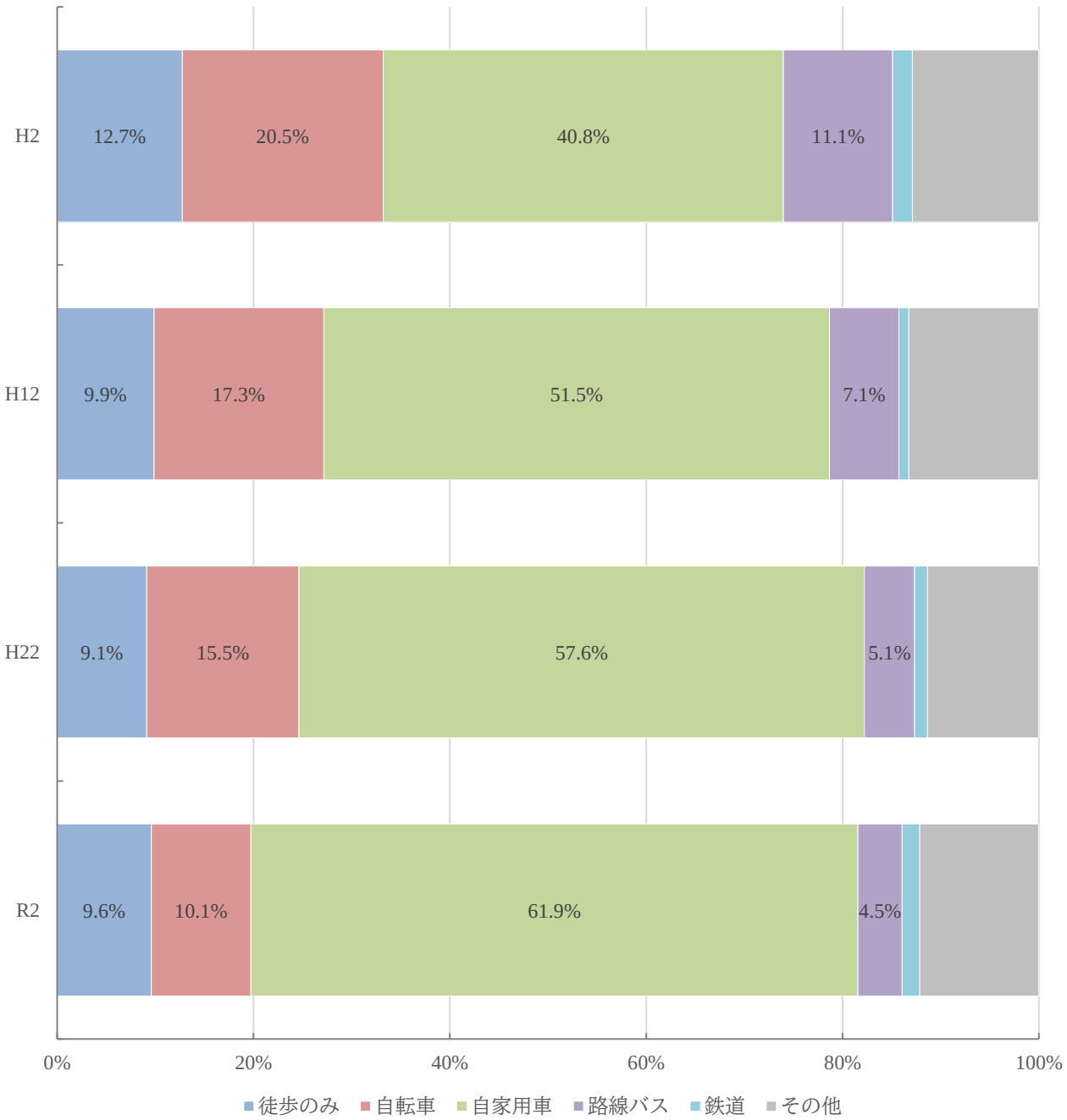
出典：青森空港管理事務所資料

⑻ 交通手段の変化

ポイント

・通勤・通学時の交通手段の自動車利用の割合は、平成2年から令和2年の30年間で20ポイント以上増加しました。

通勤・通学時の交通手段



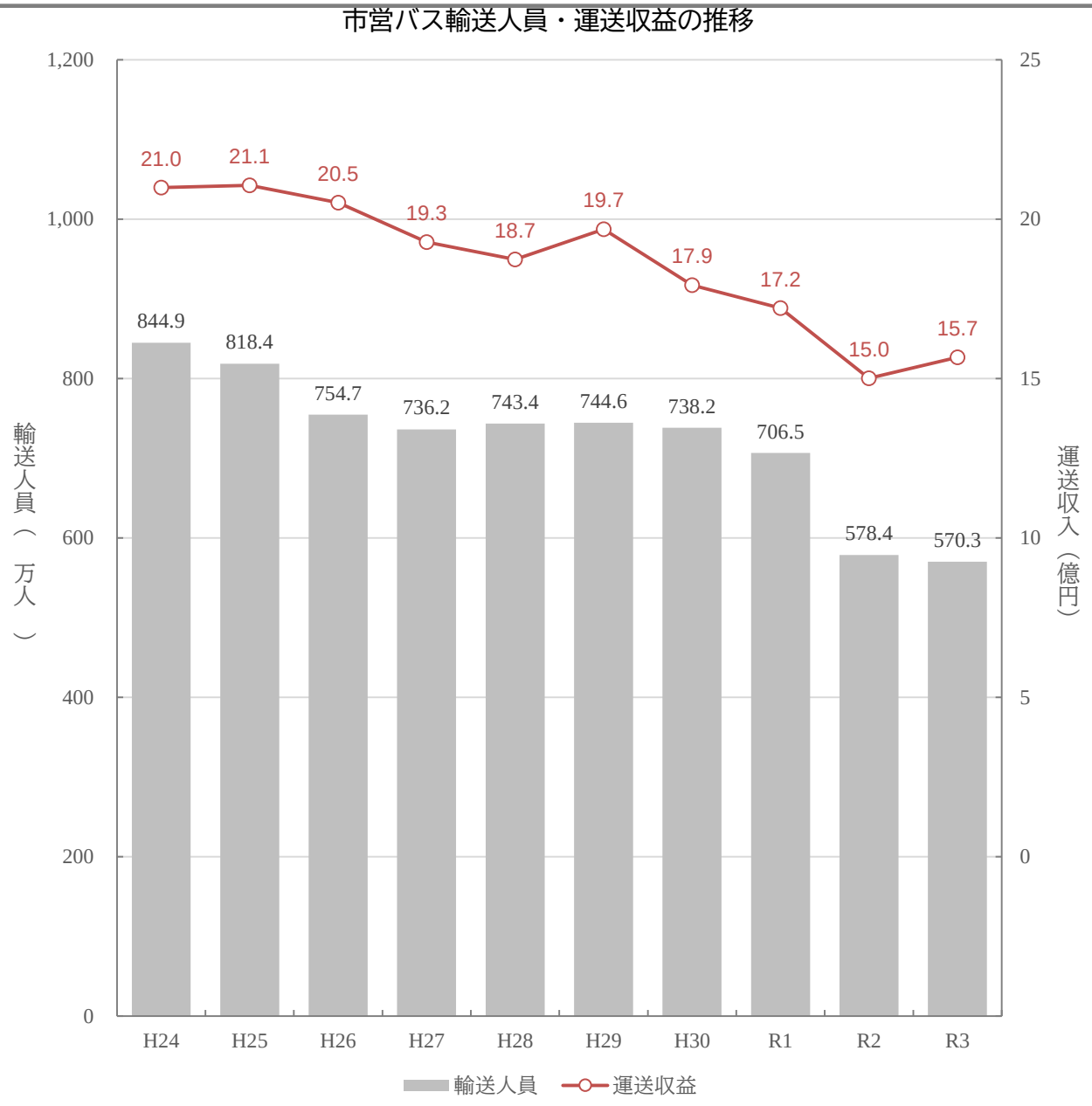
出典：総務省「国勢調査」

⑼ 市営バス輸送人員・運送収益の推移

ポイント

・青森市営バスの輸送人員は、平成26年度以降概ね横ばい傾向で推移していましたが、令和2年度以降新型コロナウイルスの影響により大幅な減少が続いています。

・運送収益は、年度間の増減が見られるものの、概ね減少傾向で推移しています。



出典：青森市自動車運送事業会計決算書

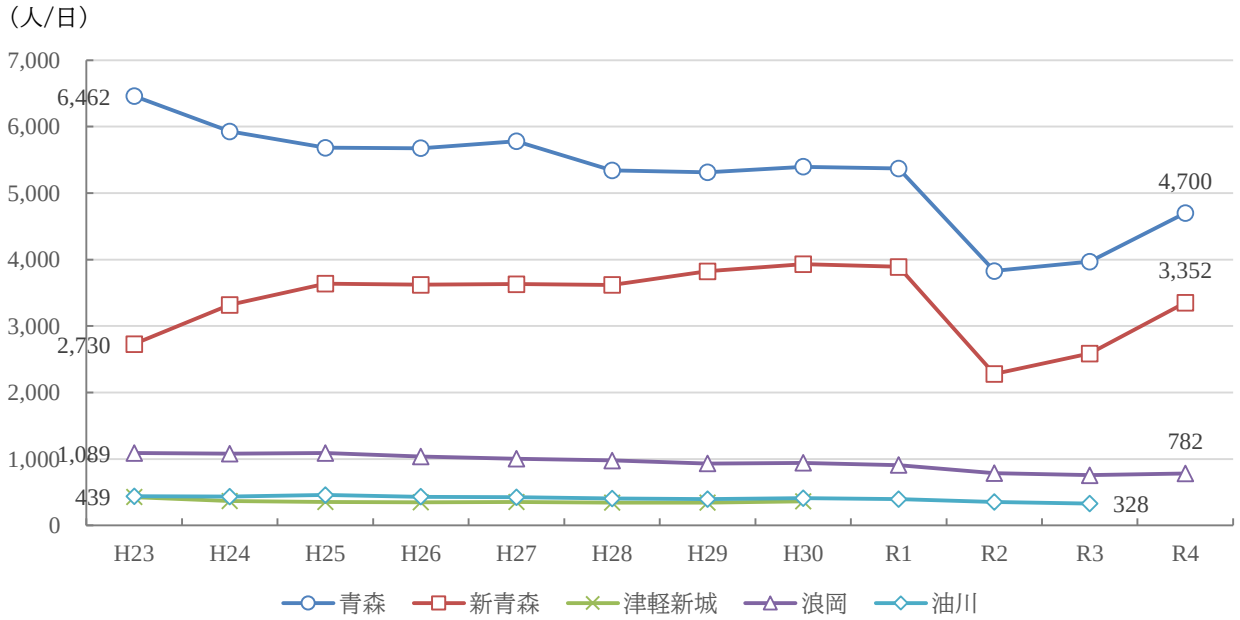
⑽ 市内鉄道乗車人員の推移：JR東日本管内（在来線）

ポイント

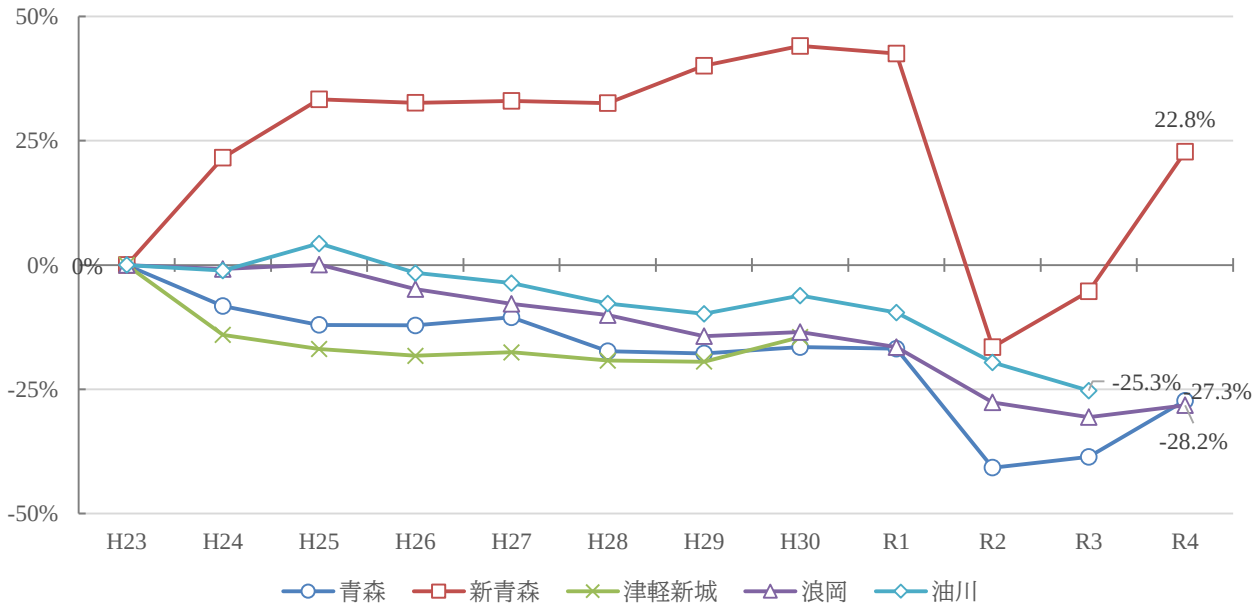
・新青森駅を除き、乗車人員は減少傾向で推移しています。

・青森駅及び新青森駅では、令和2年度以降新型コロナウイルスの影響により大幅に減少しています。

市内鉄道駅乗車人員の推移：JR東日本管内（在来線主要駅）



市内鉄道駅乗車人員の増減率の推移：JR東日本管内（在来線主要駅）



出典：JR東日本㈱HP

※ 津軽新城駅については、無人駅化に伴い令和元年度以降乗車人員が公表されていない。

※ 油川駅については、無人駅化に伴い令和4年度以降乗車人員が公表されていない。

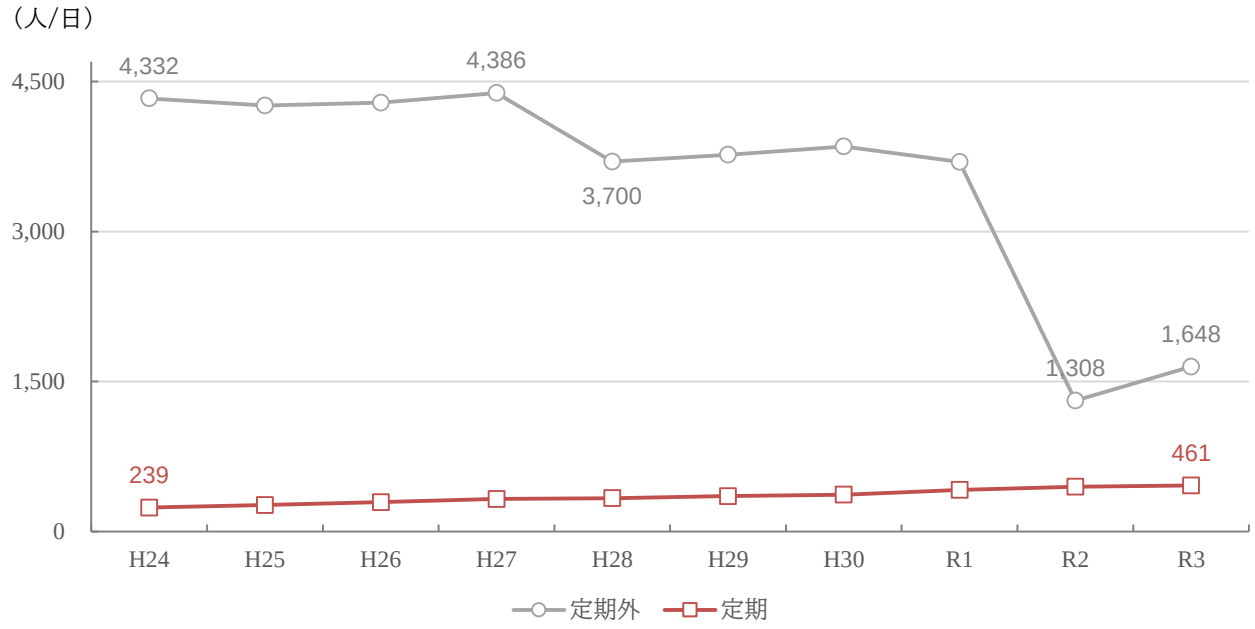
⑾ 市内鉄道乗車人員の推移：新青森駅（新幹線）

ポイント

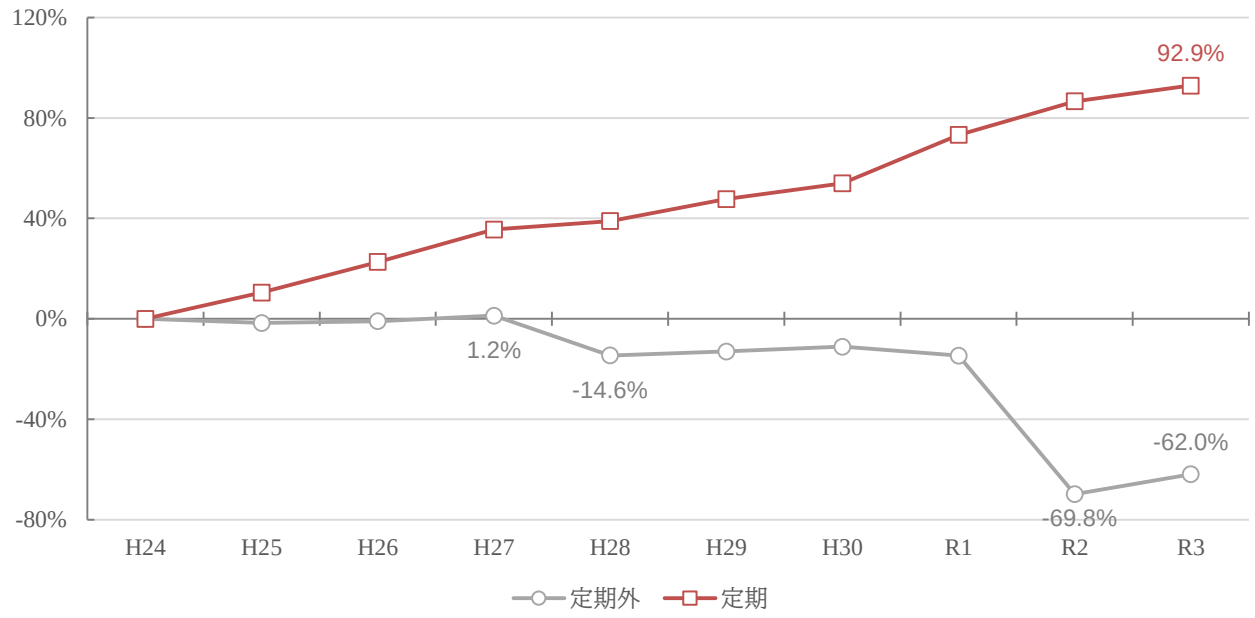
・新青森駅（新幹線）の定期外乗車人員は、平成28年度の北海道新幹線新函館北斗駅開業に伴う減少を示しているほかは、概ね横ばい傾向で推移していましたが、令和2年度以降新型コロナウイルスの影響により大幅に減少しています。

・定期乗車人員は、平成24年度以降増加傾向で推移しています。

市内鉄道乗車人員の推移：新青森駅（新幹線）



市内鉄道乗車人員の増減率の推移：新青森駅（新幹線）



出典：JR東日本㈱HP

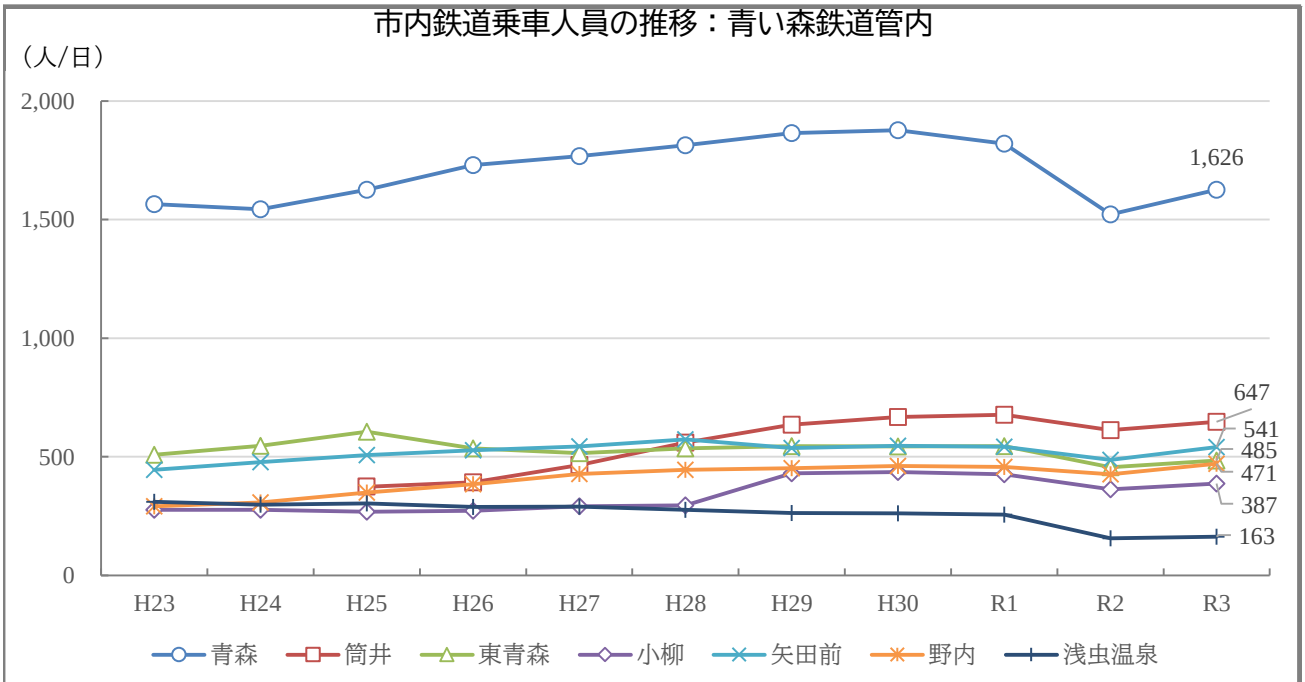
⑿ 市内鉄道乗車人員の推移：青い森鉄道管内

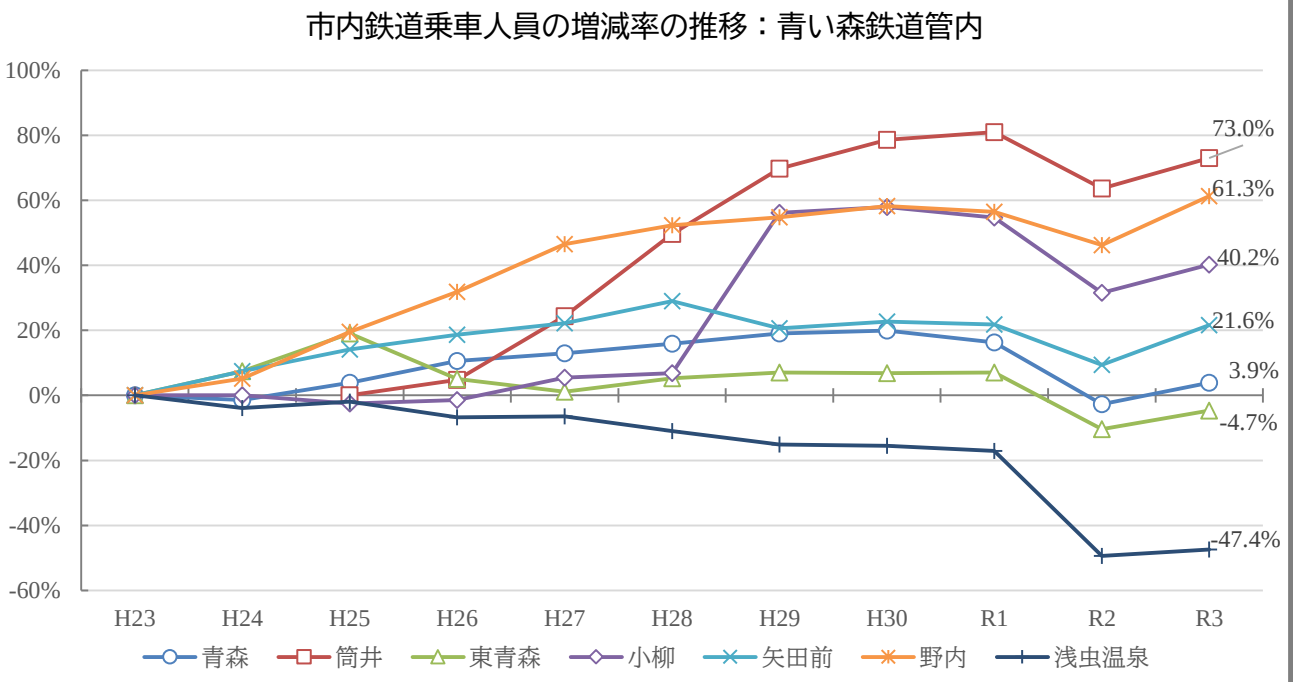
ポイント

・青い森鉄道管内の各駅の乗車人員は、浅虫温泉駅を除き、増加又は横ばい傾向で推移しています。

・小柳駅では、平成29年4月の商業高校移転により乗車人員が増加しました。

・各駅ともに、令和2年度以降新型コロナウイルスの影響により減少しています。





出典：青い森鉄道㈱資料

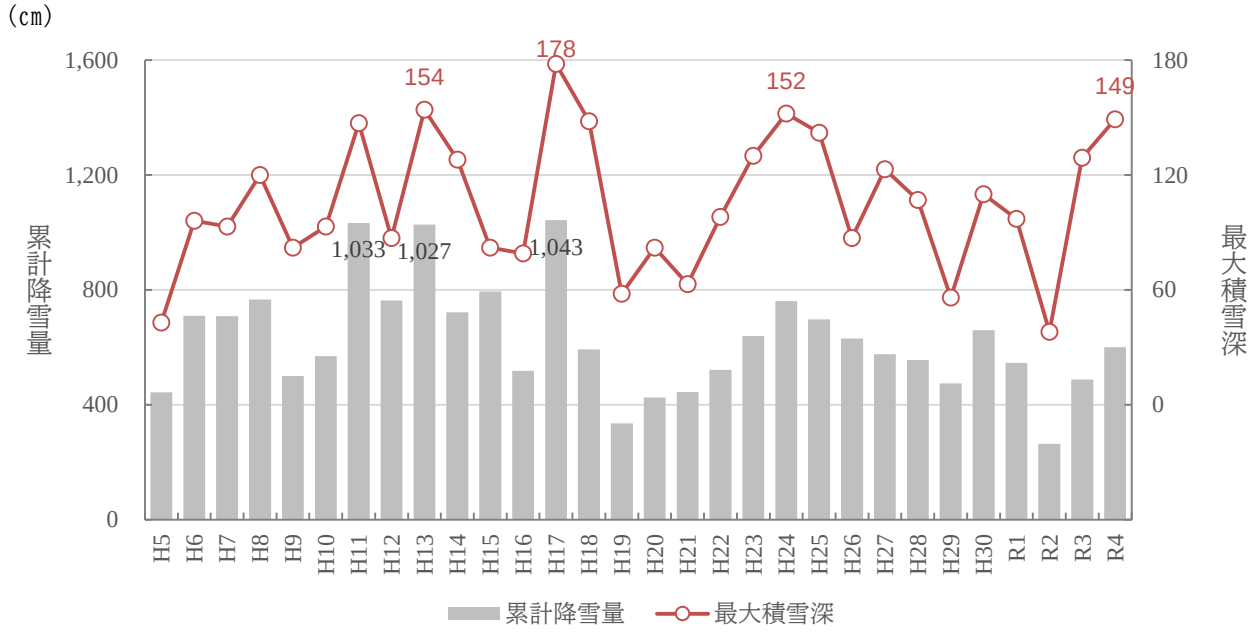
⑬ 累計降雪量と最大積雪深の推移（再掲）

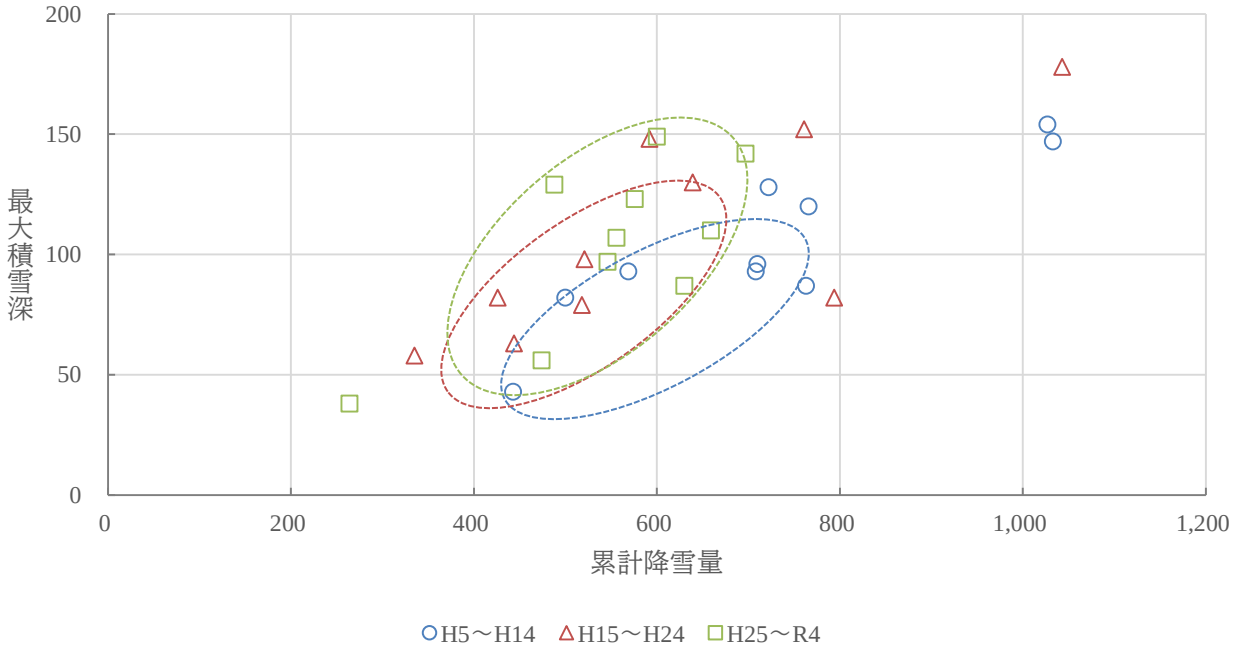
ポイント

・累計降雪量は概ね400～800cmの範囲に、最大積雪深は概ね50～150cmの範囲に分布しています。

・平成5年以降の10年ごとの累計降雪量と最大積雪深の関係をみると、累計降雪量に大きな変化が見られないのに対し、最大積雪深は増加傾向にあります。
これより、短期間に大量の降雪が観測される傾向に変化していると推測されます。

累計降雪量と最大積雪深の推移





出典：青森地方気象台（青森地方気象台観測値）

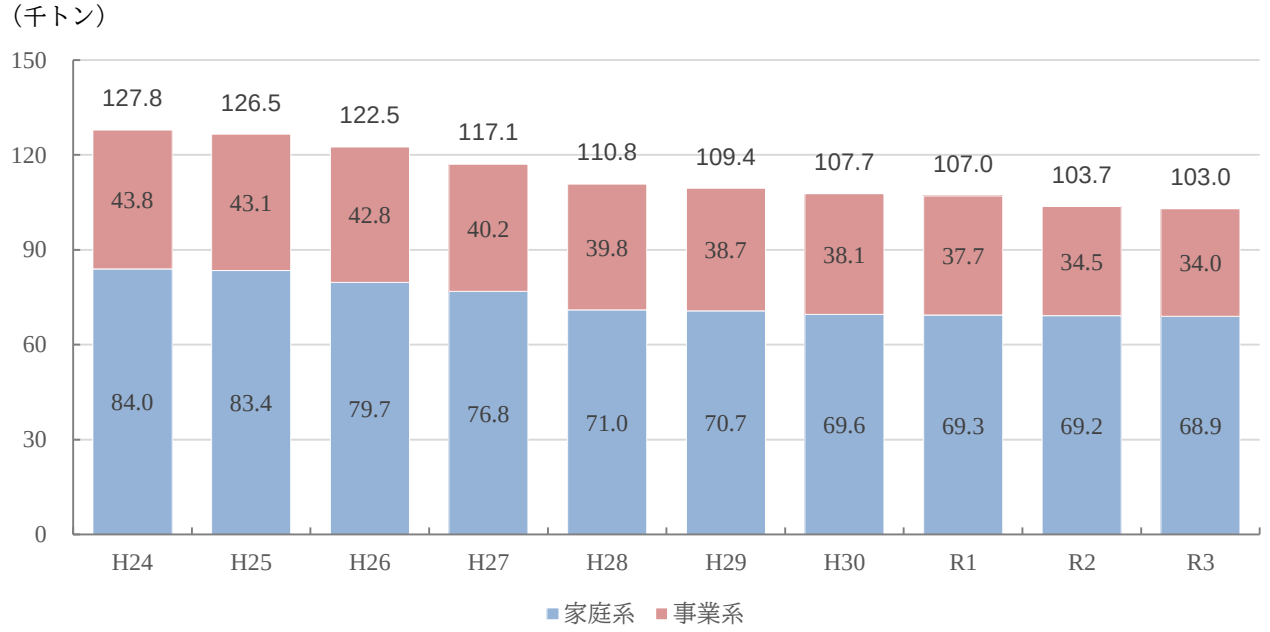
⑭ ごみの年間排出量と1人1日当たりの排出量の推移

ポイント

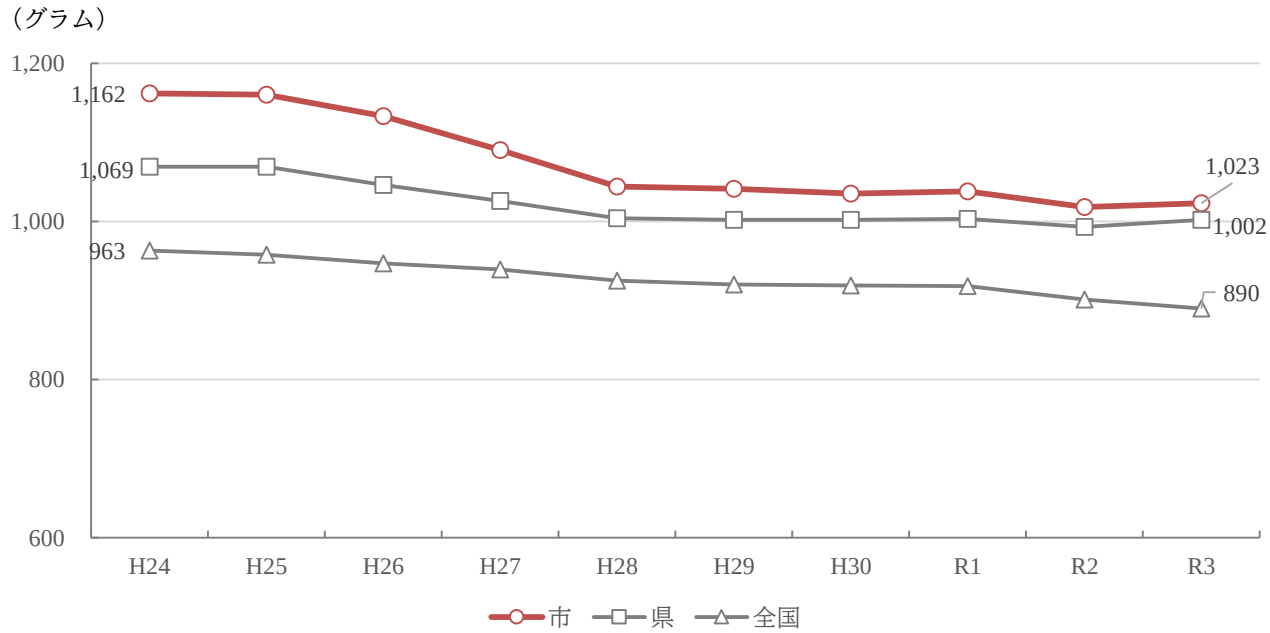
・ごみの年間排出量は、家庭系及び事業系ともに減少傾向で推移しており、平成24年度から令和3年度までの10年間で、約24,800トン減少しています。（家庭系：約15,000トン、事業系：約9,800トン）

・1人1日当たりの排出量は、減少傾向で推移しており、平成24年度から令和3年度までの10年間で、約140グラム減少しているものの、国・青森県より多い状態です。

ごみの年間排出量の推移（青森市）



1人1日当たりのごみの排出量の推移



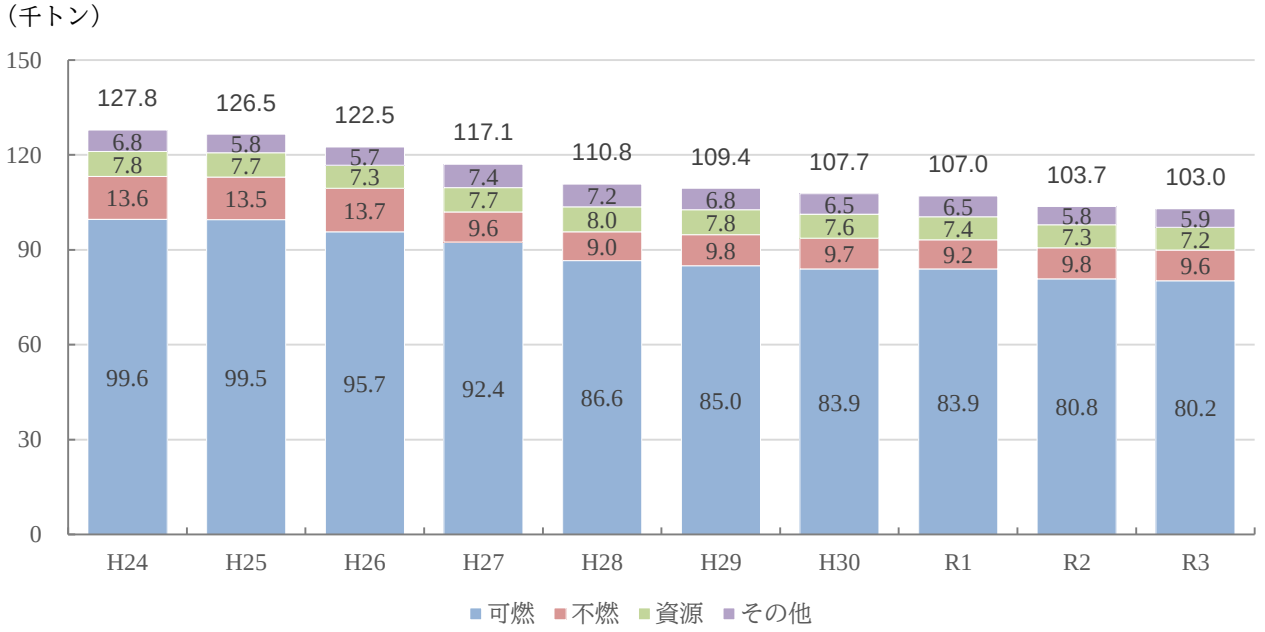
出典：【国・青森県】環境省「一般廃棄物処理実態調査」
【市】青森市環境部清掃管理課「清掃事業概要」

⑮ ごみの区分別年間排出量の推移

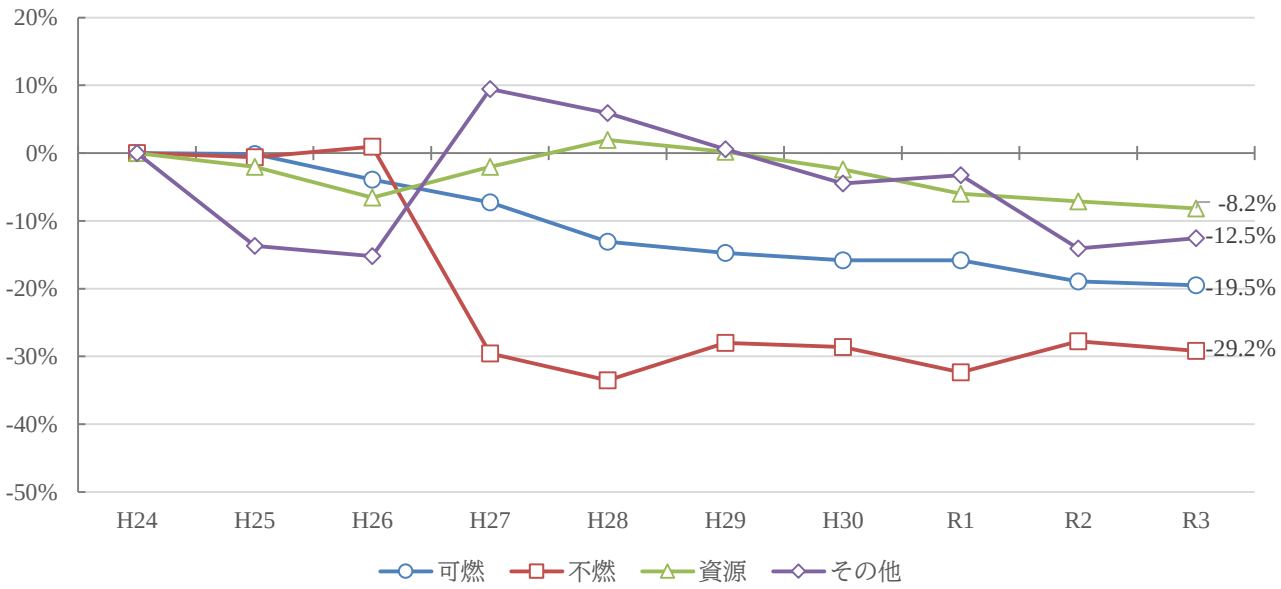
ポイント

・ごみの区分別年間排出量の推移は、平成24年度から令和3年度にかけて、可燃ごみ・不燃ごみ・資源ごみ・その他のすべての区分で減少傾向にあります。

ごみの区分別年間排出量の推移



平成24年度を基準としたごみの区分別年間排出量の増減率の推移



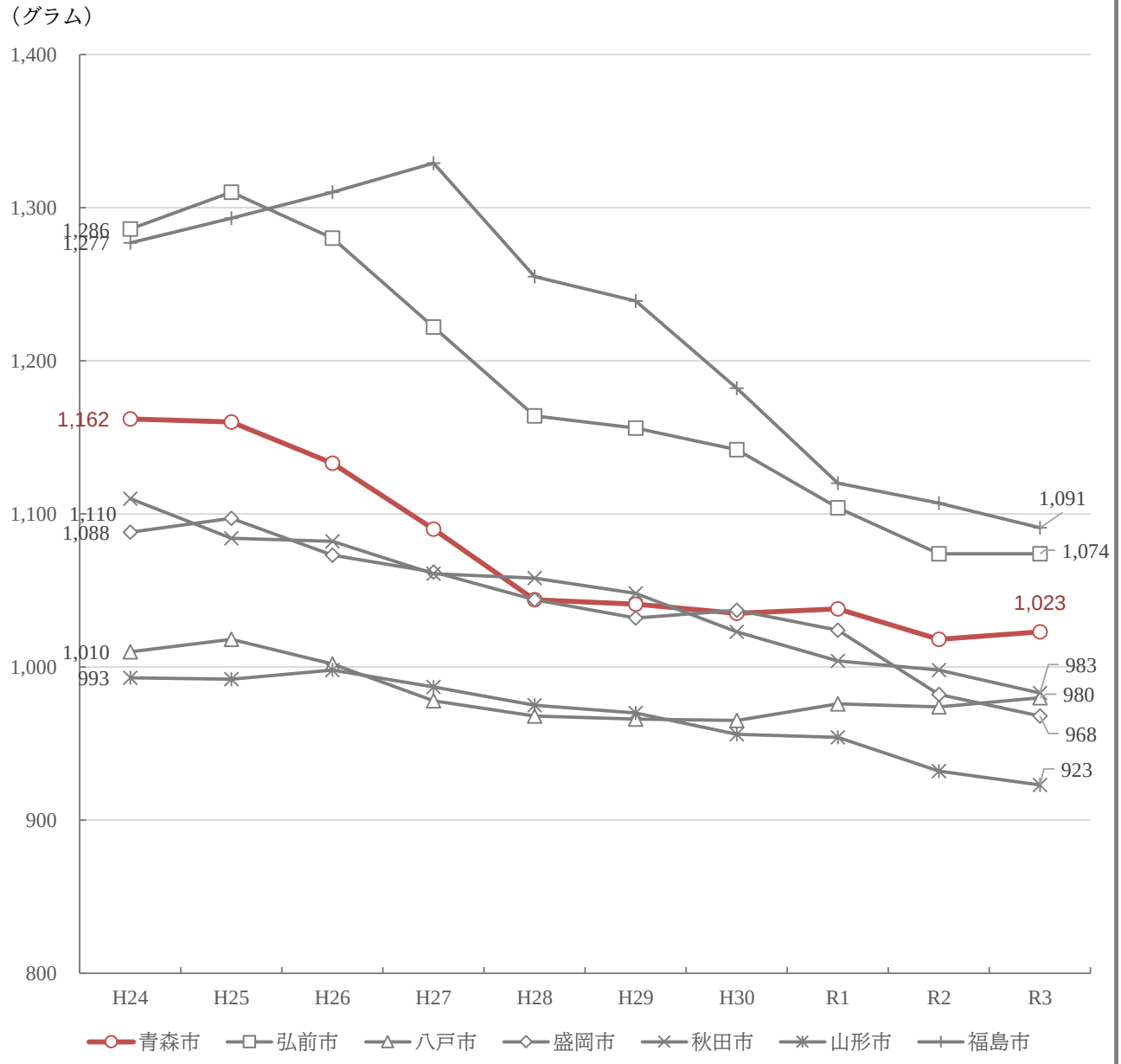
出典：青森市清掃管理課「清掃事業概要」

⑯ 1人1日当たりのごみ排出量の推移（他都市比較）

ポイント

・県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）との比較では、令和3年度の青森市の排出量は3番目に多くなっています。

1人1日当たりのごみ排出量の推移（県内3市、東北県庁所在都市（仙台市除く））



出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

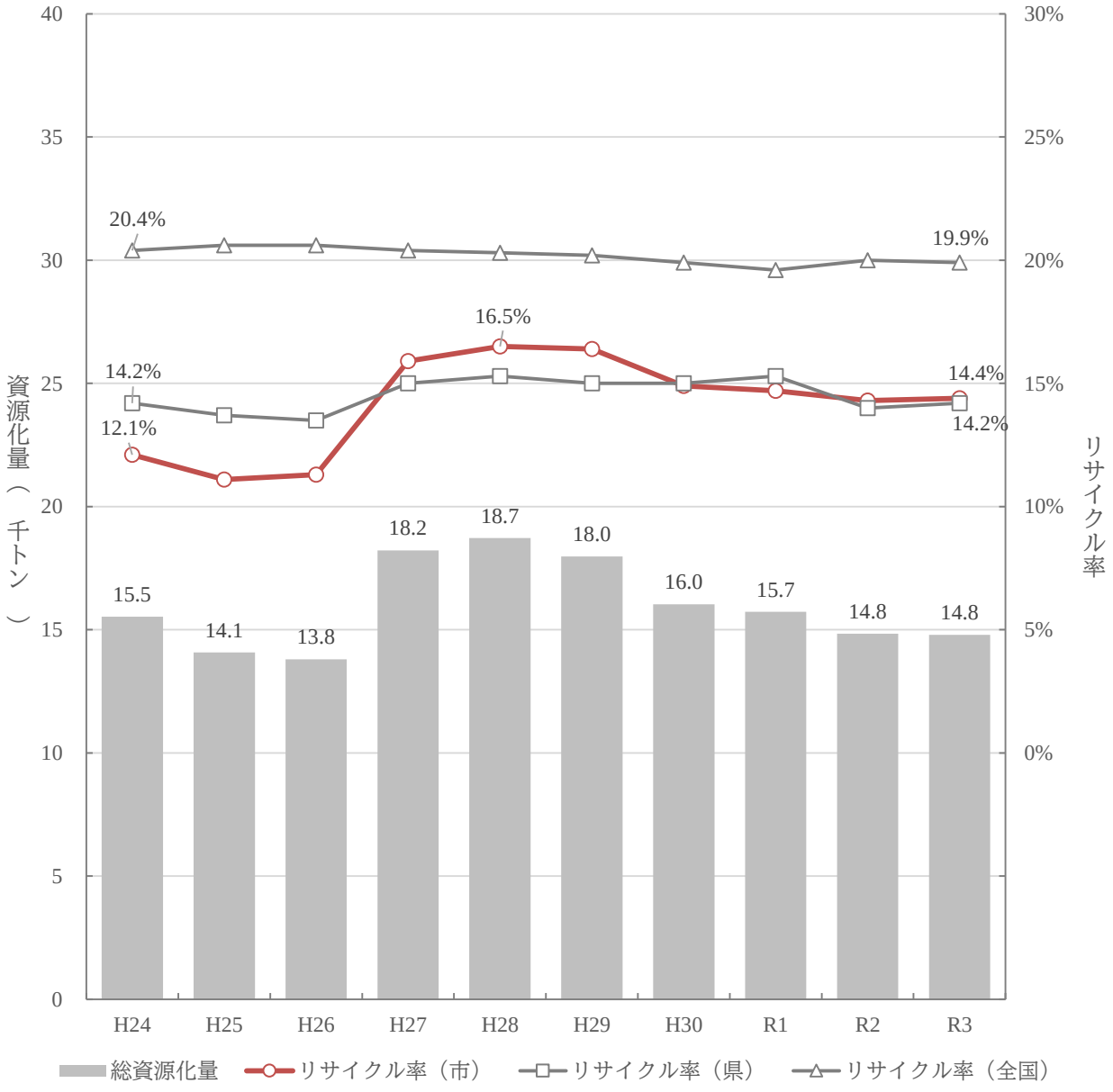
⑰ ごみの資源化量とリサイクル率の推移

ポイント

・ごみの総資源化量は、平成28年度の約18,700トンをピークに、減少傾向で推移しています。

・リサイクル率は、平成28年度の16.5%をピークに、減少傾向で推移しています。また、これまで常に国より低い水準にあり、平成30年度以降、青森県と概ね同水準で推移しています。

ごみの資源化量とリサイクル率の推移



出典：【国・青森県】環境省「一般廃棄物処理実態調査」
【市】青森市環境部清掃管理課「清掃事業概要」

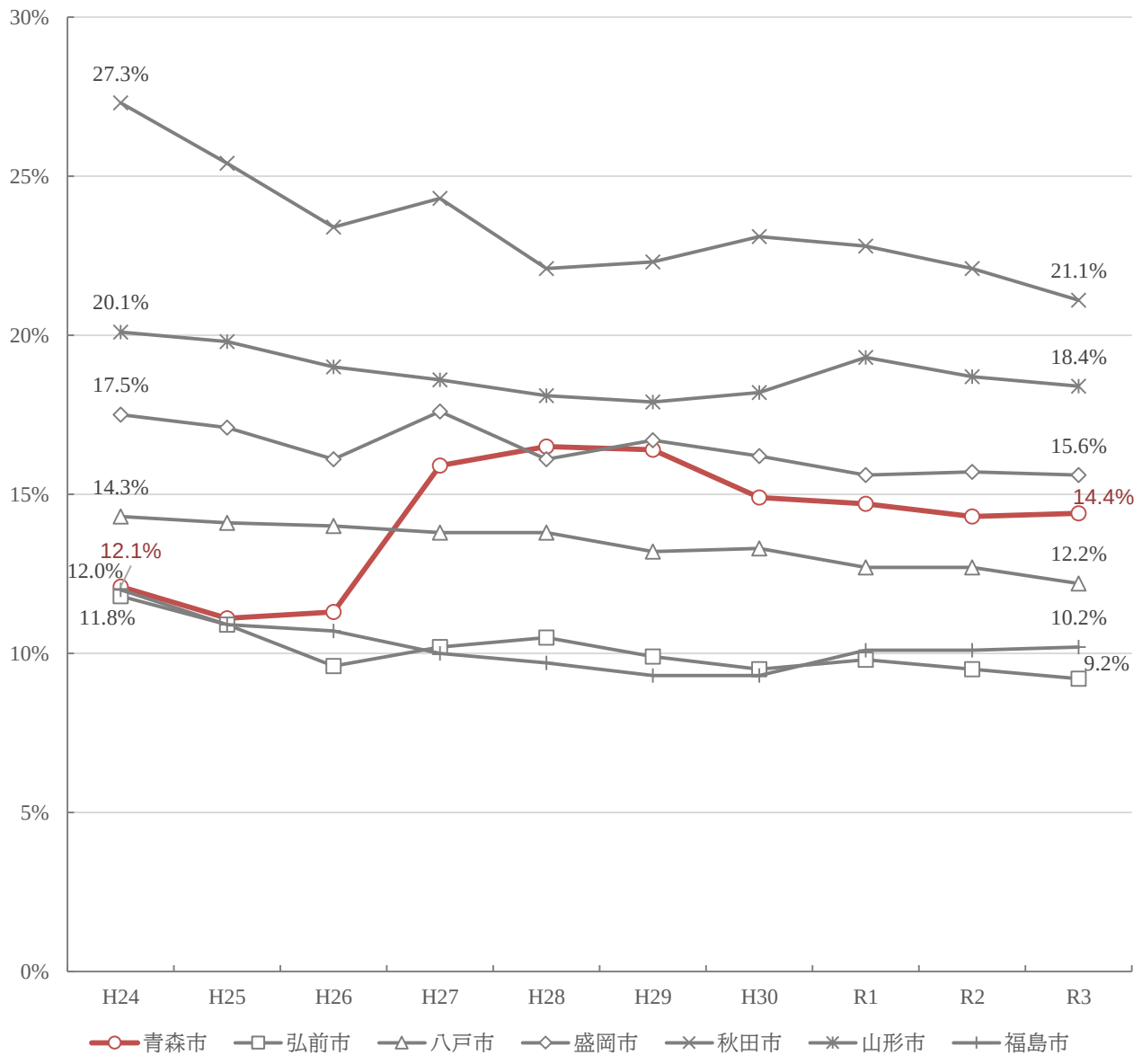
⑱ ごみのリサイクル率の推移（他都市比較）

ポイント

・県内3市及び東北県庁所在都市（仙台市除く）とのごみのリサイクル率の比較では、令和3年度は中位程度となっています。

・平成24年度から令和3年度までのリサイクル率は、2.3ポイント上昇しており、比較市で唯一上昇しています。

ごみのリサイクル率の推移（県内3市、東北県庁所在都市（仙台市除く））



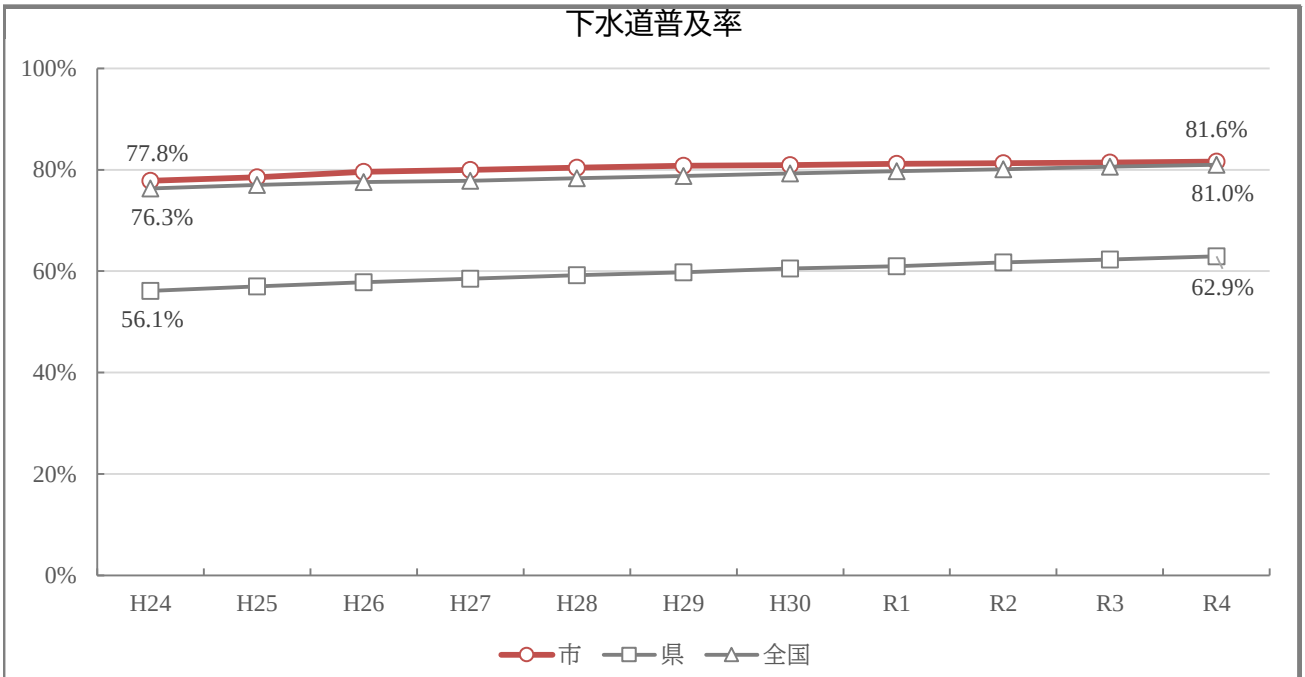
出典：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

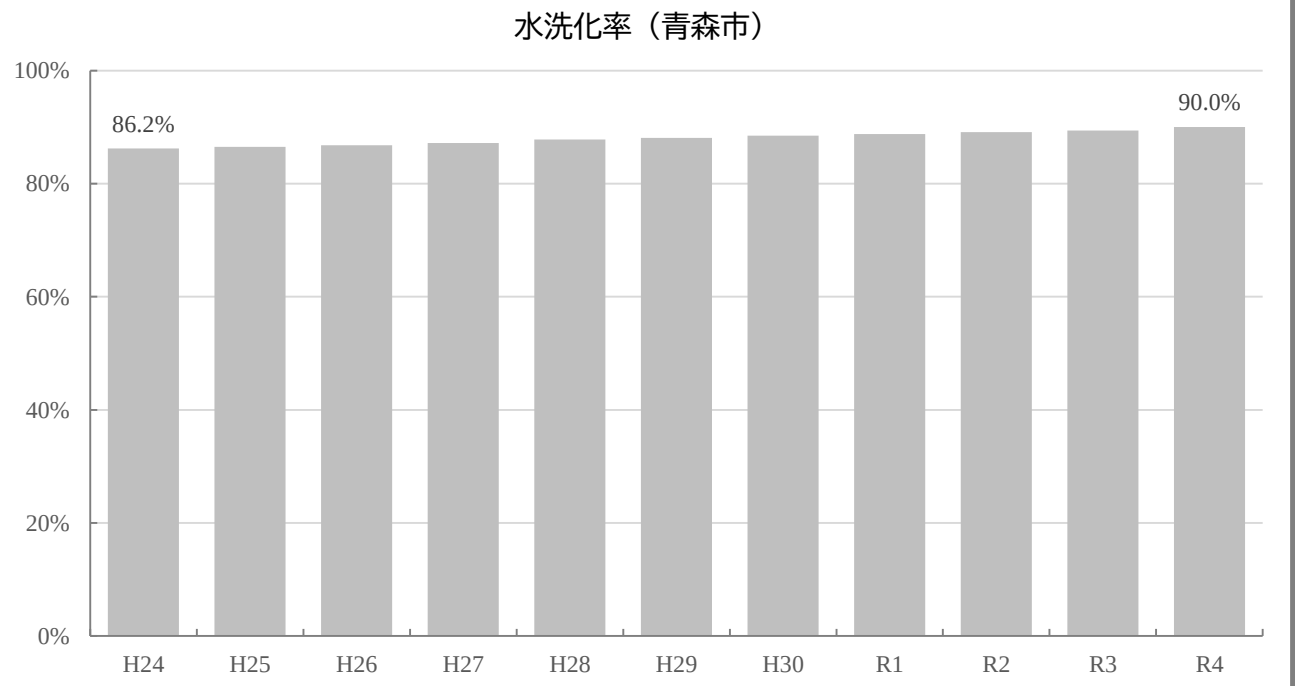
⑲ 下水道普及率及び水洗化率の推移

ポイント

・下水道普及率は、これまで全国平均とほぼ同水準で推移しており、令和4年度は81.6%となっています。

・水洗化率は、増加傾向で推移しており、令和4年度は90.0%となっています。





出典：国土交通省「都道府県別下水処理人口普及率」
青森市下水道総務課資料